



第2期

みちのく盛岡広域 連携都市圏ビジョン



いま
現在をつなぎ、次代へつなぐ
共に創り育む
「希望のふるさと盛岡広域圏」

令和3年3月策定（令和7年3月改定）

盛岡広域首長懇談会 盛岡市

目次

第1章 みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの推進

1	ビジョン策定の趣旨	1
2	連携中枢都市圏の名称	2
3	構成市町の概要	2
4	取組期間	5
5	推進体制	5

第2章 圏域の現状

1	人口	6
2	雇用	17
3	産業	19
4	国内外・圏域の動き	28
5	第1期都市圏ビジョン取組の成果と課題	32

第3章 圏域の中長期的な将来像

1	第2期ビジョンの策定に向けて	36
2	圏域の中長期的な将来像	39
3	第2期都市圏ビジョン取組の基本方針	40
4	成果指標（KPI）	43

第4章 具体的取組

1	戦略 1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）	48
2	戦略 2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）	59
3	戦略 3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）	61

巻末資料

1	盛岡広域圏経済戦略（平成27年3月策定）の抜粋	76
2	都市機能別の施設一覧	81

第1章 みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンの推進

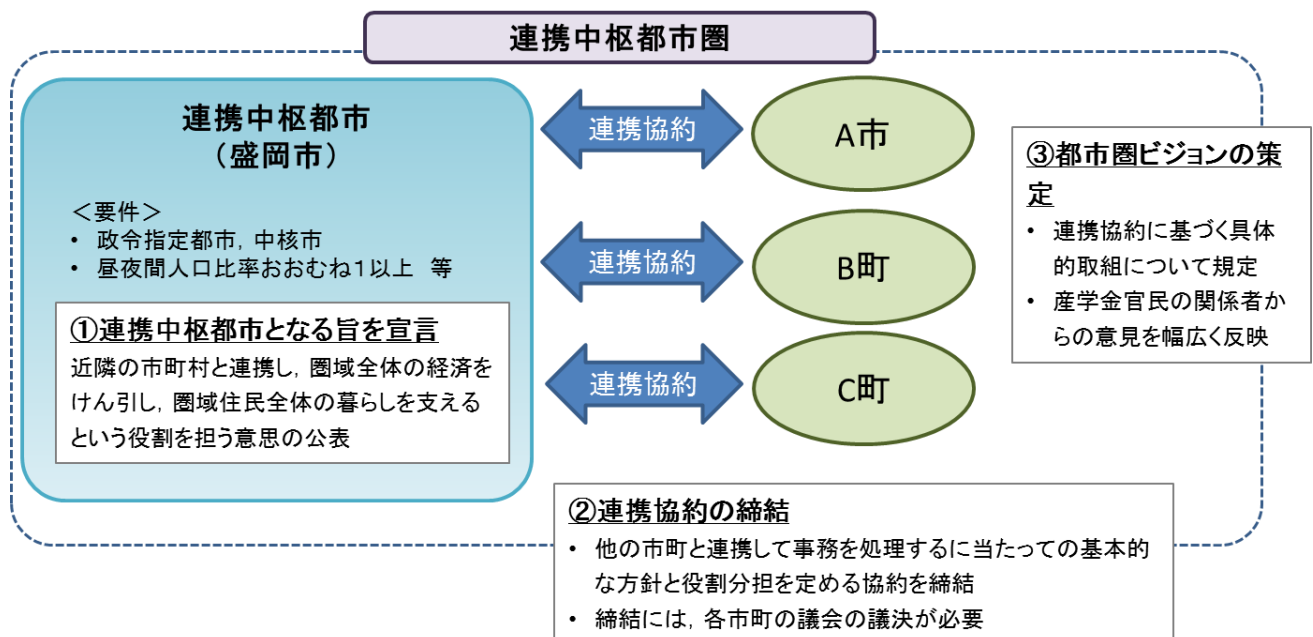
1 ビジョン策定の趣旨

全国的に進行する人口減少や少子高齢社会への対応の一環として、平成26年（2014年）に国から「連携中枢都市圏構想」が示されました。この構想は、このような社会情勢の中にあっても地域の活性化により経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするため、圏域の中心都市が近隣の市町と連携して、経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上を行うことにより、一定の圏域人口を有し、活力のある社会経済を維持するための拠点を形成することを目的としています。

盛岡広域圏を構成する盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町は、これまでも住民の暮らしに密接に関わる各般の課題に対して、市町を越えて連携し、各市町の知見を結集して取り組んできた実績があります。特に平成20年度（2008年度）以降は、盛岡広域首长懇談会を設置し、企業誘致や消費者相談などの分野で連携を深めてきたところです。盛岡広域圏においても人口減少や少子高齢社会の進行が見込まれており、今後も生活の質の向上や経済の維持発展を図るためには、盛岡広域圏における共通する課題について、各自治体の特長ある取組を生かすとともに、広域圏の強みを生かしながら、連携してまちづくりを進めていく必要があります。

本ビジョンは、連携中枢都市圏構想の趣旨に基づき、盛岡広域圏が将来にわたり一定の圏域人口を有し、生活の質の向上や経済の維持発展を図るため、圏域内の各市町が連携する取組の方向性と内容を定めるものです。

図1 連携中枢都市圏形成のイメージ



2 連携中枢都市圏の名称

みちのく盛岡広域連携都市圏(以下「圏域」という。)とします。

3 構成市町の概要

ア 盛岡市

盛岡藩の城下町としてまちが開かれてから約 400 年の歴史を持ち、多くの先人が築き上げてきた伝統や文化、豊かな自然、近代的な都市機能がバランスよく調和したまちです。岩手県の県都として高度医療施設や教育・研究機関、商業施設など多くの都市機能が集積するとともに、東北新幹線や東北自動車道といった高速交通及び沿岸と秋田県を結ぶ交通網の結節点として、北東北の要となり、仙台に次ぐ東北の拠点都市を目指しています。

(ア) 人口等(平成 27 年度(2015 年度)国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
297,631 人	129,718 世帯	886.47km ²	336 人/km ²	25.1%

(イ) 財政(平成 30 年度(2018 年度)普通会計決算。歳入、歳出は百万円単位で四捨五入(以下同じ)。)

歳入	歳出	財政力指数 (※注 1)	経常収支比率 (※注 2)	実質公債費比率 (※注 3)
1,120 億 7 千万円	1,103 億 3 千万円	0.75	95.1%	9.3%

イ 八幡平市

平成 17 年(2005 年)9 月に 3 町村が合併し、岩手県内で 13 番目に誕生した市です。県都盛岡市の北西に位置しており、西は秋田県、北は青森県と境を接し、北東北 3 県のほぼ中心に位置しています。市内中央部を東北自動車道、八戸自動車道、国道 282 号、さらには市内に 12 駅を有する JR 花輪線が縦貫しており、基礎的な交通基盤が整った地域です。りんどうやほうれんそう、畜産物などの品質の優れた農産物と豊かな自然と四季を通じた観光資源を有するまちです。

(ア) 人口等(平成 27 年度(2015 年度)国勢調査結果等)

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
26,355 人	9,429 世帯	862.30km ²	31 人/km ²	36.2%

(イ) 財政(平成 30 年度(2018 年度)普通会計決算)

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
229 億 6 千万円	223 億 3 千万円	0.29	94.9%	14.2%

※注 1：財政力指数

自治体の財政力を表す指数で、基準財政収入額(当該自治体の標準的な収入額として一定の算式により計算される収入の額)を基準財政需要額(当該自治体の標準的な支出額として一定の算式により計算される支出の額)で除した値。1.0 を上回っていると、その自治体内の税収入のみを財源として円滑に行政を遂行できる自治体とされます。

ウ 滝沢市

県都盛岡市の北西に位置し、岩手山の裾野に広がる豊かな自然に恵まれ、みちのくの初夏の風物詩チャグチャグ馬コの発祥地として知られ、岩手県立大学を始めとする高等教育機関や国・県などの研究機関が集積する研究学園都市です。平成 26 年（2014 年）1 月 1 日に市制移行し、平成 27 年（2015 年）3 月には「住民自治日本一」に向けた「幸福感を育む環境づくり」を目指し、第 1 次滝沢市総合計画を策定し、市民主体の地域づくりに取り組んでいます。

(ア) 人口等（平成 27 年度（2015 年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
55,463 人	20,787 世帯	182.46km ²	304 人/km ²	21.5%

(イ) 財政（平成 30 年度（2018 年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
207 億 6 千万円	203 億 2 千万円	0.59	89.7%	6.8%

エ 雫石町

盛岡市の西方約 16km に位置し、町の中央を国道 46 号及び JR 田沢湖線・秋田新幹線が東西に横断し、岩手・秋田両県を連結しており、日本海と太平洋を結ぶ中間点に位置しています。稲作を中心に畜産、野菜、花卉、菌茸などを組み合わせた複合経営型農業が主要な産業となっており、小岩井農場をはじめ、多くの観光資源に恵まれ、ホテル・旅館・ペンション・民宿等の宿泊施設、各種観光施設が立地し、滞在型観光地を形成しています。

(ア) 人口等（平成 27 年度（2015 年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
16,981 人	5,508 世帯	608.82km ²	28 人/km ²	33.5%

(イ) 財政（平成 30 年度（2018 年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
105 億 8 千万円	103 億 8 千万円	0.40	93.7%	6.6%

オ 葛巻町

北緯 40 度、岩手県の北東部にある葛巻町。町の面積の 85%を緑豊かな森林が占め、標高 1000m 級の山々に囲まれた高原風土漂う酪農と林業の町です。町が持つ多面的な資源と機能を最大限に活用し「ミルクとワインとクリーンエネルギーのまち」として、葛巻町だからこそできる、葛巻町にしかできないことに果敢に挑戦し、食料・環境・エネルギーなどの地球規模の課題に対しても大きく貢献する「山村のモデルとなるまちづくり」を進めています。

(ア) 人口等（平成 27 年度（2015 年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
6,344 人	2,460 世帯	434.96km ²	15 人/km ²	42.5%

(イ) 財政（平成 30 年度（2018 年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
72 億 2 千万円	64 億 3 千万円	0.16	86.9%	6.3%

※注 2：経常収支比率

税収など自治体の経常的な収入に対する、自治体の人件費や扶助費など経常的に支出する経費の割合です。数値が低いほど、経常的な収入に対する経常的な支出が少なく、財政に余裕があることになります。平成 25 年度決算における全国の市町村の平均は 90.2%となっています。

カ 岩手町

東北新幹線「いわて沼宮内駅」、石神の丘美術館を併設した道の駅「石神の丘」、中心商店街の「街の駅」、北上川の源泉「いわてまち川の駅」の4つの駅があり、農業を基幹産業とし、ブランドキャベツ「いわて春みどり」を中心に県内一の野菜生産を誇る町です。また、ホッケーを町技としオリンピック選手を輩出するなど各年代が全国大会で輝かしい戦績を誇っています。健診受診率は全国トップレベルで、関係者が一体となって健診を推進する岩手町方式は高い評価を得ています。

(ア) 人口等（平成27年度（2015年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
13,692人	4,927世帯	360.46km ²	38人/km ²	35.3%

(イ) 財政（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
79億2千万円	77億円	0.33	86.9%	9.3%

キ 紫波町

盛岡市と花巻市の中間に位置し、国道など6本の幹線とインターチェンジ、3つの駅があるなど、交通の便に恵まれています。もち米、ぶどう、肉牛など、多種多様な農畜産物の生産を背景に、日本酒、ワインなどの食関連産業が盛んです。オガールプロジェクト等により、国道沿いの都市(街)とそれを囲む農村(田園)が持つ機能と特性を生かしながら、住民、企業、行政の協働による「暮らし心地の良いまち」の実現を目指しています。

(ア) 人口等（平成27年度（2015年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
32,614人	10,808世帯	238.98km ²	136人/km ²	28.5%

(イ) 財政（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
130億円	127億6千万円	0.46	94.8%	11.5%

ク 矢巾町

盛岡市の南に隣接する、のどかな山々と田園風景に囲まれたコンパクトな町です。中央の平坦地は県央の優良田園地帯となっており、農・工・商のバランスのとれた発展を目指しています。

近年は矢幅駅周辺の土地区画整理や民間による宅地造成、岩手医科大学附属病院の移転等により市街化が進んでおり、活力あるまちづくりに向けて健康・福祉や教育の充実、芸術文化やスポーツ振興等にも力を入れています。

(ア) 人口等（平成27年度（2015年度）国勢調査結果等）

人口	世帯数	面積	人口密度	高齢化率
27,678人	9,902世帯	67.32km ²	411人/km ²	23.7%

(イ) 財政（平成30年度（2018年度）普通会計決算）

歳入	歳出	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率
139億1千万円	132億円	0.67	98.5%	12.9%

※注3：実質公債費比率

一般会計等が負担する起債の償還金のほかに、特別会計への繰出金や一部事務組合負担金として起債の償還に充てたものの合計額（実質公債費）が、市税や地方交付税など使い道が定められていない歳入（標準財政規模）に占める割合です。法律に基づき自治体の財政の健全度を判断する指標の一つとなっており、この数値が25%を超えると起債が制限され、35%を超えると原則として起債ができなくなります。

4 取組期間

第1期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン

平成28年度（2016年度）から令和2年度（2020年度）まで（5年間）

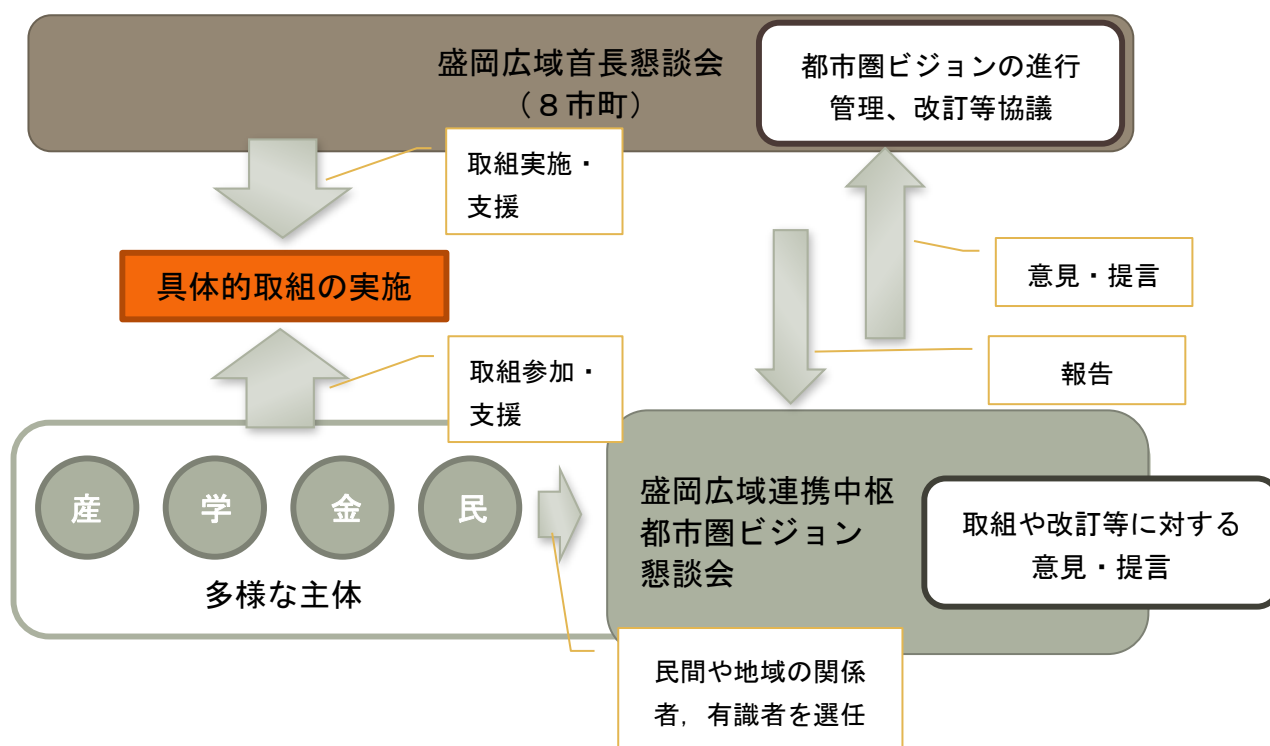
第2期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）まで（5年間）

5 推進体制

圏域の8市町の首長で構成する盛岡広域首長懇談会が、有識者で構成する都市圏ビジョン懇談会から意見及び助言を得て、事業の進行状況を管理していきます。

図2 推進体制のイメージ



第2章 圏域の現状

1 人口

ア 人口の現状

(ア) 圏域の人口の将来推計

国立社会保障・人口問題研究所が平成30年（2018年）3月に公表した日本の地域別将来推計人口（表1及び図3-1）によると、圏域の人口は、令和27年（2045年）に37万人強となり、平成27年（2015年）の78%に減少するとされています。

なお、第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成25年（2013年）3月時点の推計値と比較すると、平成27年（2015年）の実数は推計値を4,369人上回って推移しています（図3-2）。

表1 圏域の将来推計人口

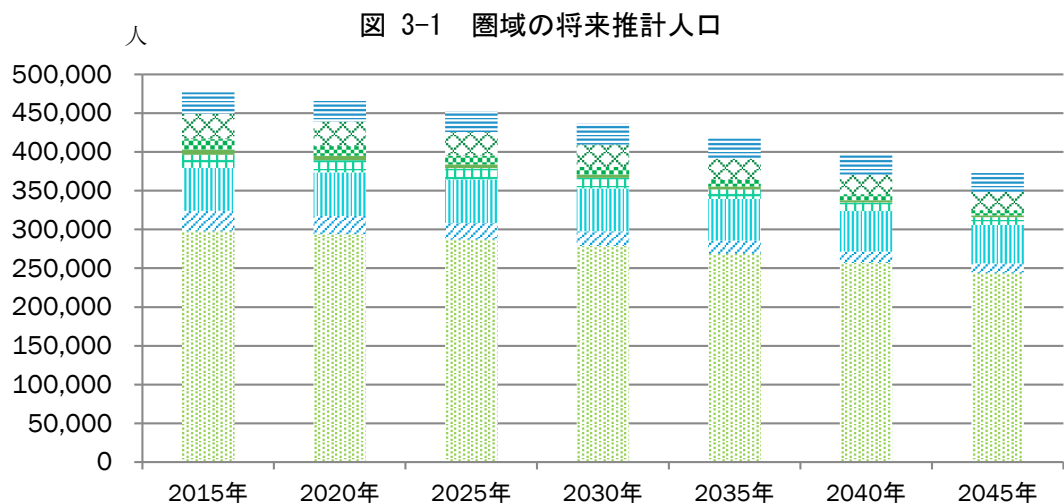
市町名	現在の人口	将来推計人口					
	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)	2045年 (R27年)
盛岡市	297,631	293,735	287,099	278,710	268,708	256,886	243,694
八幡平市	26,355	23,845	21,382	19,029	16,826	14,680	12,574
滝沢市	55,463	56,058	55,998	55,255	53,935	52,072	49,824
雫石町	16,981	15,842	14,636	13,422	12,222	10,999	9,793
葛巻町	6,344	5,615	4,914	4,265	3,651	3,077	2,545
岩手町	13,692	12,380	11,082	9,858	8,719	7,629	6,563
紫波町	32,614	31,591	30,337	28,882	27,295	25,516	23,633
矢巾町	27,678	27,446	27,191	26,746	26,115	25,247	24,198
合計	476,758	466,512	452,639	436,167	417,471	396,106	372,824

（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）3月推計）」）

参考表 圏域の将来推計人口（第1期都市圏ビジョン策定時）

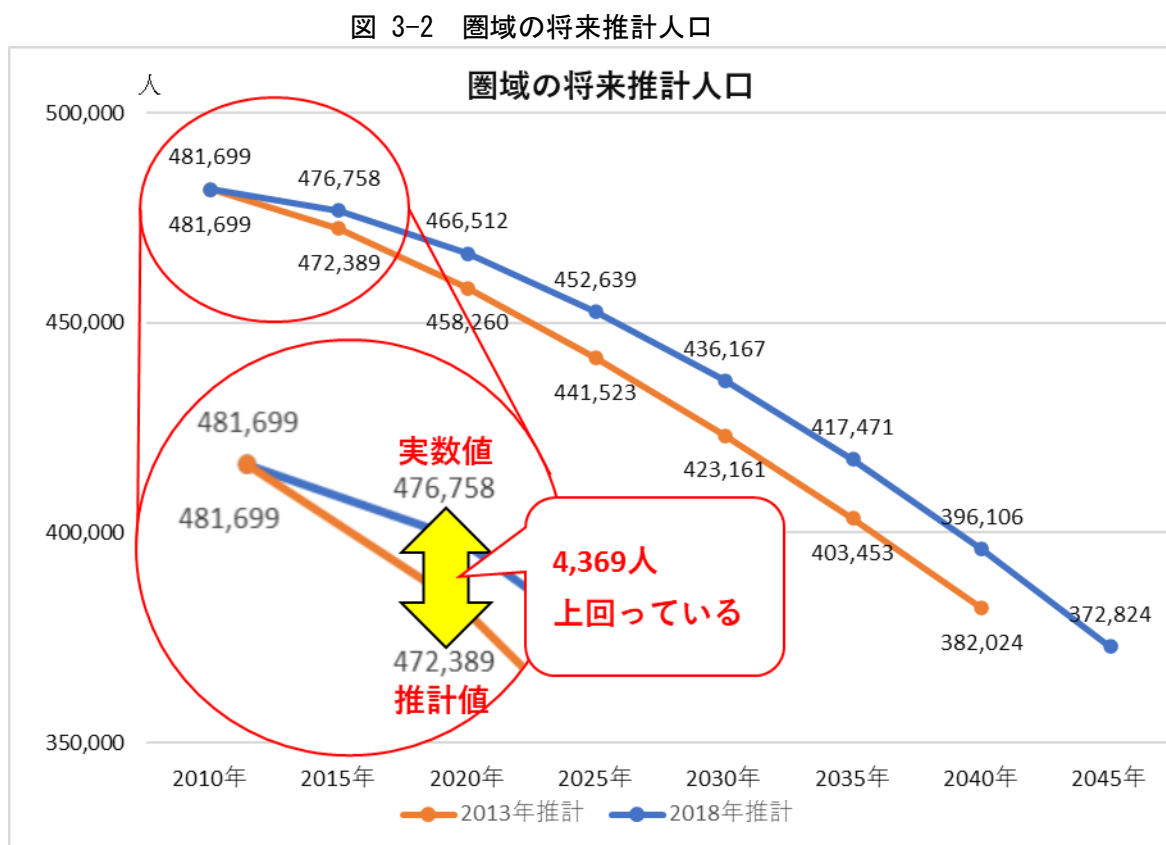
市町名	現在の人口	将来推計人口					
	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (R2年)	2025年 (R7年)	2030年 (R12年)	2035年 (R17年)	2040年 (R22年)
盛岡市	298,348	294,998	287,606	278,398	268,023	256,599	243,930
八幡平市	28,680	26,487	24,402	22,302	20,251	18,329	16,465
滝沢市	53,857	54,539	54,598	54,229	53,453	52,291	50,730
雫石町	18,033	17,011	15,867	14,679	13,515	12,380	11,254
葛巻町	7,304	6,586	5,915	5,276	4,679	4,136	3,631
岩手町	14,984	13,811	12,715	11,620	10,564	9,563	8,604
紫波町	33,288	32,435	31,377	30,138	28,796	27,393	25,902
矢巾町	27,205	26,522	25,780	24,881	23,880	22,762	21,508
合計	481,699	472,389	458,260	441,523	423,161	403,453	382,024

（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年（2013年）3月推計）」）



● 盛岡市 ● 八幡平市 ■ 滝沢市 ■ 雫石町 ■ 葛巻町 ■ 岩手町 ■ 紫波町 ■ 矢巾町

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）3 月推計）」)

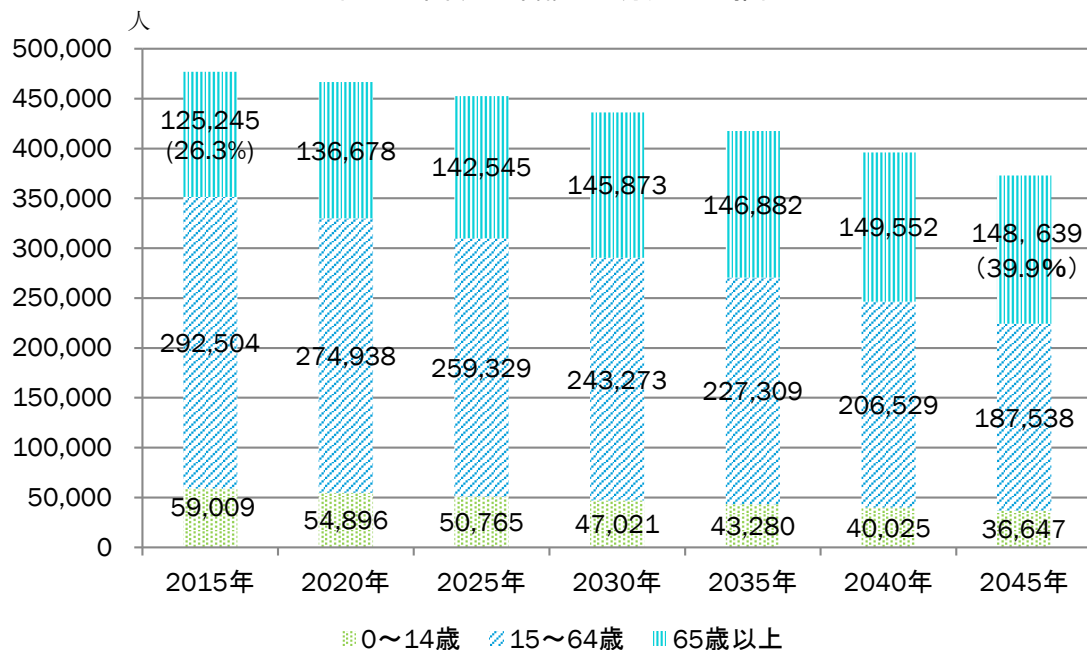


(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）3 月推計）」及び「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月推計）」より盛岡市作成)

また、圏域の年齢三区分別人口の将来推計（図 4）をみると、令和 27 年（2045 年）には、年少人口（0 歳から 14 歳）は現在の 62%に、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）は現在の 64%に減少する一方で、高齢人口（65 歳以上）は 119%に増加すると見込まれています。老年人口は、令和 22 年（2040 年）をピークとして令和 27 年（2045 年）には減少すると見込まれますが、全体の人口減少がより早く進行するため、高齢人口の構成比は増大するものと見込まれています（平成 27 年（2015 年）：26.23→令和 27 年（2045 年）：39.9%）。

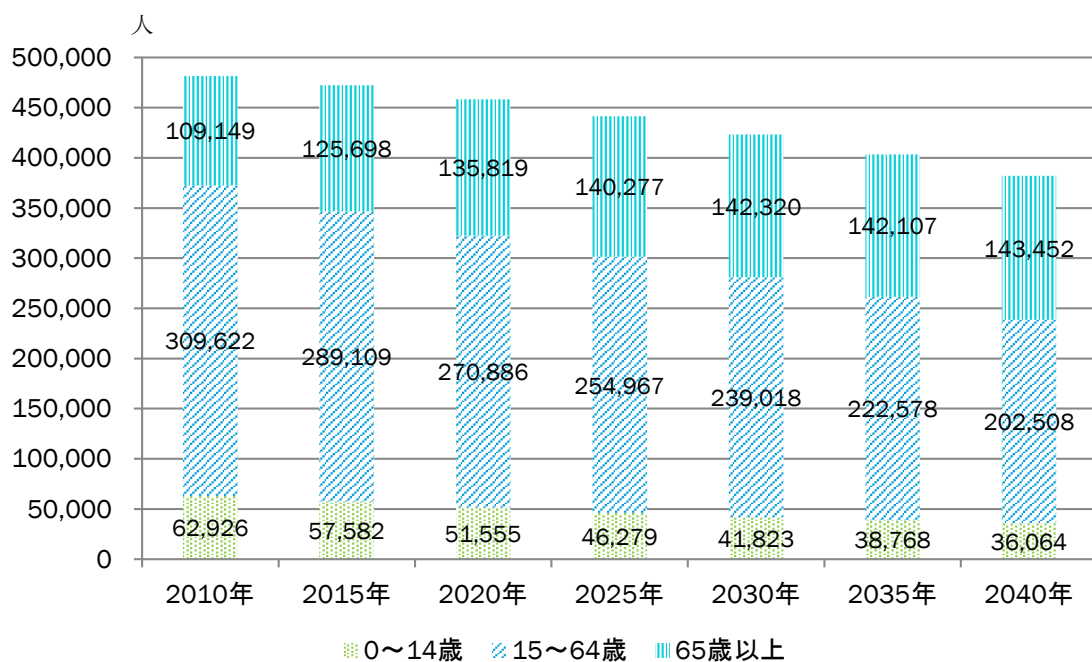
なお、第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 25 年（2013 年）3 月の推計値（参考図）と比較すると、年少人口の構成比の減少幅が縮小しています。

図 4 圏域の年齢三区分別人口推計



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年（2018 年）3 月推計）」）

参考図 圏域の年齢三区分別人口推計（第 1 期都市圏ビジョン策定時）



（出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年（2013 年）3 月推計）」）

(イ) 自然動態

圏域の出生数は、平成 24 年（2012 年）3,761 人、平成 29 年（2017 年）3,408 人と 5 年間で 363 人（9.4%）減と減少傾向が続いています。

圏域の各市町における直近（平成 29 年（2017 年））の合計特殊出生率の状況は、表 2 のとおりです。

表 2 圏域の各市町の合計特殊出生率（平成 29 年（2017 年））

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	盛岡 広域圏
合計特殊 出生率 (H29年)	1.35	1.40	1.39	1.38	1.64	1.32	1.49	1.42	1.37

	(参考 1) 全国	(参考 2) 岩手県
--	--------------	---------------

合計特殊 出生率 (H29年)	1.43	1.47
-----------------------	------	------

（出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」）

参考表 圏域の各市町の合計特殊出生率（平成 25 年（2013 年） 第 1 期都市圏ビジョン策定時）

	盛岡市	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町	盛岡 広域圏
合計特殊 出生率 (H25年)	1.33	1.31	1.39	1.22	1.93	1.53	1.41	1.37	1.33

	(参考 1) 全国	(参考 2) 岩手県
--	--------------	---------------

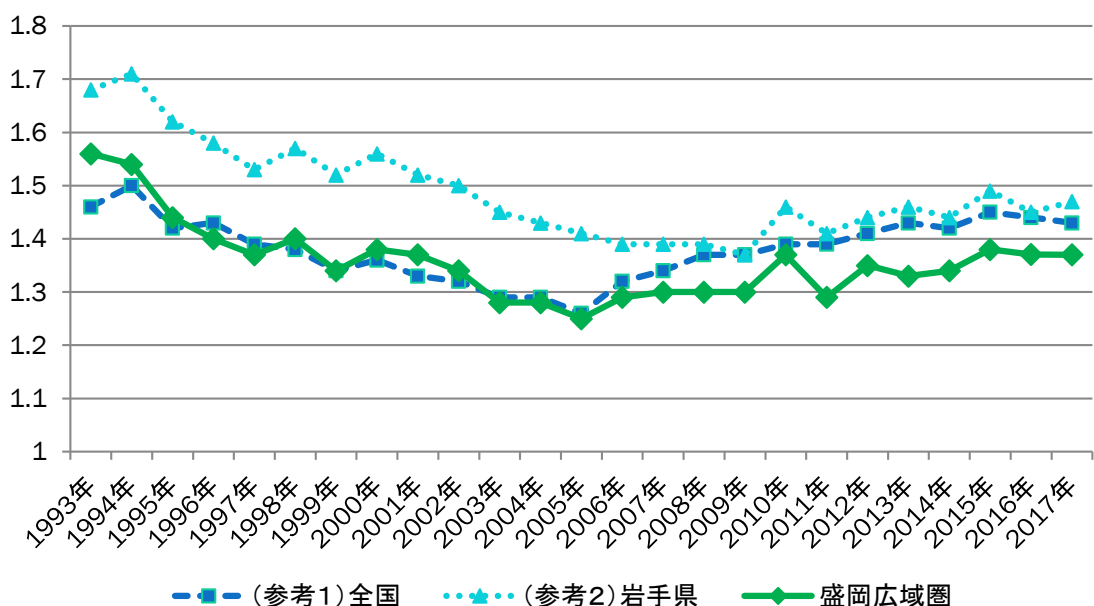
合計特殊 出生率 (H25年)	1.43	1.46
-----------------------	------	------

（出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」）

圏域としての合計特殊出生率は、全国や岩手県の値を下回っているものの、葛巻町や紫波町はこれらの値を上回っています。

また、圏域の合計特殊出生率の長期的な推移は、図 5 のとおりです。平成 17 年（2005 年）に 1.25 まで低下しましたが、その後は 1.3 前後で推移しています。第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 25 年（2013 年）の数値と比較すると、1.33 から 1.37 まで 0.04 ポイント増加しています。

図 5 圏域の合計特殊出生率の長期推移



（出典：岩手県環境保健研究センター「人口動態統計データ」）

(ウ) 社会動態

平成 27 年（2015 年）の国勢調査の結果をもとに圏域における社会移動の状況（表 3 及び図 6）をみると、15 歳から 24 歳までの高校・大学進学世代で他県へは転出超過（圏域外の県内他市町村からの流入によりトータルでは転入超過）のほか、25 歳から 34 歳の U ターン世代では県内外男女の全ての区分で転出超過しています。しかしながら、その他の世代では転入超過しています。第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 22 年（2010 年）の国勢調査では、25 歳から 59 歳までで 2,636 人の転出超過となっていました。平成 27 年（2015 年）には同区分で 969 人の転入超過に転じています。

第 1 期都市圏ビジョン策定時（平成 22 年（2010 年））と今回（平成 27 年（2015 年））の世代別の増減をみると、5 歳～14 歳では 911 人の転入増、15 歳～24 歳では 572 人の転入増、25 歳～34 歳では 1,215 人の転入増、35 歳～49 歳では 1,706 人の転入増、50 歳～59 歳では 684 人の転入増、60 歳～69 歳では 417 人の転入増と全ての世代で転入増となっており、特に 20 代から 40 代にかけての増加傾向が顕著です。

表 3 圏域における社会移動の状況

	親付きの子ども世代（5～14）	高校・大学進学世代（15～24）	U ターン世代（25～34）	マイホーム購入世代（35～49）	退職前熟年世代（50～59）	退職後世代（60～69）	（再掲）25～59 合計
女-他県	160	▲ 678	▲ 340	145	▲ 97	100	▲ 292
女-県内	400	1,821	▲ 168	686	201	235	719
男-他県	76	▲ 638	▲ 175	590	279	201	694
男-県内	432	1,395	▲ 165	169	▲ 156	99	▲ 152
合計	1,068	1,900	▲ 848	1,590	227	635	969

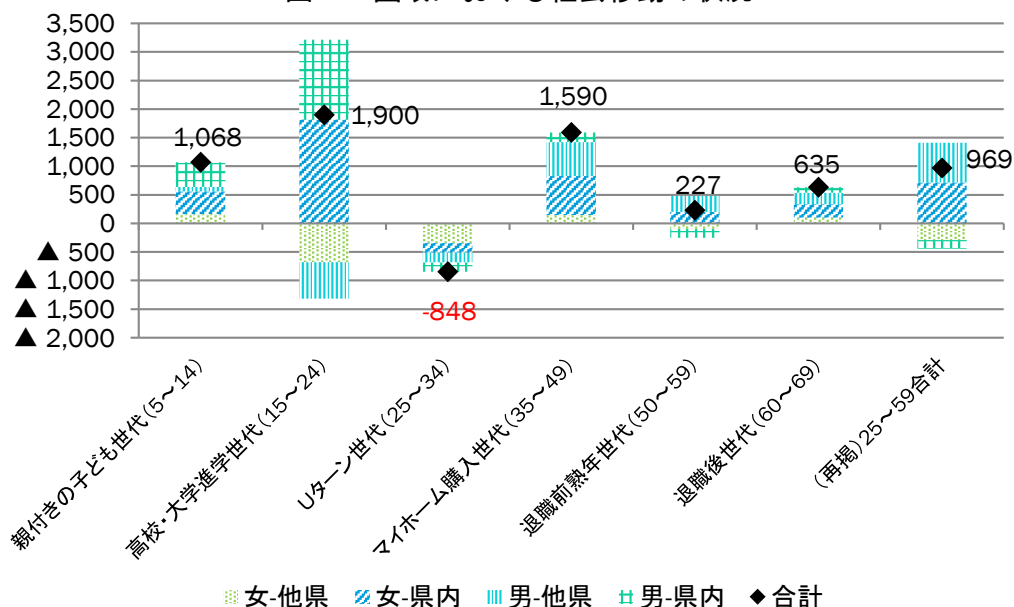
（出典：総務省「国勢調査（平成 27 年（2015 年））」）

参考表 圏域における社会移動の状況（第 1 期都市圏ビジョン策定時）

	親付きの子ども世代（5～14）	高校・大学進学世代（15～24）	U ターン世代（25～34）	マイホーム購入世代（35～49）	退職前熟年世代（50～59）	退職後世代（60～69）	（再掲）25～59 合計
女-他県	▲ 227	▲ 987	▲ 995	▲ 432	▲ 168	45	▲ 1,595
女-県内	301	1,919	▲ 192	495	▲ 7	47	296
男-他県	▲ 263	▲ 1,204	▲ 663	▲ 292	▲ 20	136	▲ 975
男-県内	346	1,600	▲ 213	113	▲ 262	▲ 10	▲ 362
合計	157	1,328	▲ 2,063	▲ 116	▲ 457	218	▲ 2,636

（出典：総務省「国勢調査（平成 22 年（2010 年））」）

図 6 圏域における社会移動の状況



（出典：総務省「国勢調査（平成 27 年（2015 年））」）

圏域全体の社会移動の状況は前述のとおりですが、圏域内の各市町別の社会移動は次のような特徴がみられます。

盛岡市は、盛岡広域圏と同様にUターン世代で転出超過となっていますが、第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成22年（2010年）の国勢調査と比較すると、その人数は減少しています。また、平成22年（2010年）との比較では、35歳以上の区分が転出超過から転入超過に転じています。

八幡平市は、男女・県内外ともにほぼ全世代にわたって流出していますが、退職世代に若干の流入が見られます。平成22年（2010年）との比較では、大きな変化は見られません。

滝沢市は、ほぼ全世代にわたって転入していますが、Uターン世代のみ転出が超過しています。男女別及び移動先別では県外に対しては男女ともにUターン世代が流出し、県内に対しては全世代で転入が超過しています。平成22年（2010年）との比較では、他県への転出が減少している傾向が見られます。

雫石町は、進学世代とUターン世代を中心に男女・県内外ともに流出しています。平成22年（2010年）との比較では、大きな変化は見られません。

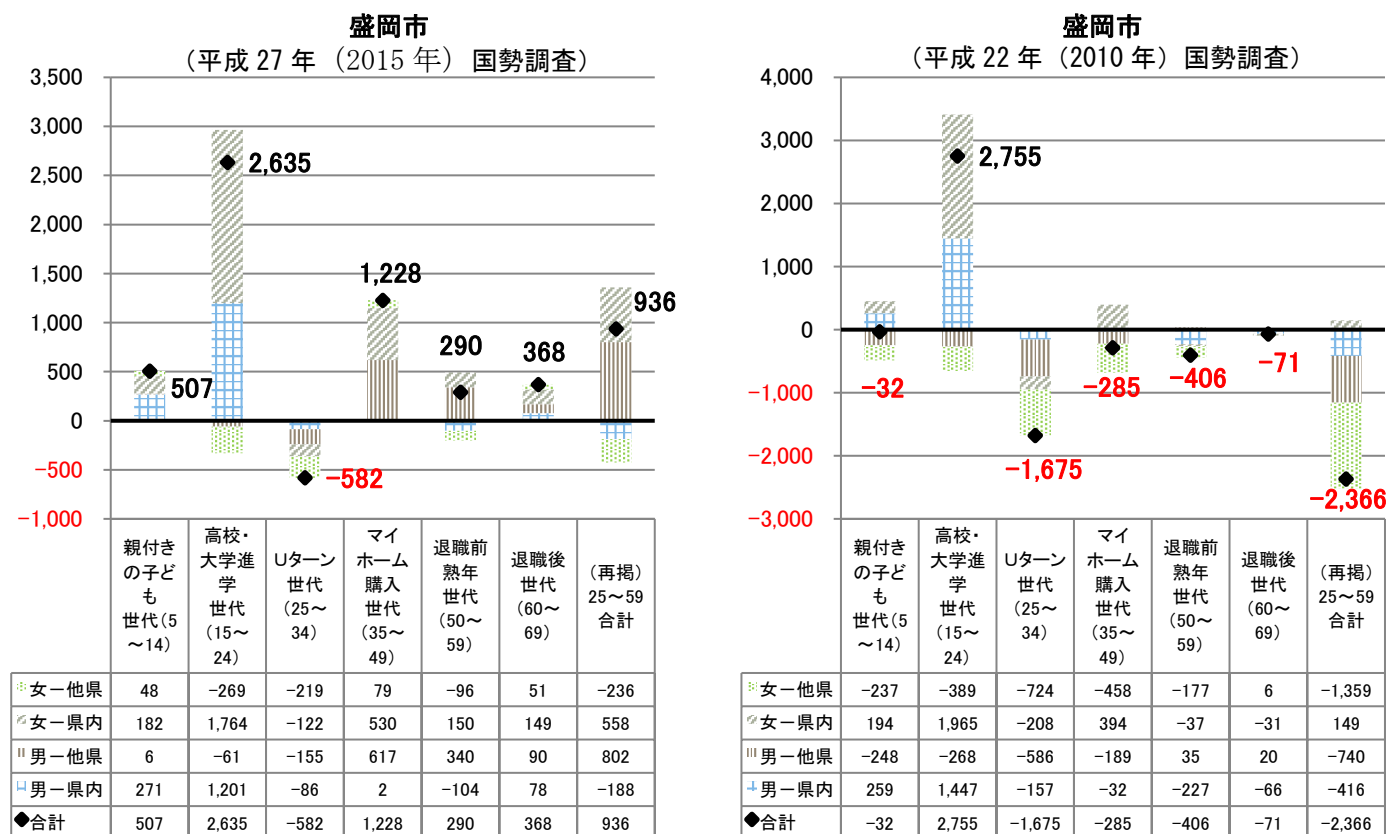
葛巻町は、進学世代に男女・県内外とも流出した後、県外からは男女とも転入が超過しています。平成22年（2010年）との比較では、大きな変化は見られません。

岩手町は、全世代にわたって流出しています。平成22年（2010年）との比較では、大きな変化は見られません。

紫波町は、進学世代に男女・県内外ともに流出した後、Uターン世代以降に県内外から流入しています。平成22年（2010年）との比較では、大きな変化は見られません。

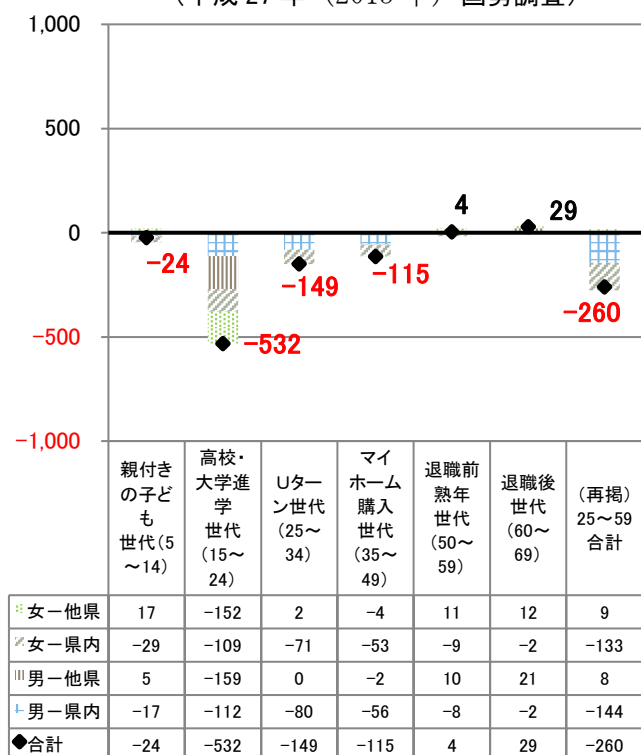
矢巾町は、退職前熟年世代が県外を中心に流出していますが、その後ほぼ全世代にわたって流入しており、8市町で唯一Uターン世代が転入超過となっています。平成22年（2010年）との比較では、15歳～24歳の高校・大学進学世代の転入超過が増加している傾向が見られます。

図 7 圏域内の各市町における社会移動の状況



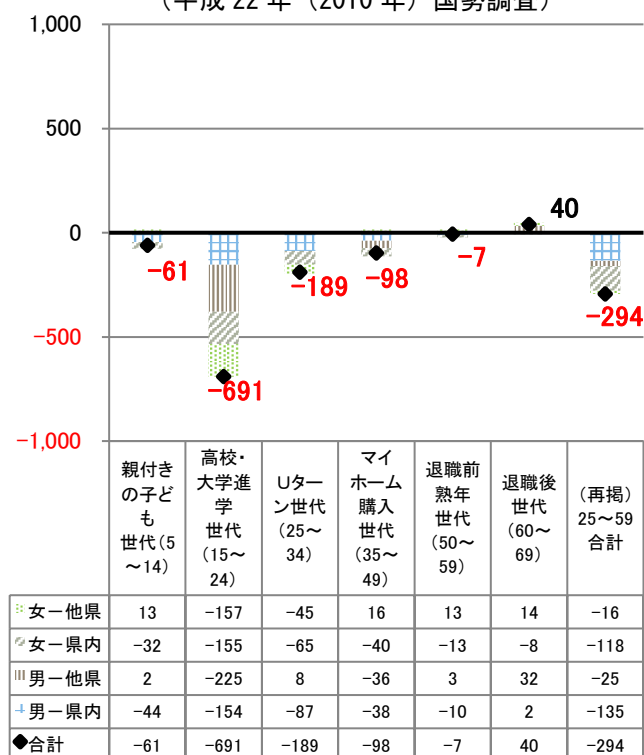
八幡平市

(平成 27 年 (2015 年) 国勢調査)



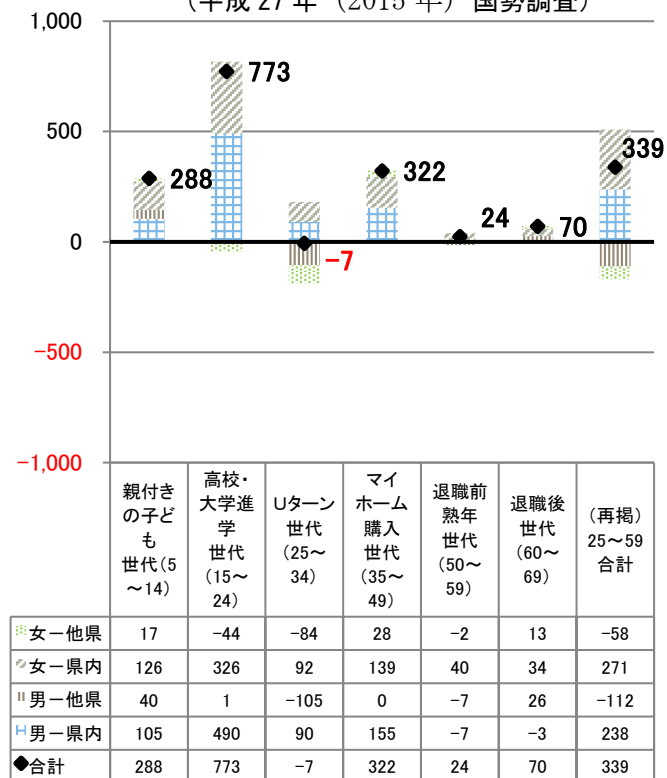
八幡平市

(平成 22 年 (2010 年) 国勢調査)



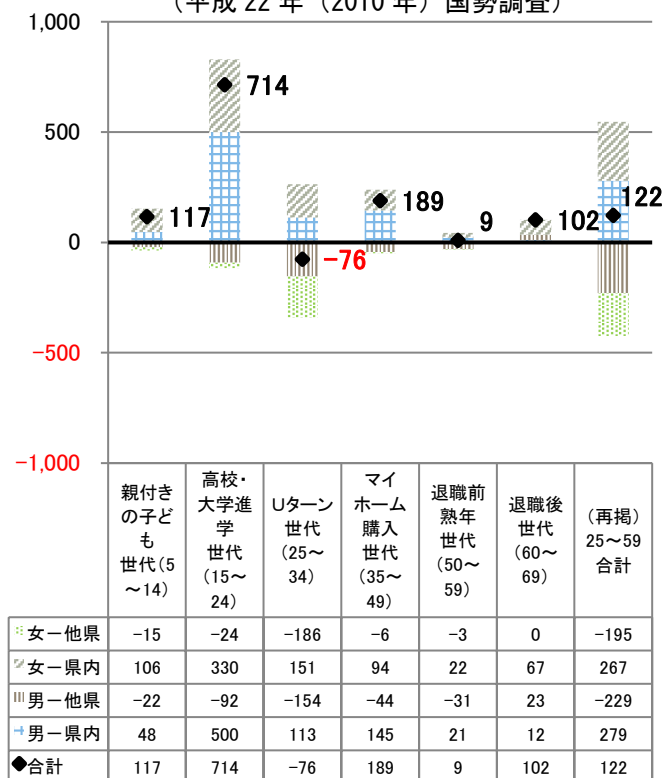
滝沢市

(平成 27 年 (2015 年) 国勢調査)



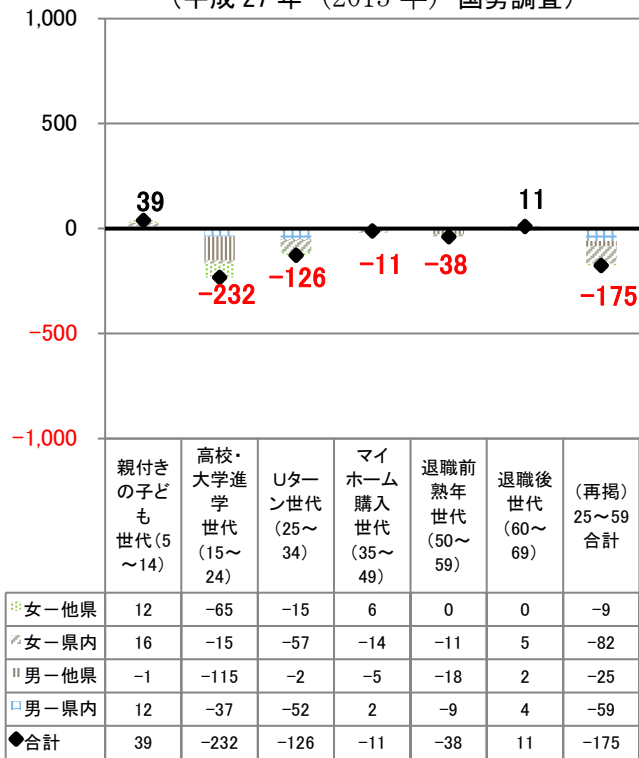
滝沢市

(平成 22 年 (2010 年) 国勢調査)



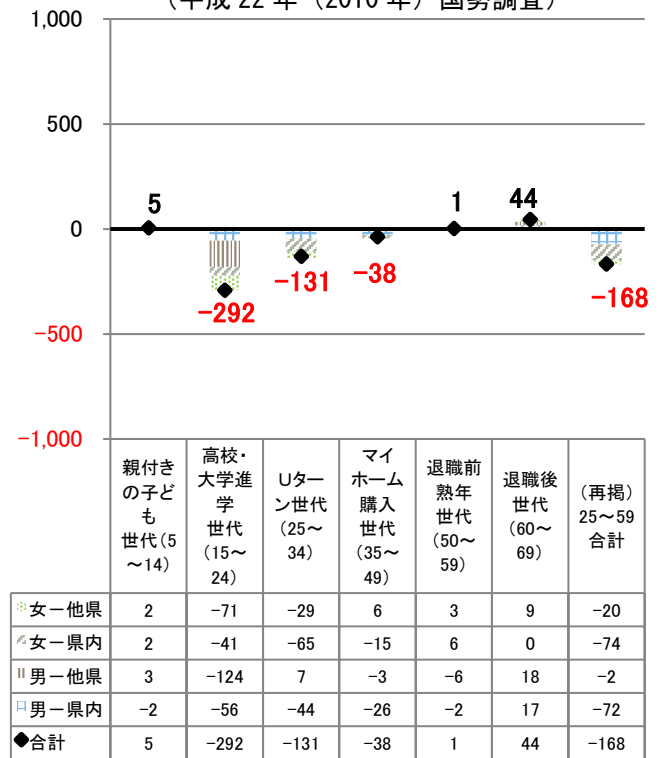
栗石町

(平成 27 年 (2015 年) 国勢調査)



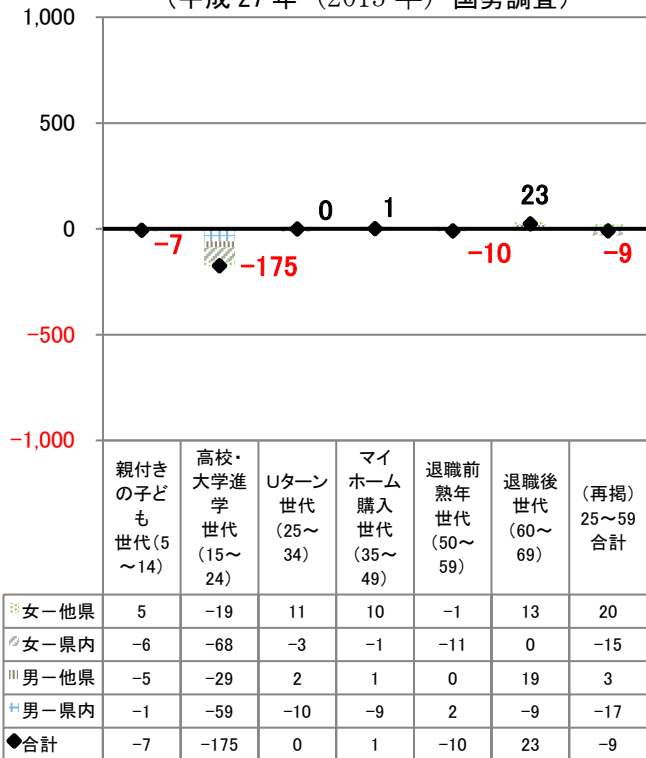
栗石町

(平成 22 年 (2010 年) 国勢調査)



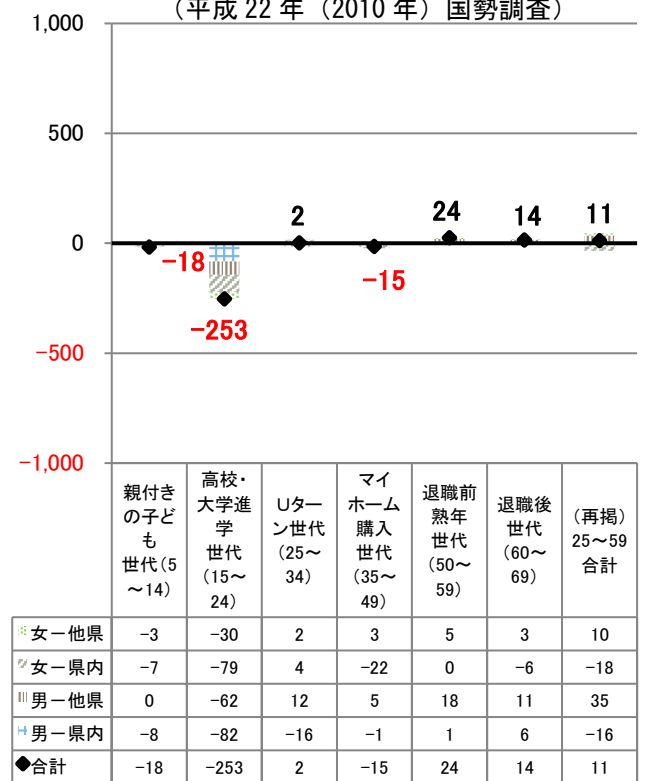
葛巻町

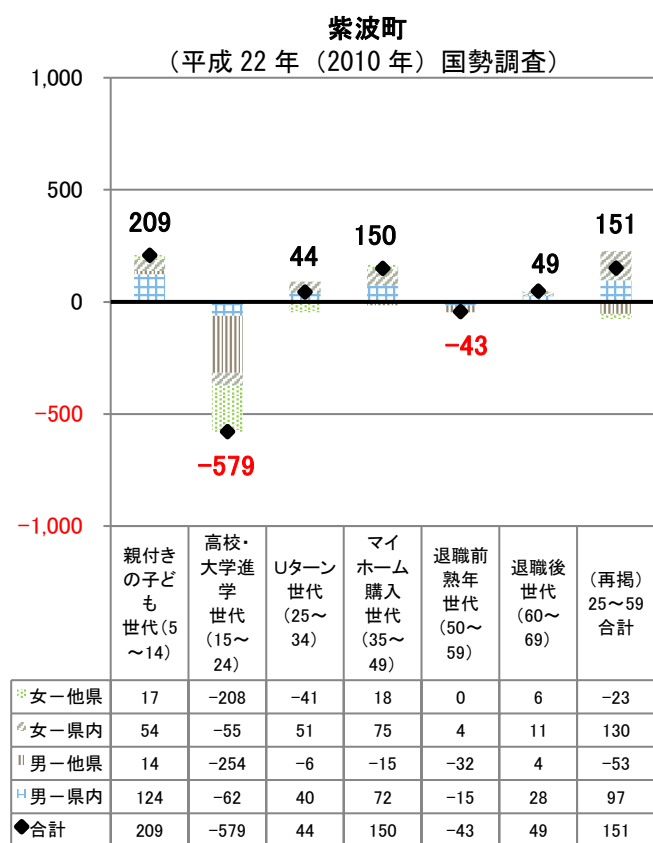
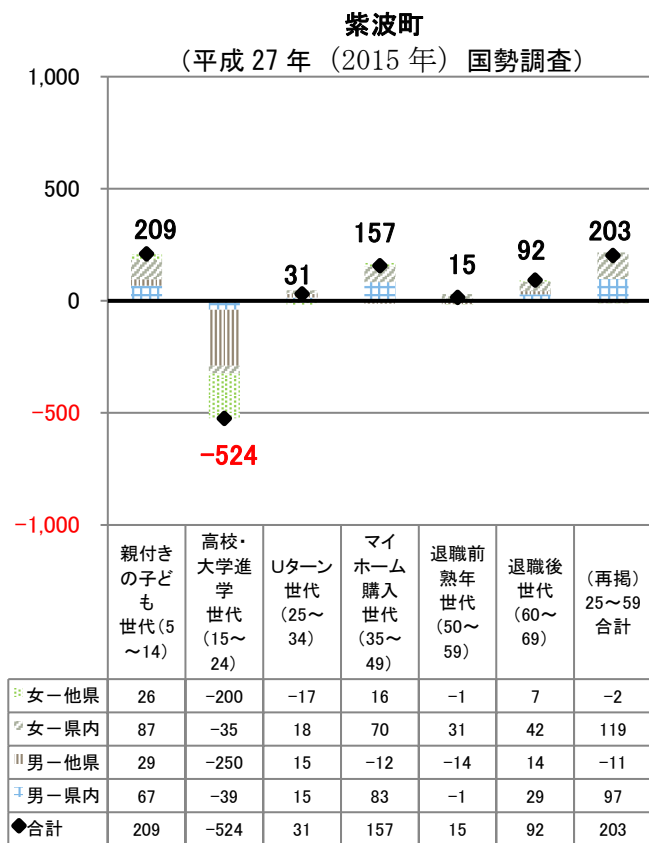
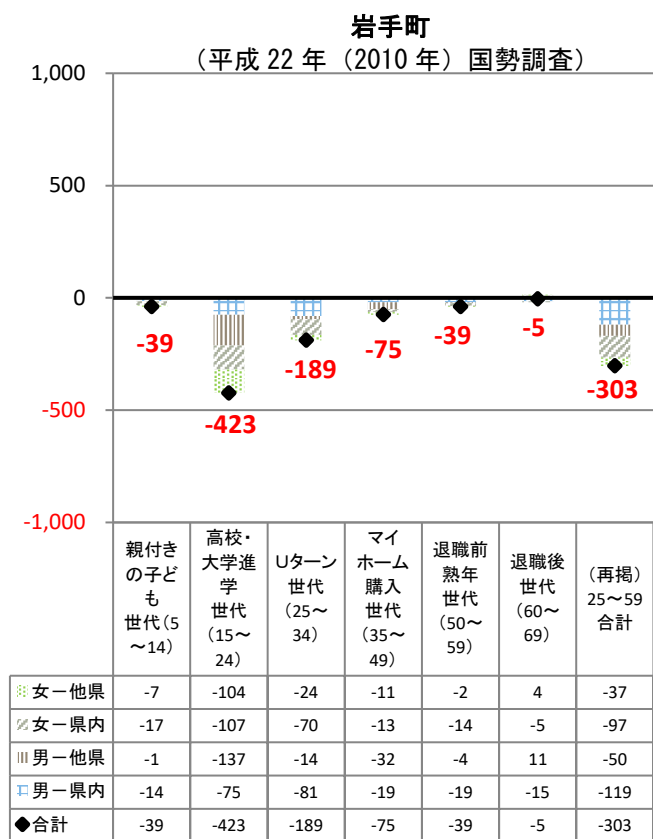
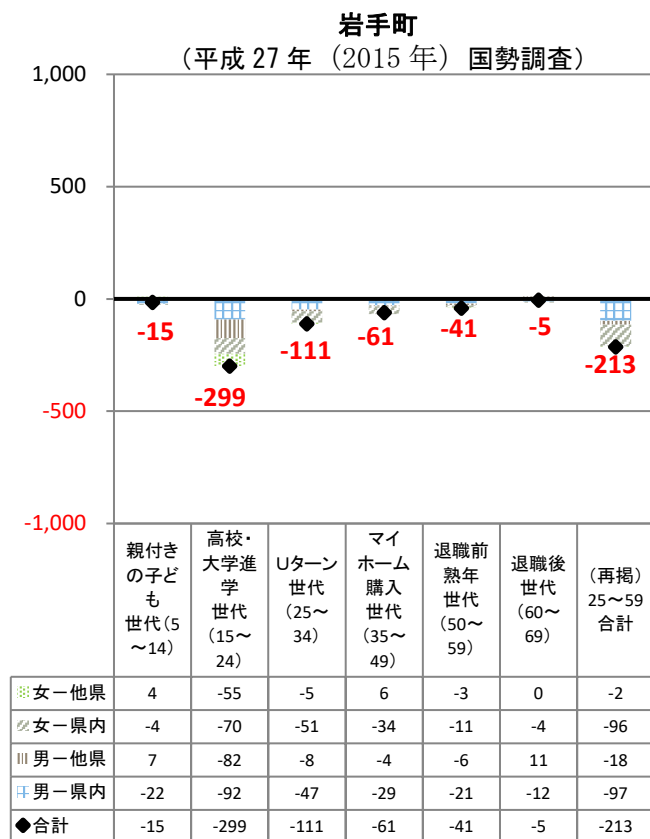
(平成 27 年 (2015 年) 国勢調査)

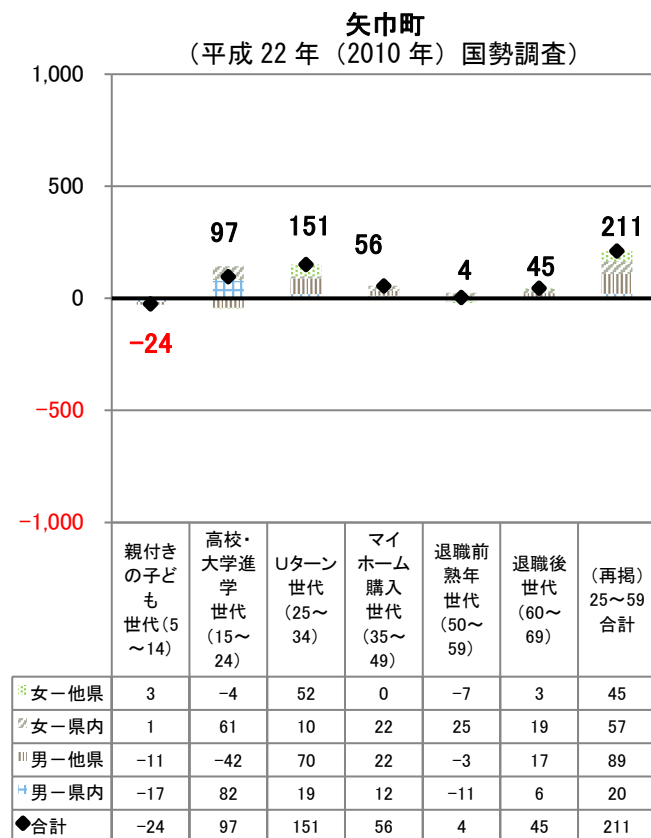
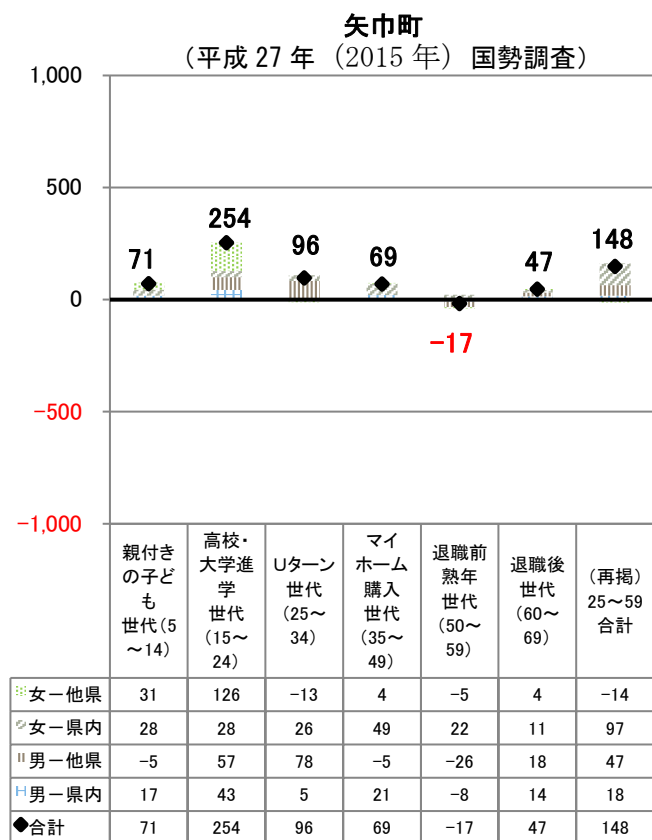


葛巻町

(平成 22 年 (2010 年) 国勢調査)







(出典：総務省「国勢調査（平成 22 年（2010 年）、27 年（2015 年））」)

また、圏域内の通勤通学の状況については、ほとんどの市町で盛岡市への通勤通学割合が0.2を超えており、圏域の住民の一定数が盛岡市へ通勤・通学しています。盛岡市と圏域内の各市町の結びつきが強いことがうかがえます。

第1期都市圏ビジョン策定時に使用した平成22年（2010年）の国勢調査との比較では、滝沢市、紫波町、矢巾町で常住する就業者・通学者が増加していますが、このうち盛岡市への通学・通勤者が増加しているのは滝沢市のみとなっています。

表 4 圏域における通勤・通学の状況

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業者・通学者①	15,491	30,282	10,315	3,721	8,164	18,702	15,679
うち自宅等で従業②	4,035	2,378	2,117	1,215	2,268	3,194	1,785
盛岡市への通勤・通学者③	2,367	14,255	2,990	133	1,612	5,385	6,391
通勤通学割合	0.21	0.51	0.36	0.05	0.27	0.35	0.46

（注：通勤通学割合＝③／（①－②））

（出所：総務省「国勢調査（平成27年（2015年））」）

参考表 圏域における通勤・通学の状況（第1期都市圏ビジョン策定時）

	八幡平市	滝沢市	雫石町	葛巻町	岩手町	紫波町	矢巾町
常住する就業者・通学者①	14,857	31,459	9,847	3,186	7,709	18,774	16,216
うち自宅等で従業②	3,554	2,291	1,895	919	1,908	3,004	1,636
盛岡市への通勤・通学者③	2,230	14,308	2,844	124	1,496	5,324	6,186
通勤通学割合	0.20	0.49	0.36	0.05	0.26	0.34	0.42

（注：通勤通学割合＝③／（①－②））

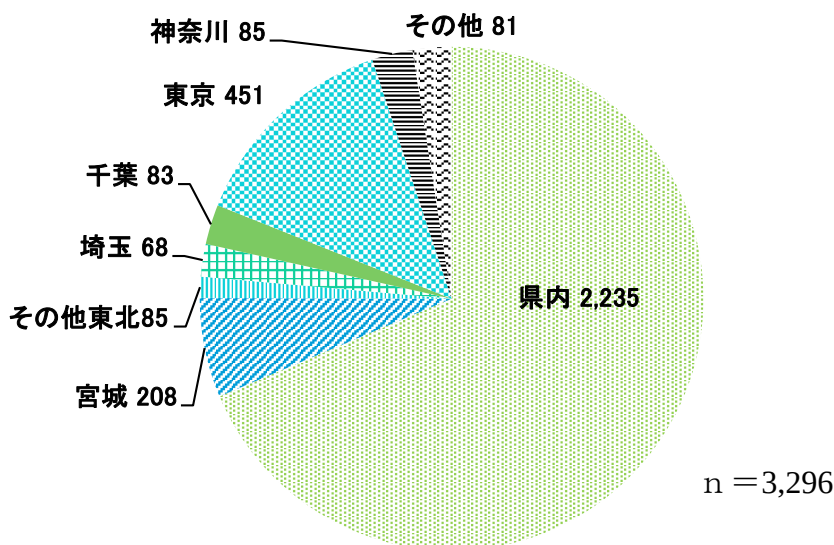
（出所：総務省「国勢調査（平成22年（2010年））」）

ア 雇用の現状

高卒者の就職状況についてみると、平成 31 年（2019 年）3 月に卒業した岩手県高卒就職者 3,296 名のおよそ 3 分の 1 が県外へ就職しており、さらにそのうちの約 6 割強が首都圏（東京・千葉・神奈川・埼玉）に就職しています。さらに、大卒においては約 6 割弱が県外へ就職しています。岩手県は、全国的に見て県外転出割合が高く、圏域においても同様の傾向にあるものと思われます。

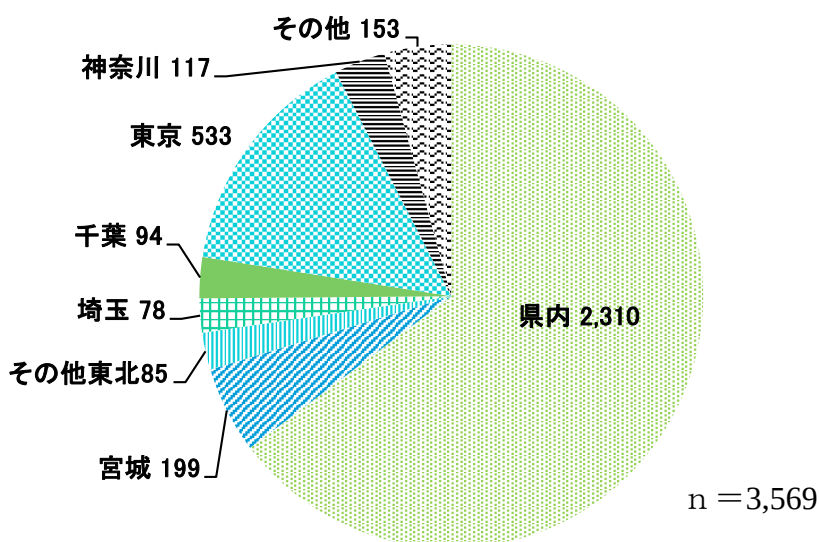
第 1 期都市圏ビジョン策定時に使用した平成 26 年（2014 年）3 月の高卒者の数値と比較すると、県外就職の比率は減少（35.3%→31.3%）しており、東京圏への就職の比率も減少（23.0%→21.0%）しており、地元就職の比率が高まっていると考えられます。

図 8 岩手県における高卒就職者の状況（平成 31 年（2019 年）3 月卒業者：人）



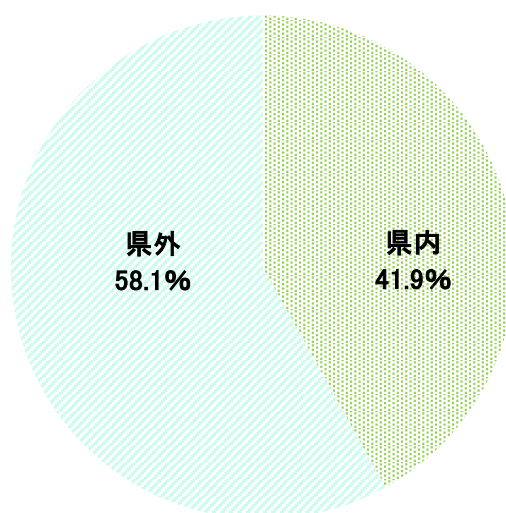
（出典：文部科学省「学校基本調査（令和元年度（2019 年））」）

参考図 岩手県における高卒就職者の状況（平成 26 年（2014 年）3 月卒業者：人）
（第 1 期都市圏ビジョン策定時）



（出典：文部科学省「学校基本調査（平成 26 年度（2014 年））」）

図 9 岩手県における大卒就職者の状況（令和 2 年（2020 年）3 月卒業者）

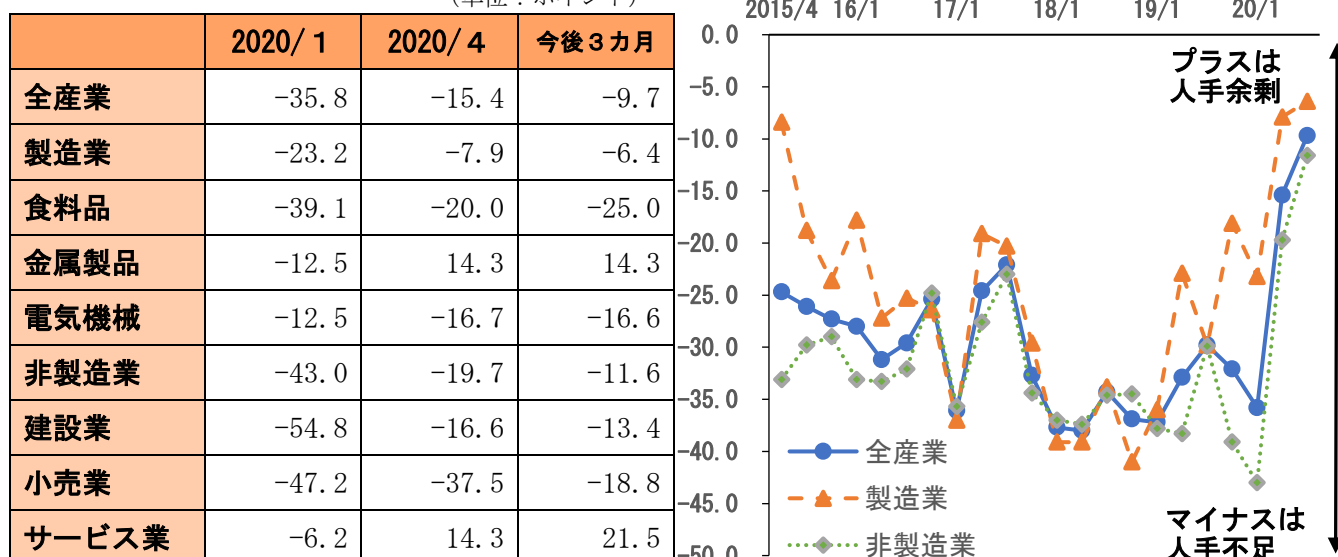


（出典：岩手労働局「令和 2 年 3 月新規大学等卒業者の就職内定状況」）

岩手県内企業の雇用人員 BSI（過剰 - 不足）をみるとマイナス幅が縮小しており、人手不足感が弱まっているというデータもあります。震災以後、復興需要や国内経済の緩やかな景気回復に伴う雇用確保の動きや生産年齢人口の減少の影響などにより、人手不足感が継続されていました。しかし、新型コロナウイルスの影響により、サービス業などで過剰に転じるなど雇用環境に変化が表れています。

図 10 県内の雇用人員 BSI（過剰 - 不足）の状況

（単位：ポイント）



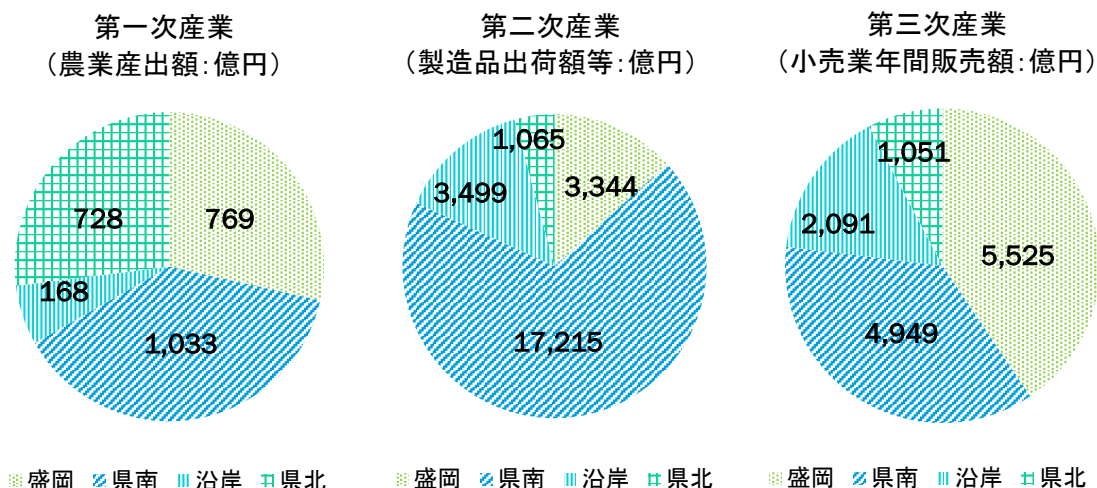
（注：BSI…景況判断指数。企業へのアンケート調査の結果から算出される。）

（出典：岩手経済研究所「岩手県内企業景況調査」）

ア 産業の現状

岩手県内の圏域毎の第一次、第二次、第三次産業における産出額等をみると、盛岡広域圏は、小売業年間販売額が県全体の40.6%を占めており、第一次、第二次産業に比較して金額も大きく、圏域の産業の中心となっています。

図 11 岩手県内の広域振興圏毎の産出額等

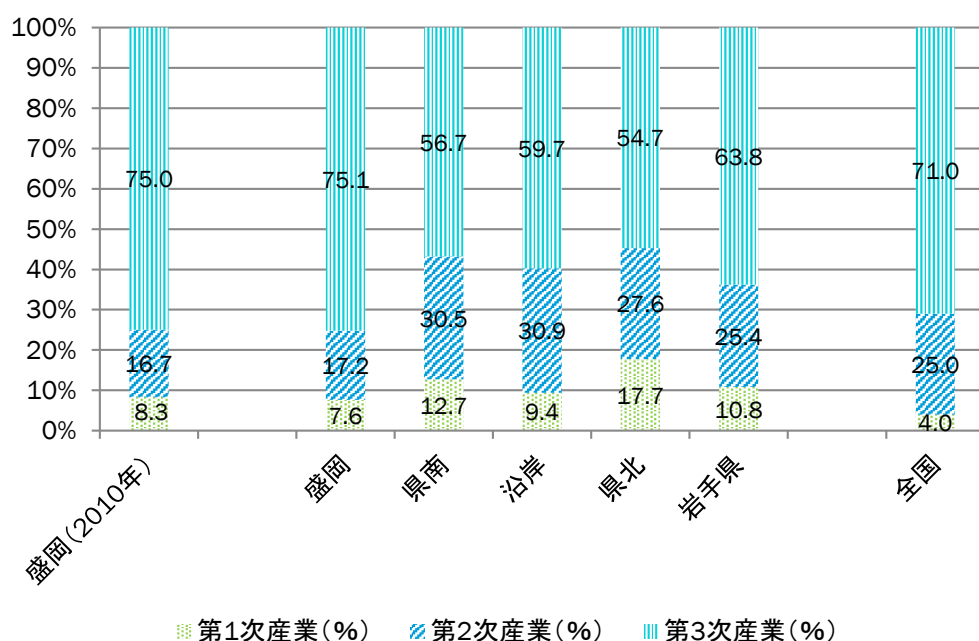


(出典：農林水産業「生産農業所得統計（平成30年（2018年））」、経済産業省「工業統計調査（平成30年（2018年））」経済産業省「経済センサス（平成28年（2016年））」)

また、圏域毎の就業者数については、盛岡広域圏は、第3次産業の就業者比率が75.1%で県内他振興圏と比べて高く、全国平均と比べても若干高くなっています。第1次産業の就業者比率は7.6%で、他圏域と比べると低くなっていますが、全国平均と比較すると高くなっています。

第1期都市圏ビジョン策定時に使用した数値との比較では、第一次産業就業者の構成比は減少（8.3%→7.6%）、第三次産業就業者の構成比は横ばい（75.0%→75.1%）ですが、第二次産業就業者の構成比は増加（16.7%→17.2%）しています。

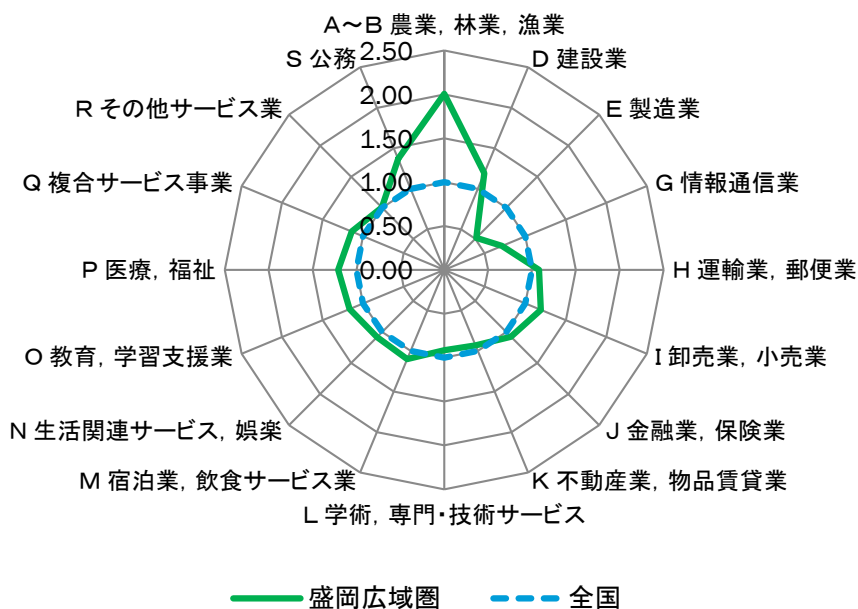
図 12 圏内の圏域毎の就業者割合



(出典：総務省「国勢調査（平成27年（2015年））」)

圏域の就業者数の特徴について、全国の平均を1とした場合との比較（特化係数）でみると、農林業が高く、情報通信業が低くなっています。また、岩手県の平均を1とした場合との比較では、逆に情報通信業が高くなっています。全国に比較すると農林業が強く、岩手県の中では、都市型の産業が強い地域であるといえます。第1期都市圏ビジョン策定時に使用した数値との比較では、大きな変化は認められません。

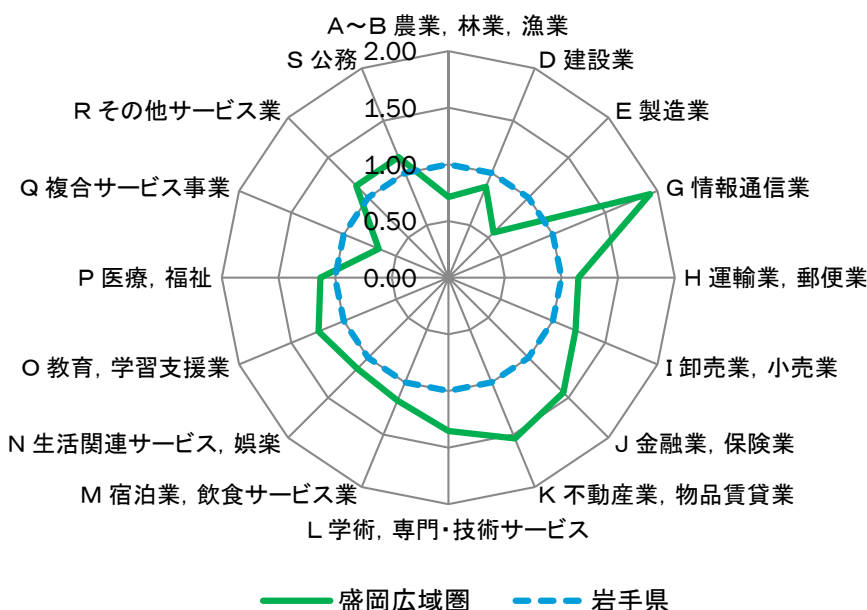
図 13 全国と圏域の産業別就業者数の比較



(注：特化係数…産業部門の雇用や生産額の割合を他の地域等と比較し、産業部門ごとの特徴を見るために用いられる指標の一つ。ある地域における産業部門の雇用や生産額の割合と、国や県など他の地域等における当該部門の雇用や生産額の割合の比率。)

(出典：総務省「国勢調査（平成27年（2015年））」）

図 14 岩手県と圏域の産業別就業者数の比較



(出典：総務省「国勢調査（平成27年（2015年））」）

産業別従事者数からみた圏域の特徴は、上記のとおりですが、圏域の各市町の産業別従事者数について、岩手県の平均を1とした場合との比較をみると次のような特徴がみられます。

盛岡市は、情報通信、不動産、金融等の分野で係数が高くなっています。

八幡平市は、農林業や宿泊、飲食の分野で係数が高くなっています。

滝沢市は、公務や学術の分野で係数が高くなっています。

雫石町は、農林業や宿泊、飲食の分野で係数が高くなっています。

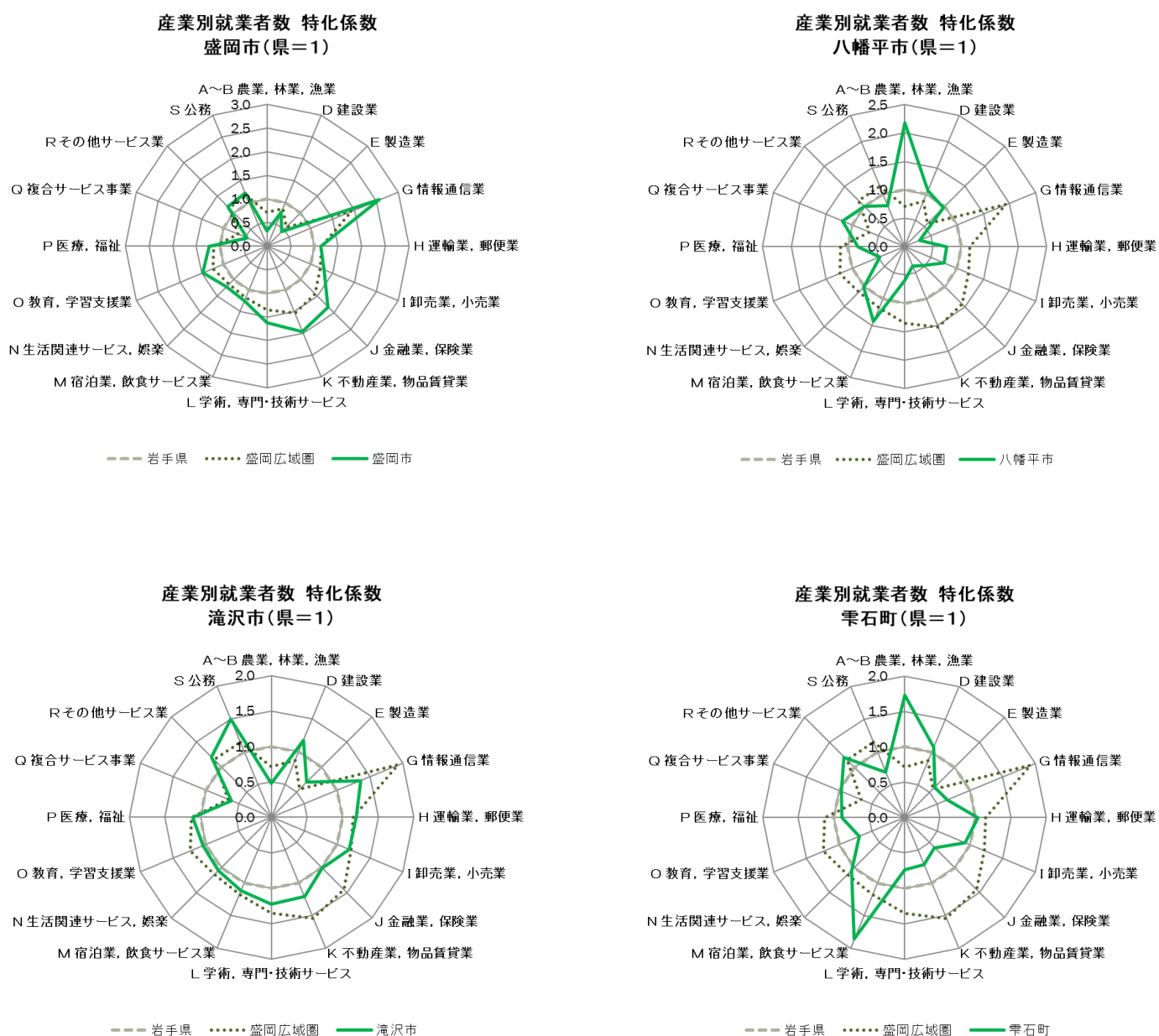
葛巻町は、農林業や複合サービスの分野で係数が高くなっています。

岩手町は、農林業で係数が高くなっています。

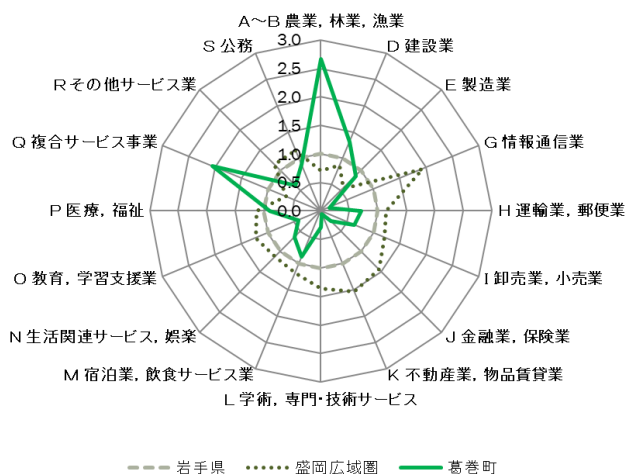
紫波町は、農林業や運輸業で係数が高くなっています。

矢巾町は、運輸業や卸・小売業で係数が高くなっています。

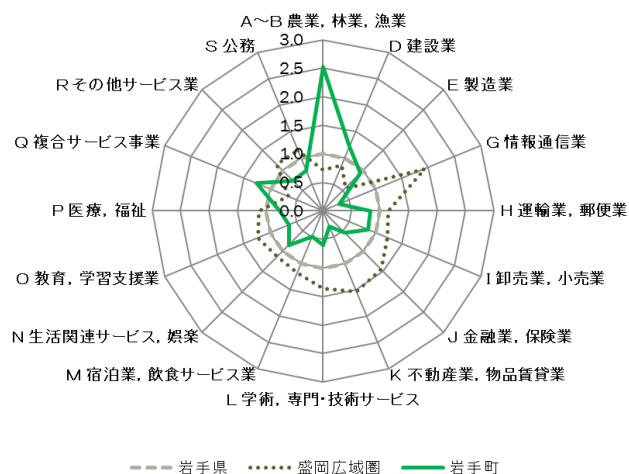
図 15 圏域内の各市町における産業別就業者数（岩手県との比較）



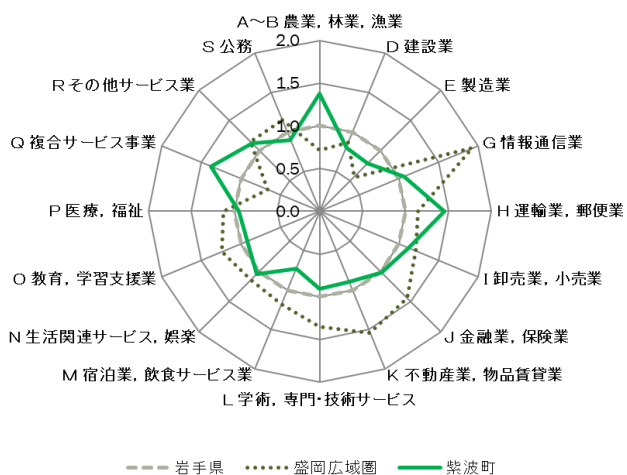
産業別就業者数 特化係数
葛巻町(県=1)



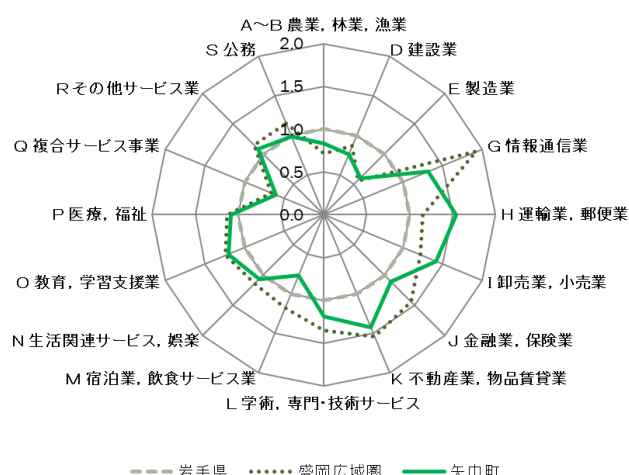
産業別就業者数 特化係数
岩手町(県=1)



産業別就業者数 特化係数
紫波町(県=1)



産業別就業者数 特化係数
矢巾町(県=1)



(出所：総務省「国勢調査（平成 27 年（2015 年））」をもとに岩手経済研究所作成）

圏域全体としては、全国や県と比較すると、情報通信、不動産、金融等や農林業の分野の特化係数が高く、これらの産業が圏域の強みとなっていると考えられます。また、各市町毎にみると、これらの産業のほか、宿泊、飲食分野、公務、学術分野、運輸業や卸・小売業の分野などの産業の特化係数が高くなっている市町もあり、圏域として様々な分野の産業に特徴があることが示されています。

イ 主な産業等

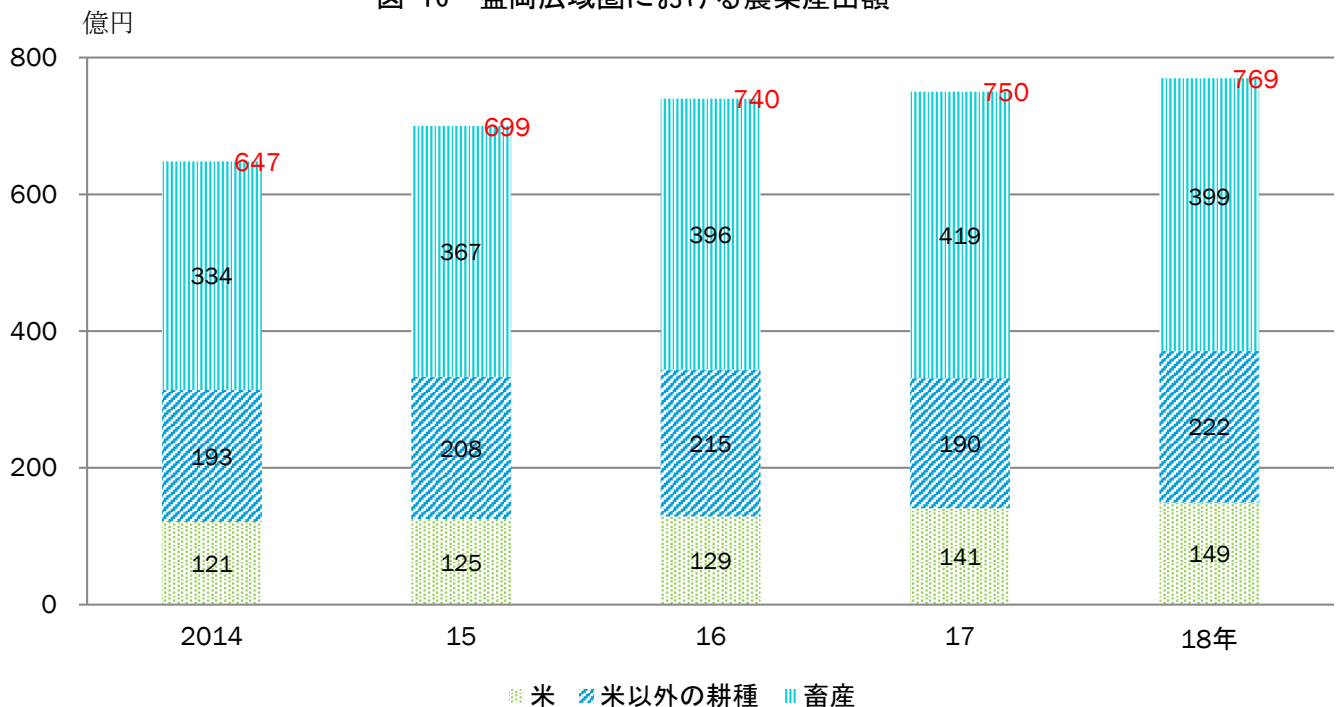
圏域の産業などの状況については、次のとおりです。

(ア) 農林業

a 現状

- ・圏域の農業産出額 769 億円（平成 30 年度（2018 年度））は、岩手県全体の約 3 割を占めます。また、圏域は、盛岡市を中心とした県内最大の食料消費地でもあります。
- ・平成 30 年（2018 年）の農業産出額は平成 26 年（2014 年）対比 18.9%増と年々増加傾向にあります。
- ・農業産出額の増加は、畜産の産出額の増加が最も多く（平成 26 年（2014 年））年対比 65 億円増、同 19.5%増）、米以外の耕種（同 29 億円増、同 15.0%増）、米（同 28 億円増、同 23.1%増）が続いています。
- ・林業は、岩手県の森林面積が全国第 2 位、素材生産量が第 3 位となっており、圏域の素材生産量は、県全体の 19.8%を占めています。

図 16 盛岡広域圏における農業産出額



（出所：農林水産省「生産農業所得統計（平成 30 年（2018 年））」）

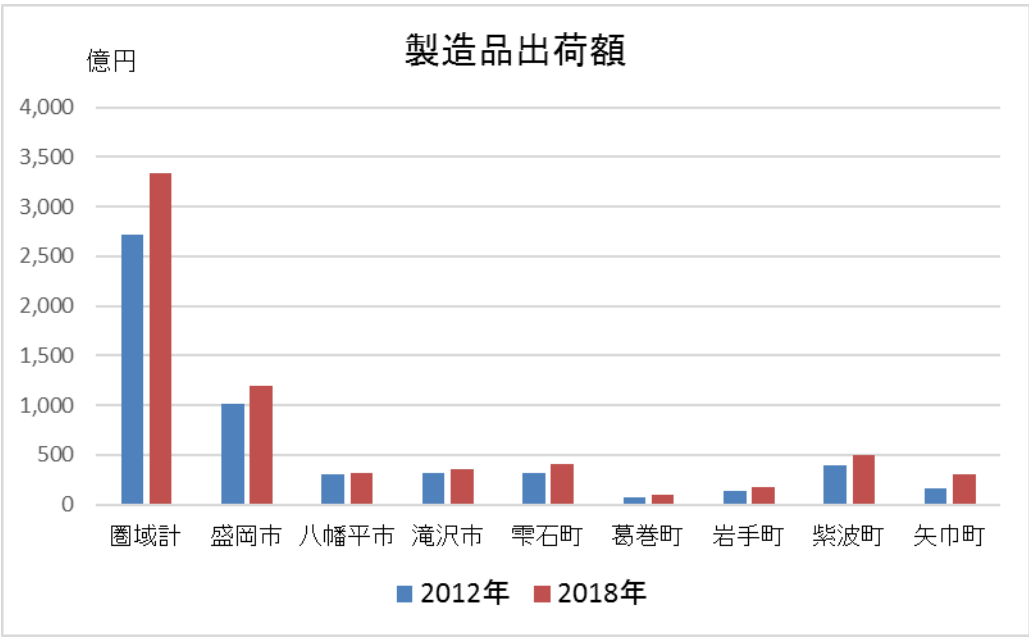
(イ) 製造業等

a 現状

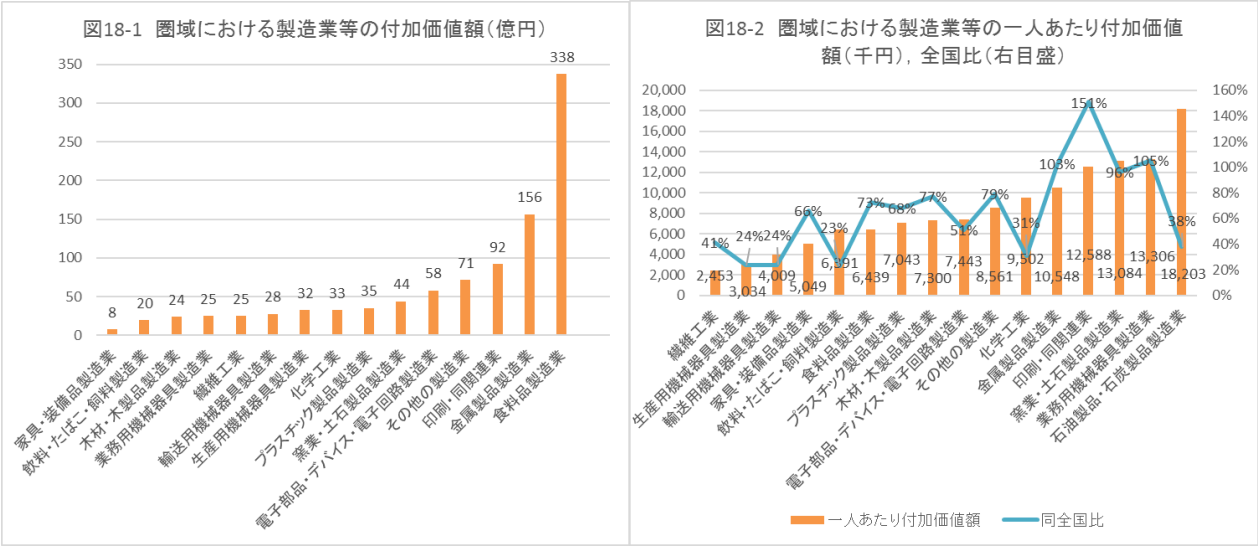
- ・圏域の製造業の製造品出荷額は、3,344 億円（平成 30 年（2018 年））で、県南広域振興圏の 1 兆 7,215 億円と比較すると大きな差がありますが、平成 24 年（2012 年）の圏域の製造品出荷額 2,715 億円から 23.2%増加しています。
- ・付加価値額の内訳では、食料品製造業が最も多く、全体の 31.4%を占めており、食料品製造業の付加価値生産性（一人当たり付加価値）は、平成 24 年（2012 年）より 17.7%増加しています。
- ・第 1 期都市圏ビジョン策定時の平成 24 年（2012 年）の統計数値と比較すると、金属製品製造業の付加価値額は 36.9%増と成長し、付加価値生産性が全国平均を上回っています。
- ・高等教育機関や試験研究機関の集積があることを背景に、近年、IT 関連企業の進出がみられ、新たな集積を形成しつつあります。東北 6 県の都市との比較では、従業者数及び事業所数において、仙台市に次ぐ集積となっています。同産業の付加価値生産性は、全国の全業種平均の付加価値生産性より高い水準にあり、収益性が高い業種といえます。最近の AI、IoT、ビッグデータなど第四次産業革命は経済社会に急激な変化をもたらし、政府は Society5.0 の実現を成長戦略の一環として進めるなど、近未来にはデジタル社会が到来し、既存の産業と IT の融合など産業構造に変化がもたらされることが想定さ

れています。その社会変革を担う、同産業は今後も成長が期待され有望な産業のひとつといえます。

図 17 工業統計に基づく製造品出荷額の比較



(出所：経済産業省「工業統計調査（平成 30 年（2018 年））」より盛岡市作成）



(出所：岩手県「岩手県の工業（平成 30 年（2018 年））」より盛岡市作成）

表 5 IT 関連産業 従業者数総数

(単位：人，%)

	2016年	2014年	増減	14年対比
青森市	2,300	1,592	708	44.5
弘前市	239	317	-78	-24.6
八戸市	872	871	1	0.1
盛岡市	3,153	2,270	883	38.9
仙台市	14,673	14,049	624	4.4
秋田市	1,513	1,490	23	1.5
山形市	1,190	975	215	22.1
福島市	1,398	854	544	63.7
郡山市	1,949	1,486	463	31.2
いわき市	1,081	1,003	78	7.8

表 6 IT 関連産業の事業所数

(単位：事業所，%)

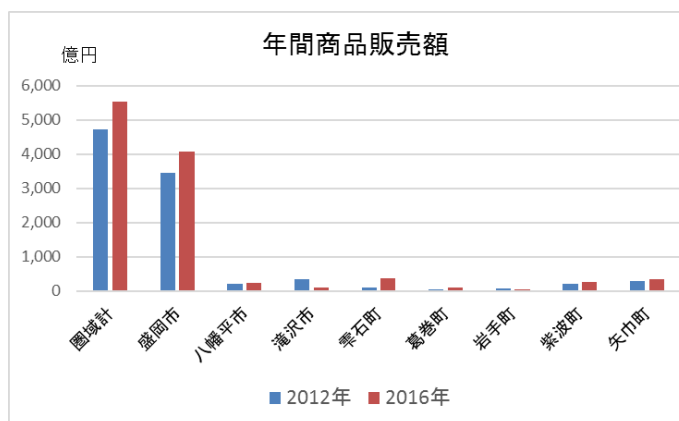
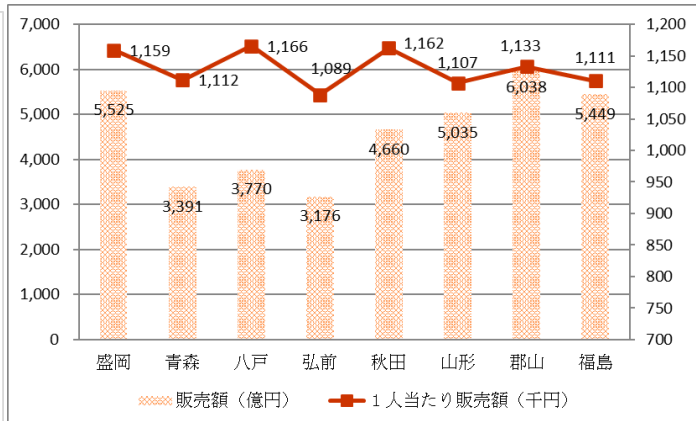
	2016年	2014年	増減	14年対比
青森市	88	66	22	33.3
弘前市	24	25	-1	-4.0
八戸市	58	54	4	7.4
盛岡市	133	110	23	20.9
仙台市	710	585	125	21.4
秋田市	123	101	22	21.8
山形市	99	78	21	26.9
福島市	91	60	31	51.7
郡山市	105	96	9	9.4
いわき市	72	62	10	16.1

(出典：経済産業省「経済センサス（平成 28 年（2016 年））」より岩手経済研究所作成）

(ウ) 小売業

a 現状

- ・圏域の小売業年間販売額は、5,525 億円（平成 28 年（2016 年））で県全体の 40.6%となっており、小売業が金額・割合ともに圏域の産業の中心となっています。年間販売額は、景気回復により平成 24 年（2012 年）調査時より 796 億円増加しています。
- ・仙台市を除く東北地方の他の広域圏との比較では、郡山に次ぐ小売業年間販売額となっており、一人当たり販売額では秋田に次いで第 2 位となっています。

図 20-1 経済センサスによる
小売業の年間商品販売額図 20-2 東北の広域圏における
小売業年間販売額

(出所：経済産業省「経済センサス（平成 28 年（2016 年））」、総務省「国勢調査（平成 27 年（2015 年））」より盛岡市、岩手経済研究所作成）

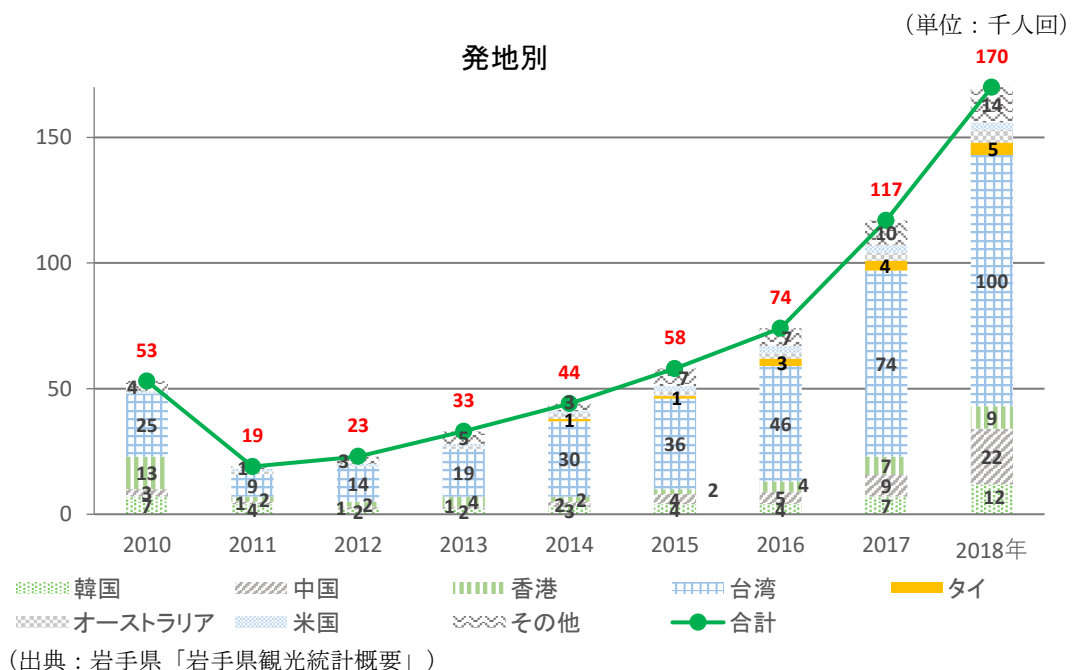
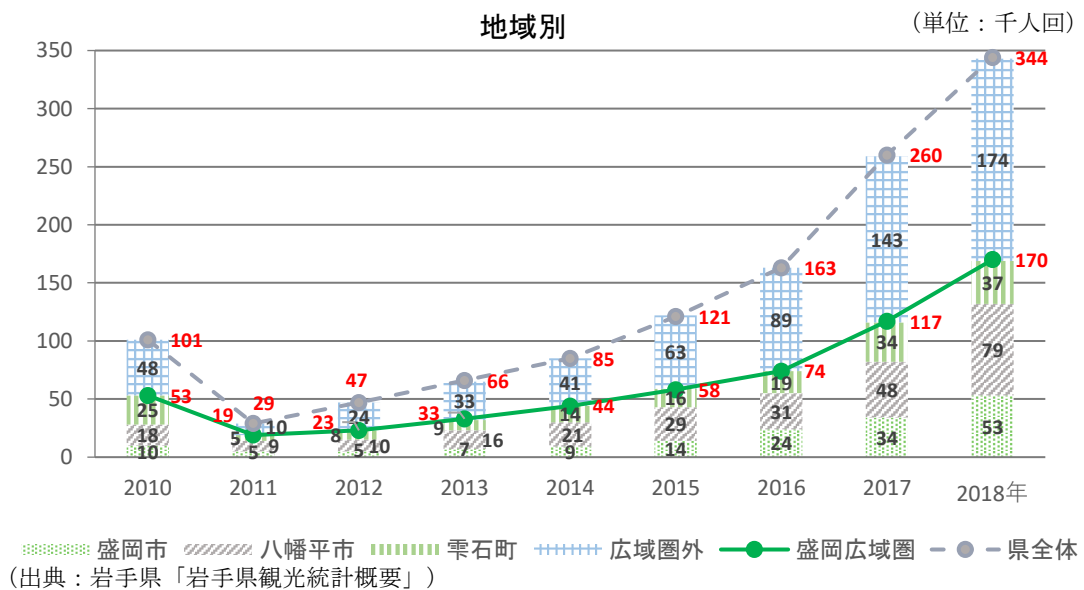
(注：図 20-2 で今別町、蓬田村（青森広域圏）、平田町（郡山広域圏）の数値は秘匿されているため、算入していません）

(エ) 観光

a 現状

- ・岩手山麓や八幡平・安比エリアの優れた自然景観や温泉資源、盛岡市をはじめとするまちなかの観光資源や歴史資源などを生かして、滞在型観光や回遊型観光が推進されています。
- ・観光客入込数は、東日本大震災により一時的に落ち込みましたが、現在は回復基調にあり、平成 30 年度（2018 年度）の観光客入込数は、977 万人回となっています。
- ・分類別入込割合では、「温泉・健康」（24.5%）、「スポーツ・レクリエーション」（16.4%）の割合が高く、県全体の平均を上回っています。
- ・外国人観光客については、東日本大震災で大きく落ち込んだ後は回復傾向にあり、さらに台湾との定期便が就航したことなどから平成 30 年度（2018 年度）は 344 千人回と平成 23 年度対比で 1186%と大幅に増加しています。国・地域別では、台湾からの観光客が最も多く、中国、韓国、香港と続いています。

図 19 外国人観光客入込数（暦歴）



- ・スキー客入込推移については、国内スキー人口が減少する中、近年は外国人観光客が増加し、80 万人回程度の水準を維持しています。

(オ) エネルギー

a 現状

- ・豊富な自然資源と各地域の特色を生かして、太陽光発電やバイオマス、地熱などの発電再生可能エネルギーの活用が進められていますが、民間の研究機関の調査によれば、岩手県の再生可能エネルギーによるエネルギー自給率（民生用・農林水産業用）は、全国で第18位と前回調査（平成24年（2012年）3月末時点7位）より後退しています（表7）。市町別では、雫石町、葛巻町及び八幡平市が県内の上位5位内となっています（表8）

表7 都道府県における再生可能エネルギーによるエネルギー自給率

（民生用・農林水産業用）（平成31年（2019年）3月末時点）都道府県別自給率順位

順位	都道府県	自給率(%)	太陽光発電	風力発電	地熱発電	小水力発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地熱利用	バイオマス熱利用
1	大分県	41.8	8	31	1	14	4	4	1	28
2	鹿児島県	38.3	6	4	3	16	5	5	3	38
3	秋田県	36.7	43	1	2	3	7	44	4	2
4	宮崎県	36.3	3	23	14	25	1	1	21	6
5	群馬県	32.2	1	38	14	6	24	15	12	24
6	高知県	29.7	17	6	14	10	2	2	44	5
7	三重県	28.9	2	9	14	32	26	27	17	13
8	福島県	28.8	11	5	5	9	23	32	7	21
9	栃木県	28.2	4	42	14	19	20	26	14	23
18	岩手県	23.9	31	10	4	13	6	35	10	4

（出所：認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2019 年版報告書」より岩手研究所作成）

表8 圏域内各市町における再生可能エネルギーによるエネルギー自給率

（民生用・農林水産業用）（平成31年（2019年）3月末時点）

市町村	自給率(%)	県内順位	全国順位
野田村	386.4	1	16
一戸町	184.3	2	45
雫石町	169.4	3	51
葛巻町	150.4	4	65
八幡平市	113.7	5	99
岩泉町	94.9	6	N.A.
洋野町	82.90	7	N.A.

（出所：認定 NPO 法人環境エネルギー政策研究所「永続地帯 2019 年版報告書」より岩手経済研究所作成）

ア 国内外の動き

(7) 大都市への人口集中

- ・今日、大幅な転入超過が続いているのは東京圏だけとなっています。東日本大震災後に一都三県への転入超過数はいったん減少しましたが、平成 30（2018）年には 13.6 万人まで増加しています。この転入超過数の年齢構成を見ると、15～19 歳（2.7 万人）、20～24 歳（7.5 万人）の若い世代が大半を占めており、大学進学時ないし大学卒業後就職時の転入が、その主たるきっかけとなっていると考えられます。かつては、東京圏の大学に進学しても、就職時に地元に戻る動きも見られましたが、近年そうした U ターンが減少する一方、地方大学の卒業生が東京圏へ移動する傾向が強まっている状況が指摘されています。また、これまで、東京圏への転入超過数が増加傾向にあるときは男性の転入超過数が女性を上回る傾向にありましたが、近年は男性よりも女性が多い傾向にあります。
- ・大都市圏への転出超過を抑制する施策のほか、大都市圏から地方へのひと・資金の流れを強化するため、将来的な地方移住にもつながる関係人口の創出・拡大や、企業や個人による地方への寄付・投資等を用いた資金の流れの強化を目指した取組が推進されています。

(4) 全国的な人口減少、労働力人口の減少

- ・国が定めた「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（令和元（2019）年）によれば、我が国の合計特殊出生率は、1970 年代半ばに人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）を下回り、その状態が、今日まで約 40 年以上続いています。また、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による人口減少は、2020 年代初めは毎年 50 万人程度ですが、2040 年代頃には毎年 90 万人程度まで加速すると推計されています。総人口の減少と高齢化によって「働き手」の減少が生じると、日本全体の経済規模を縮小させるとともに、一人当たりの所得も低下させるおそれがあります。
- ・進行する人手不足の緩和や、新しいアイデアやイノベーションの創出による地域の活性化のため、外国人労働者など多様な人材の労働参加や、AI やロボットを活用して労働力不足を補う取組が推進されています。

(5) ICT*社会の高度化

- ・近年の情報通信ネットワークや IoT*、AI*、RPA*、ビッグデータ*、5 G*、ロボットなど新技術の発展等により、大きなイノベーションの波が生まれており、こうした第 4 次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や日々の生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する Society 5.0*が進行しています。
- ・フレックス勤務やテレワークなど時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方が進展するほか、車の自動運転など新たな財・サービスの創出による需要の拡大や、IoT、AI、5 G、ロボット等の生産現場やオフィスへの導入による生産性の向上等の効果が期待されることから、Society 5.0 に向けた取組や、ICT 産業の振興が推進されています。

(6) 経済のグローバル化、インバウンドの増加

- ・今日では、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって世界における経済的な結びつきが深まっています。また、平成 29（2017）年の訪日外国人旅行者数は、過去最高であった平成 28 年の 2,404 万人を更に上回る 2,869 万人（対前年比

19.3%増)となり、5年連続で過去最高を更新し、令和2(2020)年の目標4,000万人に向け堅調に推移しています。

- ・海外からの外貨の獲得の観点から、グローバル・ニッチ・トップ企業※などの育成や、インバウンド観光客の増加などの取組が推進されています。

(オ) S D G s の取組

- ・「誰一人取り残さない (leave no one behind)」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標である S D G s (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、2015 年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中で掲げられました。
- ・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けた取り組みを推進するにあたって、S D G s の理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化や地域課題解決の加速化、魅力価値の向上などの相乗効果が期待できます。このため、S D G s を原動力としたまちづくりの取組が始まっています。

(カ) 新型コロナウイルス感染症によりもたらされた影響への対応

- ・新型コロナウイルス感染症により、市民生活や地域経済が大きな影響を受けています。まずは、感染症の拡大を防止し、早期に収束させ、地域住民の命を守ると同時に、雇用の維持と事業の継続を確保し、人々の暮らしを支える取組が進められています。また、地域経済を早期に立て直し、さらには、危機に強い地域経済の構築を図り、感染症の克服と経済活性化の視点を入れつつ、感染症を乗り切った後を見据え、ICT 技術を活用したポスト・コロナ時代の新しい生活様式に向けた取組が始まっています。

(キ) 気候変動対策

- ・地球温暖化による気候変動の脅威に対し世界各国をはじめ、国内の各自治体等において防災等の様々な気候変動対策の取組や 2050 年温室効果ガス排出実質ゼロに向けた宣言が行われるなど、気候変動対策は早急に取組むべき課題となっています。

※ ICT…情報通信技術。information and communication technology の略。

※ IoT…自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。これにより、製品の販売に留まらず、製品を使ってサービスを提供するいわゆるモノのサービス化の進展にも寄与する。Internet of Things の略。

※ RPA…定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットで自動化すること。ロボティック・プロセス・オートメーションの略。

※ AI…知的な機械、特に、知的なコンピュータプログラムを作る科学と技術。身近なところでは、インターネットの検索エンジンやスマートフォンの音声応答アプリケーションでの音声検索や音声入力機能、掃除ロボットなど様々な場面で活用されている。artificial intelligence の略。

※ ビッグデータ…電子的に処理可能な多量かつ多様なデータ。ビッグデータの地活用により生産性向上や新たな需要の掘り起こしに繋がり、経済成長やイノベーションの促進に資することが期待される。

※ 5G…より高速化された通信規格。速度のみならず、「多数同時接続」、「超低遅延」といった特徴を持っている。現行の通信規格 4G まで基本的に人と人とのコミュニケーションを行うためのツールとして発展してきたのに対し、5G はあらゆるモノ・人などが繋がる IoT 時代の新たなコミュニケーションツールとしての役割を果たすことが期待されている。第 5 世代移動通信システムの略 (G とは Generation (世代) の略で、「第〇世代移動通信システム」のことを〇G という)。

※ Society5.0…サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society)。

※ グローバル・ニッチ・トップ企業…ニッチ分野において高い世界シェアを有し、優れた経営を行っている中堅・中小企業。

※ S D G s (エスディジェズ) …平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no

one behind) ことを誓っており、発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本でも積極的に取り組みを進めている。Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。

イ 圏域の動き

■「圏域の経済成長のけん引」分野

（農林業）

- ・既にりんどうが先行して海外輸出されていますが、新たにリンゴの海外輸出（タイ、ベトナム、台湾、カナダ）への取組が開始されています。
- ・鹿等の鳥獣被害が拡大しています。
- ・施設の老朽化に対応するため、5市町等で構成する岩手県央へい獣処理協議会のへい獣保冷施設が整備されています。
- ・農業生産者の離農や高齢化が進んでいます。
- ・各市町の特産品の付加価値を上げるため、新たな商品開発や販路開拓が進められています。
- ・新規就農への支援策の充実が図られています。
- ・個人経営から法人化の流れとともに、農業経営の規模拡大が進んでいます。

（製造業等）

- ・圏域内において、平成28年（2016年）以降7件の企業が誘致されています。
- ・製造業や、研究開発系企業を集積させるため、盛岡市新産業等用地整備事業に着手しています。
- ・食品製造業において、圏域内の農産物を原材料として活用するなど、圏域における経済循環の動きがみられます。
- ・新たな起業に向けて、各市町が独自の支援策を講じるなど、地域の特徴を生かした取組が展開されています。

（観光）

- ・盛岡広域フィルムコミッション事業により誘致及び支援した映画が公開され、盛岡広域の魅力が発信されることにより、観光客の増加や交流による地域活性化につながっています。（「3月のライオン」「終わった人」「影裏」「そして生きる」「星屑の町」）
- ・旅館経営者の高齢化による経営の負担などが課題となっており、八幡平市においては株式会社八幡平DMOが設立され、泊食分離施設の整備や2次交通の試行運転など、地域主体で稼ぐ観光地域づくりが推進されています。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン登録が行われ、参加国との相互交流が図られています。（盛岡市：カナダ・マリ、八幡平市：ルワンダ、岩手町：アイルランド、紫波町：カナダ）また、復興ありがとうホストタウンとして、ドイツとの相互交流が図られています。（雫石町）

■「高次の都市機能の集積・強化」分野

- ・矢巾スマートインターチェンジや滝沢中央スマートインターチェンジが開通され、交通の利便性が向上しています。
- ・公民連携による盛岡バスセンター整備事業が着手され、令和3年度（2021年度）の開業を目指しています。
- ・利用者の減少により、地域公共交通の維持が難しくなる中、AIを活用したオンデマンドバスの運行など、新たな交通システムの導入や、検討が進んでいます。
- ・公共交通機関におけるICカードによる電子決済の導入が進みつつあります。
- ・公民連携による都市公園を活用した商業施設がオープンし、流動人口が増加するなど、中心市街地のエリア価値の向上につながっています。
- ・各市町において、多様な機能が集積した複合施設（ビッグルーフ滝沢、やはばーくなど）が整備され、各エリアの拠点性が高まっています。
- ・各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる機能向上が求められています。

■「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」分野

- ・岩手医科大学の矢巾町への移転が完了し、高度医療の提供や地域医療の充実が図られています。
- ・配偶者暴力相談支援センター広域連携事業や盛岡広域成年後見センター設置運営事業が実施され、住民の安心感が向上しています。
- ・公民連携の移動販売や空き店舗の活用などにより、商店がなくなった地域に対する買い物支援が展開されています。
- ・人口減少により、コンパクトシティが推進される中で、周辺地域が取り残されるとの懸念があり、周辺地域のあり方や活性化の課題が表れています。
- ・地域の少子高齢化、人口減少に伴い地域コミュニティの希薄化が進みつつあります。
- ・地域課題を解決するための新たなツールとして、目的型コミュニティや電子コミュニティなどの活用が検討されています。
- ・新たな地熱発電や風力発電などの再生可能エネルギーの活用が進められています。
- ・大学生のインターンシップを機会に、アフターフォローを行うなど関係性を強め、つながりを築くことで、就職後においても当該市町との交流が継続されることを期待し、関係人口の取組が推進されています。
- ・各市町の職員採用については、応募者数が減少し、必要な人材を確保することが難しくなっています。
- ・市町の共同利用による行政システムのクラウド化が実施されており、運営コストの減少や不測の事態への迅速な対応など、各市町の負担軽減や安全性の向上が図られています。

出典：各市町へのヒアリング調査による（令和2年（2020年）11月）

ア 第1期都市圏ビジョンの成果と課題

(ア) 「戦略1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）」

取組 主な	・圏域全体の産業を活性化させることを目指し、ものづくり人材育成事業、創業支援事業、産学官連携の推進、盛岡広域まるごとフェア開催事業、盛岡広域フィルムコミッション事業など23事業に取り組みました。
戦略の成果と課題	【主な成果】 ・緩やかな景気回復とともに、全ての指標において、生産額や出荷額、売上額が増加傾向にあります。農林業圏域内総生産額は目標値に対して若干下回っているが、製造品出荷額等、第三次産業の年間売上額は目標値に達成しており、圏域全体では経済規模が拡大していると言えます。 【主な課題】 (産業クラスターの形成・新規創業支援・戦略産業の育成) ・若者が望む産業・職種、賃金等を確保し、若年層の圏域外への流出を食い止めるため、圏域の強みを活かした戦略産業の育成や、新たな技術開発や新製品等の創出を図り、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値額の向上を図る必要があります。 ・企業誘致の件数が少ないことから、各市町の産業基盤を活かし、企業誘致に連携して取り組む必要があります。 ・コロナ禍においては、地方への関心が高まるとともに、テレワークの普及によりサテライトオフィスの立地やワーケーションの需要が高まることから、受け入れのためのニーズ調査や受入体制の充実を図ることが必要です。 (地域資源の活用) ・農作物の鳥獣被害が拡大しており、圏域での連携した対策が求められています。 (観光施策) ・新たな観光ニーズへの取組が必要であり、DMOなど地域主体で稼ぐ観光地域づくりが求められます。
主なKPIの分析・評価 (35頁のKPI一覧参照)	KPI「圏域内事業所従業者数」 ・目標値には届かないものの、女性の労働力参加を背景として雇用は増加傾向にあり、定量面では順調に推移しています(163,713人(H24)→172,294人(H28))。 ・若者や女性の東京圏など他県への流出(25歳～34歳世代で△848人(H27国勢調査))が継続していることから、若者の地元定着が課題となっています。 KPI「新規創業者延べ数」 ・「創業支援事業」を始めとする事業の実施により、創業が促進されています(519件(H28)→1,367件(R1))。 ・全国的な例にもれず盛岡広域においても開業率が低水準であることから、創業を支援することができるよう、新規創業者のニーズ把握や、インキュベーション施設の活用、圏域の企業・大学とのマッチング強化が課題となっています。 KPI「圏域内における製造業の一人当たり粗付加価値額」 ・目標値には若干届かないものの、当初値より14.5%増加(6,663千円(H26)→7,632千円(H30))し、生産性の向上が図られています。 ・圏域の「食料品製造業」は最も付加価値額が高いものの、生産性が低いため、粗付加価値額の向上が課題となっています。 KPI「圏域観光客入込数」 ・人口減少など社会情勢の変化により国内旅行のマーケットが長期的に縮小傾向にある中で、圏域内観光客入込数は当初値から一旦減少したものの、積極的に広域観光の推進を図ったことにより目標値に向けて上昇傾向にあります。 ・新型コロナウイルスの影響により圏域を訪れる観光客数は厳しい状況にあり、加えて第1期都市圏ビジョンの計画期間で増加傾向にあった訪日外国人観光客の来訪はしばらく期待できない状況にあります。その環境の中で「圏域観光客入込数」を増加させるためには、観光客の98%(H30)を占める国内観光客に対する圏域への来訪の促進が課題となっています。

(イ) 「戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）」

取組	・圏域内外のアクセスの利便性を向上させ、人やモノの流れをより活発にすることを目指し、盛岡バスセンター整備事業に取り組みました。
戦略の成果と課題	【主な成果】 ・KPI「広域バス路線数」は4路線減少して89路線になったが、KPI「圏域内鉄道各駅の乗降客数合計」は増加するなど、目標値に達しないながらも地域交通は着実に維持されています。 【主な課題】 (高度な中心拠点の整備) ・商業施設の閉店などにより、中心市街地の流動人口の減少が見られることから、中心市街地のエリア価値の向上が求められています。 (広域的公共交通網の構築) ・少子高齢化や人口減少が進行する中で、利用者の減少が進んでおり、地域公共交通の維持が課題となっています。 ・各市町の拠点施設の整備が図られ、拠点性の向上が見られる一方で、各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる機能向上が求められています。 ・交通系 IC カードの導入等の利便性向上が課題となっています。
主なKPIの分析・評価	KPI「広域バス路線数」 ・4路線減少して89路線になっており、目標値に達しないながらも地域交通は維持されている。「盛岡バスセンター整備事業」の成果指標である「盛岡バスセンターからのバス発着便数」は現状維持が図られ、目標が達成されています (35 頁の KPI 一覧参照)

(ウ) 「戦略3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）」

主な取組	・生活関連機能サービスの広域化や知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指し、小児救急輪番制病院事業など29事業に取り組みました。
戦略の成果と課題	【主な成果】 ・新たに、電子入札等基盤整備事業、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業、岩手県央へい獣処理協議会事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業などに取組み、圏域全体の生活関連機能サービスの向上につながりました。 【主な課題】 (地域振興) ・人口減少に伴い地域コミュニティの活力が低下していることから、若者の流出を食い止めることや、関係人口による地域活性化の取組が求められます。 ・商店がなくなった地域に対する買い物支援に取り組む必要があります。 ・中心市街地に隣接する郊外や中山間地域などにおける生活関連サービスの向上や地域の活性化が課題となっています。 (福祉) ・老年人口の増加に伴って、一人暮らしの見守りや高齢者世帯の買い物支援等の生活支援の充実が求められます。 ・健康寿命を伸ばすための健康施策の展開や地域医療の確保が求められます。 (災害対策) ・災害発生時の相互支援等の連携の推進や、高齢者等災害弱者への支援の更なる取組が必要となっています。 (圏域マネジメント) ・各市町の行政運営を担う人材、特に専門人材の確保が難しくなっています。 (全体) ・ICT技術の活用やSDGsの取組の推進による圏域全体の生活関連機能サービスの向上が求められます。

(35頁のKPI一覧参照) 主なKPIの分析・評価	KPI「小児救急輪番日患者数」「二次救急輪番日患者数」 ・目標値を下回って推移しているが、小児救急医療体制及び二次救急医療体制など救急医療体制は順調に維持されています。 ・救急医療機関の適正受診について、更なる周知を図る必要があります。 KPI「災害用非常食糧の備蓄数」 ・目標達成には至らないものの、順調に備蓄が推進されています（38,240食（H28）→59,370食（R1））。 ・災害用非常食糧は使用時期・使用数量が確定しておらず、予算化されにくい状況であるため継続して取組む必要があります。 KPI「圏域内における29歳以下の就業者数」「インターンシップへの参加事業者数」 ・圏域内における29歳以下の就業者数は、人口減少を前提とした目標設定に対してほぼ目標値を達成し、若者の雇用は順調に確保されています（目標値34,300人（R2）に対し、現状値34,290人（H27））。また、インターンシップへの参加事業者数は、年によって変動が大きく、目標達成には至っていないものの、参加企業は毎年度順調に確保されています。（64企業（H28）→55企業（R1））。 ・地域社会の担い手である若者や女性の定住を図るために重要となる就業機会の確保を推進する必要があります。
---	---

指標名(K P I)	単位	当初値	R 2 目標値	現状値	達成状況※1
戦略 1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）					
農林業圏域内総生産額（↑）	千万円	3, 589	3, 768	3, 744	○順調
製造品出荷額等（↑）	千万円	26, 871	28, 215	33, 440	◎達成
第三次産業の年間売上額（↑）	千万円	251, 457	264, 030	346, 390	◎達成
圏域内観光客入込数（↑）	万人回	999	1, 049	977	○順調
圏域内事業所従業者数（↑）	人	167, 713	176, 000	172, 294	○順調
創業支援計画における新規創業者延べ数（↑）	件	519	900	1, 367	◎達成
圏域内における製造業の一人当たり粗付加価値額（↑）	千円	6, 663	7, 966	7, 632	○順調
戦略 2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）					
広域バス路線数（→）	路線	93	93	89	○順調
圏域内の JR 線及び IGR いわて銀河鉄道線各駅の乗降客数の合計（↑）	人	54, 146	57, 000	55, 848	○順調
戦略 3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）					
圏域内就業者数（↑）	人	231, 055	243, 000	235, 895	○順調
大学卒業生の県内就職率（↑）	%	45	55	44	△停滞
圏域全体の生活関連機能サービスの向上に係る連携事業数（都市圏ビジョンの実施事業数）（↑）	事業	26	30	30	◎達成
小児救急輪番日患者数（→）	人/年	5, 666	5, 800	4, 955	○順調
二次救急輪番日患者数（→）	人/年	16, 523	17, 000	13, 474	○順調
介護保険サービスの利用率（→）	%	91. 6	91. 6	85. 2	○順調
盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合（↑）	%	55. 0	77. 4	74. 2	○順調
圏域における障がい者の相談件数（→）	件/年	8, 266	8, 300	5, 251	○順調
圏域内の社会教育・スポーツ施設利用者数（↑）	人	5, 161, 154	5, 419, 000	5, 021, 078	○順調
圏域内における 29 歳以下の就業者数（↑）※ 2	人	37, 760	34, 300	34, 290	○順調
災害用非常食糧の備蓄数（↑）	食	38, 240	87, 000	59, 370	○順調
南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数（→）	人/年	50	50	40	○順調
広域 8 市町のリサイクル率の平均値（↑）	%	18. 2	20. 35	18. 1	○順調
整備予定区間のうち供用できた延長割合（↑）	%	0	100	0	○順調
インターンシップへの参加事業者数（↑）	企業	64	90	55	○順調
圏域の消費生活相談における解決率（↑）	%	98. 7	99. 0	98. 5	○順調
広域他市町の研修に参加した職員の割合（↑）	%	7. 6	9. 0	8. 7	○順調
圏域内市町の職員の交流に係る検討会議回数（→）	回/年	1	1	1	◎達成
国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数（→）	人/年	318	318	320	◎達成

※1 達成状況については、上昇指標と維持指標で別に判断しており、判断基準は下のとおり

※ 2 目標値の設定にあたり人口減を踏まえ、平成 32 年の将来推計人口（15 歳～29 歳）に 5 %を加算して目標値としている。

指標	◎達成	○順調	△停滞	×後退
上昇指標	目標値を超えている	目標値に向かって上昇傾向	当初値付近で停滞している	当初の水準より著しく下降している
維持指標	目標値を超えている	高水準で維持されている	低水準で維持されている	当初の水準より著しく下降している

第3章 圏域の中長期的な将来像

1 第2期ビジョンの策定に向けて

（第1期ビジョンの取組）

戦略1「産業の営みをつなぐ」では、圏域全体の産業を活性化させることを目的に、ものづくり人材育成事業や盛岡広域まるごとフェア開催事業などに取り組み、農林業総生産額などの各指標の向上に寄与しています。

戦略2「人の流れをつなぐ」では、盛岡バスセンターの再整備が進むとともに、地域公共交通網形成計画の策定により、事業が推進されています。

戦略3「暮らしの安心をつなぐ」では、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業、電子入札等基盤整備事業などを実施し、住民の安心感や快適性の向上が図られています。

（現状と課題）

人口は、第1期都市圏ビジョン策定時における平成25年（2013年）3月時点の平成27年（2015年）将来推計人口472,389人と平成27年（2015年）国勢調査における人口476,758人を比較すると、減少幅が4,369人縮小しています。圏域の将来推計を見ると、令和27年（2045年）には年少人口は現在の61%に生産年齢人口は64%に減少する一方で、老年人口は119%に増加すると見込まれます。

産業は、農林業総生産額、製造品出荷額、第三次産業の売上額がこの5年間で増加傾向であり、経済成長が図られる一方で、圏域内での資源の活用、付加価値額の向上、域内での経済の好循環などが更に求められています。

都市機能は、各市町の拠点施設の整備が図られ、拠点性の向上が見られる一方で、各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる機能向上が求められています。また、商業施設の閉店などにより、中心市街地の流動人口の減少が見られます。

生活関連は、子育てにおける保育施設の待機児童の解消や、介護サービス事業者の増加による高齢者の介護支援が充実される一方で、一人暮らし老人の見守りや高齢者の買い物支援などのニーズが増加しています。

また、令和2年（2020年）の新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、感染防止を徹底する「新しい生活様式」への転換や、デジタル化やテレワークの実践などにより、働き方・暮らし方を見直す動きが加速しています。

国連サミットで採択された「誰一人取り残さない持続可能でより良い社会の実現」というSDGsの理念を共有し、取り組むことは、圏域の課題解決や価値・魅力の向上を加速させることから、更なる取組が期待されます。

（SWOT分析による盛岡広域圏の強みと弱み）

第1期ビジョンの策定に先立ち、「盛岡広域圏社会経済動態調査」においてSWOT分析*を行ったことを踏まえ、第2期ビジョン策定にあたって改めてSWOT分析（38ページ参照）を行い、圏域の強みや弱みを整理しました。

強みとしては、畜産業のウエイトが高く質のよい多様な農産物、IT産業の集積、交通の結節や都市機能の集積がもたらす拠点性、豊富な自然資源やスキー場や温泉などの観光資源が上げられます。また、新たな動きとして、農作物の輸出の開始や、新たな産業の育成、圏域内企業による圏域内の経済循環推進の動き、新たな観光振興の動き、交通の利便性の向上、新たな拠点整備の進展などが上げられます。

一方、弱みとしては、産業や職種の多様性の少なさや、賃金等待遇の低さ、食品以外の製造業集積の薄さ、食品製造業の付加価値生産性の低さ、人口増・経済規模に依存する三次産業中心の産業構造などが挙げられます。また、離農の進行や、バス路線など地域交通の減少、医療・福祉費の増大、市街地と周辺の格差の拡大、人材の確保が困難になるなどの現象も見られます。

機会として、地方創生の本格化や産業における新たな技術の開発や制度導入が挙げられるほか、新たにICT社会の高度化や、SDGsの進展、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした働き方や地方移住への関心の高まりが見られます。

一方、脅威としては、人口の減少や、一次産業の衰退の懸念など産業を取り巻く環境の変化が挙げられるほか、新たに新型コロナウイルス感染症がもたらした影響などが見られます。

これらの分析から、盛岡広域圏の強みや弱みは基本的には第1期から変化していないものと考えられます。

(今後の取組の方向性)

今後の取組の方向性については、農林業という圏域の強みを成長につなげ、地域独自の農畜産物を生かした食品関連産業の高度化や、優れた観光資源と拠点性を生かした交流人口の増加等に向けて、相互調整を行いながら、地域内の様々な資源を連携させ、付加価値を高めていくことが、第1期と同様に重要と考えます。

また、ポストコロナ時代においては、第1期ビジョンの取組の成果を生かしながら、産業、都市機能、生活関連などの地域課題の更なる解決に向けて、AI、IoT、RPAなど新たな技術を積極的に活用することや、SDGsの取組を推進することにより、盛岡広域の強みである都市機能と農山村機能の両面が高いレベルで発揮されるよう取り組む必要があります。

企業誘致や人材確保においては、コロナ禍における企業の国内回帰や、サプライチェーンの見直し、テレワークの普及などにより地方への意識が高まっており、これを好機と捉え、積極的な受け入れ環境の整備が求められます。

このことから、地域内の様々な資源を連携させていくことや、持続可能な圏域を目指す観点から、第2期においても、将来像「現在をつなぎ 次代へつなぐ 共に創り育む『希望のふるさと盛岡広域圏』」の実現を目指して取り組みます。

※ SWOT 分析…組織や個人が、設定された目標を実現するための意思決定を行う際に、組織等を取り巻く外部環境や内部環境を強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の4つのカテゴリに分けて分析しそれぞれのカテゴリに属する要因を明らかにして、目標の実現に向けた対策を検討する手法。

	強み (S)	弱み (W)
内部環境	■農林業 ・県の3割を占める産出額 ・畜産業のウエイトの高さ ・多様な農作物や加工品 ・新規就農支援や法人化が進展 ・農作物の輸出の開始 ■産業集積 ・IT産業の集積、産学官連携 (IT) の実績 ・地域独自の食文化を背景としたパン・製麺業の優位性 ・国際リニアコライダー誘致の取組 ・盛岡市新産業等用地など新たな産業の育成や雇用の創出、各市町の強みを活かした起業・経営支援、圏域内企業による圏域内の経済循環推進の動き ■観光資源 ・優れた自然景観、スキー場、温泉の集積 ・盛岡広域フィルムコミッションやDMOなど新たな観光振興の動き ■都市機能の集積 ・交通の拠点性 (県内、北東北) の高さ ・スマートIC等の整備による利便性の向上 ・一部の公共交通機関の電子決済導入 ・AIを活用したオンデマンドバスなど新たな地域交通体系の取組 ・盛岡バスセンター、ビッグルーフ滝沢、やはばーく整備、岩手医科大学の移転など新たな拠点整備の進展 ■豊かな自然資源 ・地盤の強固さ ・潤沢な水資源、豊富な森林資源 ・積極的に活用される自然エネルギー ■その他 ・農林業、卸売・小売業、医療福祉の集積 ・高等教育機関、学生を中心とした若者の集積 ・国際的な競技大会を通じた国際交流 ・移住定住、関係人口づくりの取組の進展 ・生活関連機能サービスの広域化の推進	■産業構造 ・離農の進行 ・産業や職種の多様性の少なさ ・賃金等待遇の低さ ・食品以外の製造業集積の薄さ ・食品製造業の付加価値生産性の低さ ・域内を対象とした3次産業中心の産業構造 (人口増や経済規模に依存する産業構造) ・人口増加、大量生産時代の分業構造 ・女性や若者の活躍の機会の少なさ ■地域交通 ・地域交通の減少 ■その他 ・医療・福祉費の増大 ・市街地と周辺の格差の拡大 ・地域の少子高齢化 ・地域コミュニティの希薄化 ・専門人材をはじめとする人材確保が困難に
外部環境	機会 (O) ■世界的な環境の変化 ・経済のグローバル化、インバウンドの増加 ・BCP (事業継続計画) 対策、危機管理 ・ICT社会の高度化 ・SDGsの推進 ・気候変動 ■国内環境の変化 ・東北新幹線の北海道延伸 ・政府による地方創生の動き ・働き方や地方移住への関心の高まり ・外国人留学生や外国人労働者の増加 ■産業構造の変化 ・農業大規模化 ・一次産業流通の進化 (直売所、農協) ・清酒等米利用食品の成長 (食米以外のチャンス拡大) ・第三世代植物工場の整備進展 ・新たな食品機能性表示制度の導入 ・新製材規格 (CLT) 工場の勃興 ■観光 ・東北ディスティネーションキャンペーン ・全国植樹祭の開催	脅威 (T) ■世界的な環境の変化 ・新型コロナウイルス感染症がもたらした経済的な影響 ■人口構造の変化 ・全国的な人口減少・労働力人口の減少 ・就職を契機とした若年層の流出 ・少子化の進行 ・晩婚化や未婚の拡大 ・一人暮らし高齢者の増加 ・消滅自治体の増加 ■国内環境の変化 ・大都市への人口集中 ■産業構造の変化 ・一次産業の衰退の懸念

(出所：盛岡広域首長懇談会事務検討会議) 〃は今回追加した要素

いま 現在をつなぎ次代へつなぐ 共に創り育む「希望のふるさと盛岡広域圏」

盛岡広域圏は、圏域が有する豊富な地域資源をつなぐことにより、これまでにない新たな価値や魅力を数多く創り出し、育むことを通じて、将来にわたって選ばれる「求心力のある圏域」として、各市町が手を携え、圏域全体が持続的に発展することを目指します。

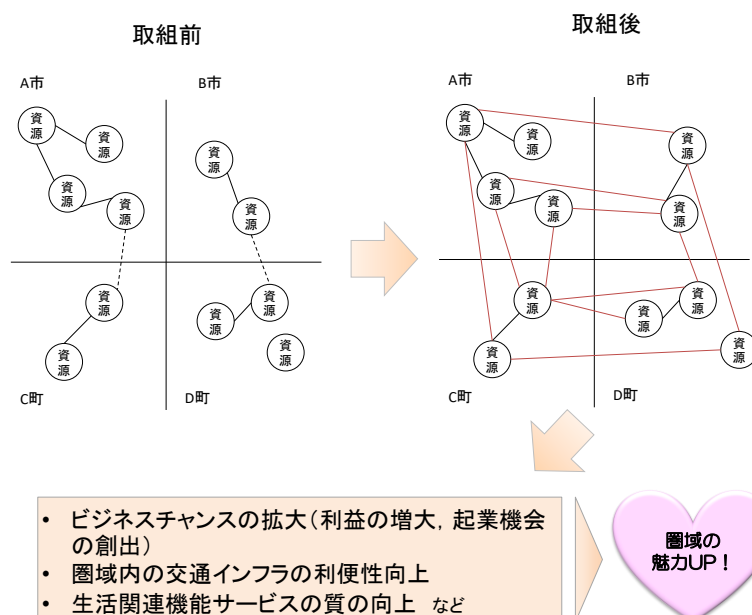
ポストコロナ時代においては、第1期ビジョンの取組の成果を生かしながら、産業、都市機能、生活関連などの地域課題の解決に向けて、AI等の新技術を積極的に活用することや、SDGsの取組を推進するとともに、企業誘致や人材確保においては、東京圏から地方への人・モノの流れを加速する必要があります。

こうした取組を進める上では、盛岡広域の強みである都市機能と農山村機能の両面が高いレベルで発揮されるよう取り組むとともに、有機的に地域資源の連携を図るという視点が重要となります。

圏域が有する豊富な地域資源は、大きなメリットであり、これらは、これまでも各市町の取組によってその価値を磨き、育まれてきているところですが、今後は、市町の境を越えて、それぞれの地域資源にこれまでになかった新たな「つながり」を生み出すことで、国内外の新たな市場開拓や産学官連携によるイノベーションの創出、新たな観光資源の創出、高次都市機能の集積・強化、人やモノの流れの活性化、技術・知見の共有等によるサービスの質の向上等を通じ、圏域の強みを生かした新たな価値や魅力の創出が可能になると考えられます。

各市町独自の取組に加え、圏域全体としてこのような取組を進めることにより、**圏域としての求心力を高め、定住・交流人口の拡大や社会経済の活性化を図り、少子高齢・人口減少社会の進行の中にあっても各市町が手を携え、圏域全体が持続的に発展することを目指します。**

中長期的な将来像の実現に向けたイメージ



3 第2期都市圏ビジョン取組の基本方針

中長期的な将来像を実現するため、第2期ビジョンでは、第1期の成果を引き継ぎつつ、圏域における新たな産業、事業、商品、サービスの創造や知見の共有による、産業やサービスの質の向上等を図るために、圏域が有する豊富な地域資源の間に、市町の境を越えた新たなつながりを生み出すことを基本方針とします。この基本方針に基づいて、「産業の営みをつなぐ」「人の流れをつなぐ」「暮らしの安心をつなぐ」の3つを戦略とし、具体的な取組を推進することとします。

戦略1 産業の営みをつなぐ(圏域全体の経済成長のけん引)

平成26年度に策定した盛岡広域圏経済戦略を踏まえ、「チャレンジと共創による、100年後も元気な、希望のふるさと盛岡広域圏」の実現に向け、各市町で強みとなっている産業を生かしながら、産学官の連携によりイノベーションを創出する機会を増やすとともに、ポストコロナ時代においては、AI、IoT、RPAなど新たな技術の積極的な活用や、SDGsの取組の推進により、圏域全体の戦略産業である農林業、食品関連産業、観光関連産業、IT関連産業、再生可能エネルギー関連産業を活性化させることを目指します。

また、企業誘致や人材確保においては、企業の国内回帰やサプライチェーンの見直し、テレワークの普及などにより地方への意識が高まっていることや、外国人労働者等の増加を踏まえ、ニーズ調査や受入態勢の充実を図ります。

見込まれる主な成果

- ・圏域の強みを生かした戦略産業が育成されるとともに、新たな技術開発や製品等の創出が図られ、圏域内の経済循環の促進及び関連産業における付加価値の向上が見込まれます。
- ・各市町の地域資源の発信力の強化が見込まれます。

取組のポイント※

- ・盛岡広域経済戦略に基づく、戦略産業の育成や地域資源を活用した地域経済の裾野拡大、戦略的な観光施策の推進
- ・新型コロナウイルスの影響により減少した交流人口の増加のため、東北ディステーションキャンペーンや全国植樹祭などの機会を活用した施策の展開
- ・農業の担い手や生産量の減少に対応するため、農畜産物におけるブランド化やプロモーションなどの圏域単位での取組の推進
- ・生産性向上の為に ICT 技術の活用
- ・豊富な自然を活用した再生可能エネルギーの普及

※取組のポイントについては、今後5年間において、連携した取組の有無に関わらず、圏域全体の経済成長や生活関連サービスの向上などにつながる内容としている。

■連携分野

- 産学官一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備
- 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成
- 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大
- 戦略的な観光施策

戦略2 人の流れをつなぐ(高次の都市機能の集積・強化)

交通の結節点であるという圏域の優位性を生かすとともに、各市町を結ぶ交通ネットワークの更なる充実を目指します。

また、中心市街地の流動人口を増加させるため、都市機能の集積・強化を図ります。

見込まれる主な成果

- ・各市町を結ぶ交通ネットワークの充実を進めることにより、医療や産業などの相互利用や高度連携が見込まれ、人やモノの流れが活発化します。
- ・中心市街地の都市機能の充実を図ることにより、流動人口の増加と地域活性化が見込まれます。
- ・前記の取組により、圏域外からの交流人口の増加が見込まれます。

取組のポイント※

- ・人やモノの流れをより活発にするため、各市町の拠点をつなぐ交通インフラの整備と公共交通の充実
- ・交通系ＩＣカードの導入等の利便性向上
- ・中心市街地の流動人口の増加を図るため、新たな都市機能の集積・強化
- ・立地適正化計画等に基づく「コンパクトシティ・プラス・ネットワーク」のまちづくりの着実な推進

■連携分野

- 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

戦略3 暮らしの安心をつなぐ(圏域全体の生活関連機能サービスの向上)

生活関連機能サービスの広域化や技術、知見の共有などにより、各市町で提供されている生活関連機能サービスの質を高め、圏域で暮らすことに対する安心感や快適さを高めていくことを目指します。

また、ＩＣＴ技術を活用し、行政手続きのデジタル化や高齢者福祉サービスの充実を図るとともに、ＳＤＧｓの理念を共有し、各施策の充実を図ります。

見込まれる主な成果

- ・圏域全体の生活関連機能サービスの供給体制が強化されることにより、各市町における住民生活の安心の向上につながると見込まれます。
- ・生活の安心感と質の向上が図られることにより、若者の定着が促進され、持続可能な地域づくりにつながります。

取組のポイント※

- ・ I C T技術の活用やS D G s の取組の推進による圏域全体の生活関連機能サービスの向上
- ・ 一人暮らしの見守りや高齢者世帯の買い物支援等の生活支援の充実
- ・ 就業機会の確保や社会参加の促進など若者支援
- ・ 子育て世帯への支援
- ・ 地域の担い手の確保や地域活性化を図るため、移住定住の促進や関係人口の取組の強化
- ・ I C T技術等の専門人材の活用による行政サービスの高度化への対応
- ・ 長寿命化に対応する健康施策の展開、地域医療の確保
- ・ 災害発生時の相互支援等の連携推進

■連携分野

➤ 生活機能の強化に係る政策分野

- | | |
|--------------|--------|
| ◆ 地域医療 | ◆ 地域振興 |
| ◆ 介護 | ◆ 災害対策 |
| ◆ 福祉 | ◆ 環境 |
| ◆ 教育・文化・スポーツ | |

➤ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

- ◆ 地域内外の住民との交流・移住促進
- ◆ 上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野

➤ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

- ◆ 人材の育成
- ◆ 圏域内市町の職員等の交流

4 成果指標 (KPI)

本ビジョンにおける進捗管理に用いる成果指標(KPI)は、次のとおりとします。(指標名の後の矢印が「↑」は、数値を上げていくことを目標とするもの。「→」は現状を維持していくことを目標とするもの。「↓」は、数値を下げていくことを目標とするもの。)

戦略1 産業の営みをつなぐ(圏域全体の経済成長のけん引)

■戦略の成果指標

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
農林業圏域内総生産額(↑)	3,744 千万円 (平成29年)	3,931 千万円	県政策地域部「市町村経済計算」
製造品出荷額(↑)	33,440 千万円 (平成30年)	35,112 千万円	経済産業省「工業統計調査」
第三次産業の年間売上額(↑)	346,390 千万円 (平成28年)	363,710 千万円	経済産業省「経済センサス」
圏域内観光客入込数(↑)	977 万人回 (平成30年)	1,028 万人回	県政策地域部「統計年鑑」

ア 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
出前講座等の参加企業数(累計) (↑)	13 社 (平成31年3月末)	61 社	盛岡市

イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
起業家塾@もりおか参加者のうち起業した者の数(累計)(↑)	9 人 (令和元年度)	21 人	盛岡市
大学との共同研究により開発された新商品延べ件数(↑)	12 件 (令和2年10月末)	16 件	盛岡市、滝沢市
圏域市町における誘致企業延べ数(↑)	7 件 (令和2年10月末)	49 件	8 市町

ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
まるごとフェアイベント入場者数(↑)	4,308 人 (令和元年度)	10,100 人	盛岡広域商工団体復興応援観光・物産フェア実行委員会
6次産業化の推進に向けた現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等(個人起業家含む)の延べ件数(↑)	14 件 (令和元年度)	38 件	8 市町

首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数(↑)	9 回 (令和 2 年度)	27 回	盛岡市
盛岡手づくり村来場者数 (↑)	375,531 人 (令和元年度)	410,000 人	盛岡市

エ 戦略的な観光施策

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和 7 年度)	出所・出典
圏域内観光客入込数 (↑)	968 万人回 (令和元年)	1,028 万人回	県商工観光労働部 「いわての観光統計」
圏域内外国人観光客入込数(↑)	238,784 人回 (令和元年)	300,000 人回	県商工観光労働部 「いわての観光統計」
M I C E 開催助成件数(↑)	22 件 (令和元年度)	35 件/年	(公財) 盛岡観光 コンベンション協会
圏域内ロケ支援件数(↑)	63 件 (令和元年度)	100 件/年	盛岡広域フィルム コミッション
いわて・盛岡広域観光センター来訪者数 (↑)	37,645 人 (令和元年度)	40,000 人/年	いわて・盛岡広域 観光センター
教育旅行入込客数 (学校数) (→)	1,603 校 (令和元年度)	1,600 校/年	県商工観光労働部 「いわての観光統計」
スポーツ国内大会・合宿や事前キャンプの受入件数 (→)	149 件 (令和元年度)	149 件/年	8 市町
盛岡市環境部ウェブサイト『eco もりおか』内のエコツーリズム該当ページ閲覧件数 (↑)	0 件 (令和 3 年 12 月末)	100 件/年	盛岡市

戦略 2 人の流れをつなぐ (高次の都市機能の集積・強化)

■戦略の成果指標

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和 7 年度)	出所・出典
盛岡バスセンターからのバス発着便数 (→)	1,515 便 (令和元年度)	1,515 便	盛岡バスセンター 発着バス時刻表

ア 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和 7 年度)	出所・出典
盛岡バスセンターからのバス発着便数 (→) (再掲)	1,515 便 (令和元年度)	1,515 便	盛岡バスセンター 発着バス時刻表
津志田白沢線の整備予定区間 (第 1 工区) 内の供用延長距離 (↑)	0m (令和元年度)	300m	盛岡市

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
市道谷地頭線の整備予定区間内の新設歩道（北側）の供用延長距離（↑）	0m (令和元年度)	435m	盛岡市

戦略3 暮らしの安心をつなぐ（圏域全体の生活関連機能サービスの向上）

■戦略の成果指標

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
圏域全体の生活関連機能サービスの向上にかかる連携事業数（都市圏ビジョンの実施事業数）（↑）	23 事業 (令和3年)	26 事業	盛岡広域首長懇談会

ア 生活機能の強化に係る政策分野

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和7年度)	出所・出典
盛岡保健医療圏における当番病院の数（小児）（↑）	4 件 (令和元年度)	5 件	盛岡地区第二次救急医療対策委員会
盛岡保健医療圏における当番病院の数（第二次）（↑）	11 件 (令和元年度)	12 件	盛岡地区第二次救急医療対策委員会
盛岡広域シルバーケア SOS ネットワークシステム登録延べ件数（↑）	805 件 (令和元年度)	1,765 件	各警察署
盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合（↑）	74.2% (令和2年3月末)	77.4%	8 市町
配偶者暴力相談支援センターの相談件数（→）	1,111 件 (令和元年度)	1,100 件	盛岡市
人権出前講座受講者数（→）	659 人 (令和元年度)	700 人	盛岡市
人権出前講座回数（広域7市町）（→）	4 回 (令和元年度)	4 回	盛岡市
盛岡広域成年後見センターにおける年間延べ相談件数（↑）	566 件/年 (令和元年度)	1,168 件/年	盛岡市
市民後見人養成講座修了者数（累計）（↑）	147 人 (令和元年度)	274 人	盛岡市
障がい者相談支援事業における圏域内の相談件数（→）	5,251 件 (令和元年度)	5,200 件/年	8 市町
計画相談支援及び障害児相談支援の利用件数（↑）	4,248 件 (令和元年度)	4,803 件/年	8 市町
スポーツパル会員数（↑）	527 人 (平成30年12月末)	10,000 人	8 市町

物流拠点への立地意向を示す事業者数（↑）	0 件 (令和 6 年度)	3 件	盛岡市
もりおか就職面談会等への参加者（↑）	305 人 (平成 29 年度)	310 人/年	盛岡市
ジョブカフェいわての利用者数(→)	58,171 人 (令和元年度)	55,000 人/年	ジョブカフェいわて
もりおか若者サポートステーションに新規登録した者のうち就職決定したものの割合（↑）	58.8% (令和元年度)	58.8%	もりおか若者サポートステーション
災害用非常食糧の備蓄数（↑）	59,370 食 (令和 2 年 3 月末)	71,630 食	8 市町
東日本大震災周年行事の参加者数(→)	2,600 人 (平成 30 年 3 月)	2,600 人 (令和 6 年度)	盛岡広域首長懇談会
南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数(→)	64 人 (令和元年度)	50 人/年	南岩手山岳遭難対策委員会事務局
岩手県央へい獣処理施設利用頭数(→)	825 頭 (令和元年度)	825 頭	新岩手農業協同組合
有害捕獲に係る研修受講者数（↑）	25 人 (令和 2 年度)	30 人	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和 7 年度)	出所・出典
インターンシップへの参加事業者数（↑）	55 企業 (令和元年度)	120 企業	8 市町
移住ツアーの延べ参加者（↑）	- (令和元年度)	100 人	盛岡市
圏域の消費生活相談における解決率（↑）	98.5% (令和元年度)	99.0%	盛岡市
入札参加資格申請の電子化率（↑）	98% (令和元年度)	100%	業務統計

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

指標名	成果指標設定時値	目標値 (令和 7 年度)	出所・出典
広域他市町の研修に参加した職員の割合（↑）	8.7% (令和元年度)	9.0%	8 市町
国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数（↑）	295 人 (令和元年度)	332 人	国保盛岡地区協議会事務局

第4章 具体的取組

本ビジョンに基づき実施する具体的取組は、各市町が実施する事業のうち、連携することにより成果が向上する、あるいはコストの削減が見込まれる等、各市町にメリットがあるもので、連携協約に基づき各市町間で協議を行い定めるものとなります。

■ 具体的取組一覧

【戦略1 産業の営みをつなぐ】

産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備	
ものづくり人材育成事業	
今後検討する事業	地域社会魅力向上・経済の活性化に向けた調査研究事業
産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中堅企業等を核とした戦略産業の育成	
創業支援事業、産学官連携の推進、圏域市町の連携による企業誘致の推進	
今後検討する事業	国際リニアコライダー誘致推進事業
地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	
盛岡広域まるごとフェア開催事業、6次産業化の推進、盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信、盛岡手づくり村振興事業	
戦略的な観光施策	
広域観光推進事業、国際観光客誘致促進事業、MICEの誘致推進、盛岡広域フィルムコミッション事業、いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業、教育旅行誘致事業、スポーツツーリズム推進事業、エコツーリズムの振興	

【戦略2 人の流れをつなぐ】

高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築	
盛岡バスセンター整備事業、幹線道路整備事業（津志田白沢線、市道谷地頭線（厨川工区））	
今後検討する事業	広域的公共交通網の利便性向上に係る調査研究事業、北岩手・北三陸横断道路の整備促進、盛岡西廻りバイパス北バイパスの整備促進、一般国道4号「盛岡南道路」の整備促進

【戦略3 暮らしの安心をつなぐ】

生活機能の強化（地域医療、介護、福祉、教育・文化・スポーツ、地域振興、災害対策、環境）	
盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討、小児救急輪番制病院事業、第二次救急医療対策事業、盛岡広域シルバーケアSOSネットワークシステム、保育所の広域入所、配偶者暴力相談支援センター広域連携事業、盛岡広域成年後見センター設置運営事業、障がい者相談支援事業、スポーツパル推進事業、盛岡南地区物流拠点整備事業、もりおか就職面談会等、若者の就業支援事業、自然災害等対策推進事業、震災対応事業、南岩手山岳遭難対策事業、岩手県央へい獣処理協議会事業、盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業	
結びつきやネットワークの強化（地域内外の住民との交流・移住促進、結びつきやネットワークの強化に係る分野）	
インターンシップ事業、盛岡広域移住・定住促進事業、消費者行政の共同実施、電子入札等基盤整備事業	
今後検討する事業	地方創生SDGs推進調査研究事業、デジタル化推進調査研究事業
圏域マネジメント能力の強化（人材の育成、圏域内市町の職員等の交流）	
人材の育成、圏域内市町の職員の交流、国保盛岡地区協議会事業	

1 戦略1 産業の営みをつなぐ（圏域全体の経済成長のけん引）

ア 産学金官民一体となった経済戦略の策定、国の成長戦略実施のための体制整備

No.	1-1	事業名	ものづくり人材育成事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡広域のものづくり人材を育成し、地元定着を促進するため、盛岡広域振興局、広域市町等と連携し、学生を対象にものづくりをテーマとする出前講座や工場見学、セミナーを開催する。					
見込まれる成果	人材育成に寄与することで、広域圏におけるものづくり事業の推進を図ることができる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	112	137	122	149	38	558
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 市内企業、大学、商工団体、盛岡広域振興局等との調整を取りながら、事業を実施する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 各市町の企業、大学、商工団体、盛岡広域振興局等との調整を取りながら、事業を実施する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
出前講座等の参加企業数 (累計)（↑）		13 社 (平成 31 年 3 月末)		53 社 (令和 6 年 11 月末)	61 社	
(出所・出典) 盛岡市						

○今後検討する事業

事業名	事業概要
地域社会魅力向上・経済の活性化に向けた調査研究事業	人口減少・少子高齢化の進行への対策として、盛岡広域圏の魅力高める地方創生を推進するため、地方移住、副業、ワークライフバランスの推進や、持続可能な地域経済の維持のための地域のデジタル化に係る取組について調査研究を行う。

イ 産業クラスターの形成、イノベーション実現、新規創業支援、地域の中核企業等を核とした戦略産業の育成

No.	1 - 2	事業名	創業支援事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡広域において、国の認可を受けた「創業支援等事業計画」に基づき、起業家塾・セミナーの開催や、「創業者向けファンド」の設立などを通じ、新規創業者・起業家へ支援を行う。					
見込まれる成果	圏域内の市町の境を越えて創業支援を受けることができるため、より創業しやすい環境の形成が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	250	400	250	250	15, 250	16, 400
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 本事業の実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
起業家塾@もりおか参加者のうち起業した者の数（累計）（↑）		9 人 （令和元年度）		41 人 （令和6年11月末）	21 人	
（出所・出典）盛岡市						

No.	1 - 3	事業名	産学官連携の推進			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡市産学官連携研究センター等の活用等により、企業が抱える技術的問題の解決や新製品・新技術の研究開発等を支援する。					
見込まれる成果	他市町の企業が盛岡市産学官連携研究センター等を活用することにより、圏域全体の企業の底上げにつながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	37, 482	42, 650	42, 974	75, 664	52, 085	250, 855
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 盛岡市産学官連携研究センター等を運営する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 滝沢市 IPU イノベーションセンターを運営する（滝沢市）。 ・ 事業実施に要する費用を負担する（滝沢市）。 ・ 各市町の企業と産学官連携研究センター等の施設とのマッチングに向けた調整を行う（各市町）。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
大学との共同研究により 開発された新商品延べ件 数(↑)		12 件 (令和2年10月末)		14 件 (令和6年11月末)		16 件
(出所・出典) 盛岡市・滝沢市						

No.	1 - 4	事業名	圏域市町の連携による企業誘致の推進			
連携市町	全市町					
事業概要	首都圏での企業立地セミナーの開催、トップセミナー、在京盛岡広域産業人会の活用による人的ネットワーク化などを行う。					
見込まれる成果	共同企業誘致に係る各市町間の役割分担を明確にすることで、より高い誘致効果が期待できる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	2, 109	2, 109	2, 109	2, 109	2, 109	10, 545
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 圏域内への企業誘致に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 圏域内の企業誘致に向けた事業実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
圏域市町における誘致企業延べ数(↑)		7 件 (令和2年10月末)		25 件 (令和6年3月末)		49 件
(出所・出典) 全市町						

○今後検討する事業

事業名	事業概要
国際リニアコライダー誘致推進事業	国際リニアコライダーの誘致実現を目指した取組を進めるとともに、外国人居住者の増加や関連企業の集積、新産業の創出など誘致実現後の社会変化に対応するため、情報共有を図りながら広域で連携したまちづくりのあり方を検討する。

ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

No.	1 - 5	事業名	盛岡広域まるごとフェア開催事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡広域 8 市町の物産品販売やご当地グルメの販売を通じて、盛岡広域圏の魅力を発信する。					
見込まれる成果	広域 8 市町等の連携により、効率的に地域の魅力を発信できる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	0	0	803	572	572	1,947
役割分担 費用負担	盛岡市	・主催する実行委員会との連絡調整を行う。 ・事業実施に要する費用（商工会議所に対する補助金）を負担する。				
	連携市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用（商工会議所・商工会に対する補助金）を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和 7 年度）
まるごとフェアイベント 入場者数(↑)		4,308 人 (令和元年度)		17,000 人 (令和 7 年 3 月末)		10,100 人
(出所・出典) 盛岡広域商工団体「観光・物産フェア」実行委員会						

No.	1 - 6	事業名	6 次産業化の推進			
連携市町	全市町					
事業概要	6 次産業化及び地産地消等の推進につなげる取組の検討を行う。 ・ 広域 8 市町の 6 次産業化実践者を訪問し現地研修や、農業以外の業種が個々に持っている経営に関する情報などを意見交換や勉強会等により把握する。 ・ 盛岡地方の関係機関（8 市町含む）・団体が連携を密にし、農業、農村の振興に寄与することを目的とし、8 市町のほか広域振興局などの関係機関・団体との連携を検討する。 ・ 盛岡市が令和 2 年 3 月に策定した「盛岡産農畜産物の輸出促進に向けた基本方針」に基づき、各市町の農畜産物の強みを結集し、輸出品目の拡大など、継続的・安定的な輸出に向けた取組を推進する。 ・ 令和 5 年 12 月以降は、盛岡地方農業農村振興協議会において、事業を実施する。					
見込まれる成果	・ 各市町の食と農の推進だけでなく、8 市町連携によるスケールメリットを発揮した圏域の食と農の取組を進めることができる。 ・ 圏域としての食と農の魅力を購買者に伝えることにより、圏域の農産物や農産加工品の生産流通及び消費拡大による農業の活性化に寄与する。 ・ 8 市町の連携により、生産量（輸出ロット）の確保や輸出品目（特産品）の拡大を図ることが可能となり、相手国への訴求力向上による輸出促進が期待できる。 ・ 8 市町のほか広域振興局や J A などの関係機関・団体との協力体制を確保することで、更なる 6 次産業化、地産地消及び輸出の取組に関する検討の進展が見込まれる。					
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	0	0	0	0	0	0
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業の企画、現地研修、意見交換や勉強会研修の活動を支援するとともに、広域的な調整を行う。				
	連携市町	・ 事業の企画、現地研修、意見交換や勉強会研修の活動に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和 7 年度）	
6 次産業化の推進へ向けた現地研修、勉強会等により意見交換した企業・団体等（個人起業者含む）の延べ件数（↑）		14 件 （令和元年度）		32 件 （令和 6 年 11 月末）	38 件	
（出所・出典）盛岡広域首長懇談会 食農推進協議会、盛岡地方農業農村振興協議会						

No.	1 - 7	事業名	盛岡手づくり村における圏域産品等の情報発信				
連携市町		全市町					
事業概要		盛岡手づくり村が、圏域産品の販売や観光情報の発信等を行う。					
見込まれる成果		盛岡手づくり村が広域の一体的な販売促進や情報発信等を行うことにより、地場産業の振興及び地域経済の活性化を図ることができる。					
事業費見込み (千円)		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
		500	500	1,243	0	0	2,243
役割分担 費用負担		盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
		連携市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標			成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
首都圏等における物産展等を活用した情報発信の延べ回数（↑）			9 回 （令和2年度）		15 回 （令和6年3月末）		27 回
（出所・出典）盛岡市							

No.	1 - 8	事業名	盛岡手づくり村振興事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡手づくり村を良好な状態に維持管理し、来場者の便宜向上を含め、安全な施設運営を図るとともに、(公財) 盛岡地域地場産業振興センターの事業支援を通じて、盛岡広域圏の地場産業の振興拠点としての機能強化を図る。					
見込まれる成果	盛岡広域の地場産業の拠点であることが再認識され、地域経済の活性化を図ることができる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	44, 019	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	224, 019
役割分担 費用負担	盛岡市	・本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・本事業の実施に協力して取り組む。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値 (令和7年度)	
盛岡手づくり村来場者数 (↑)		375, 531 人 (令和元年度)		289, 002 人 (令和6年3月末)	410, 000 人	
(出所・出典) 盛岡市						

エ 戦略的な観光施策

No.	1 - 9	事業名	広域観光推進事業			
連携市町	全市町					
事業概要	誘客促進とエリアの観光振興に向け、盛岡・八幡平広域観光推進協議会及び盛岡広域元気まるごと発信事業実行委員会など広域観光団体の取組と連動した観光 PR の実施、自然景観、伝統芸能、食、温泉など圏域の魅力の情報発信などを行うほか、県や振興局等が実施する広域観光キャンペーンに参加するなど、各市町が連携して広域観光の推進を図る。 ※本事業において、下記事業を集約して取り組む。 ・スポーツ、健康、産業など特定のテーマと観光を組み合わせたニューツーリズムについて、新たな観光需要を期待できる体験メニューの企画開発やモデルコースの検討。 ・公共交通拠点を起点とした圏域市町を結ぶ2次交通の整備に向け、広域観光の取組やサービス向上の仕組みづくりなどの調査研究 ・交流人口の増加を目指して、圏域の魅力の効果的な情報発信により、新たな観光需要の掘り起こし					
見込まれる成果	圏域内の観光客入込数の増加につながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	0	5, 897	8, 397	8, 397	8, 397	31, 088
役割分担 費用負担	盛岡市	・盛岡広域を含む市町で構成する広域観光団体や関係機関等の取組に参画し、広域観光の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・盛岡広域を含む市町で構成する広域観光団体や関係機関等の取組に参画し、広域観光の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
圏域内観光客入込数 (↑)		968 万人回 (令和元年)		760 万人回 (令和6年3月末)		1, 028 万人回
(出所・出典) 岩手県商工観光労働部「いわての観光統計」						

No.	1-10	事業名	国際観光客誘致促進事業			
連携市町	全市町					
事業概要	県や関係市町などとの連携により、訪日スキー旅行の人気の高い豪州からのスキー客誘致とともに、台湾からの誘致促進を図るため、台湾・台中国際旅行展覧会に参加して誘客キャンペーン事業を実施するほか、新たな市場開拓に向け、タイ現地における海外プロモーション活動の強化を図る。また、海外からの観光客誘致に向けた取組を進めるとともに、観光案内表示や観光ホームページ等の多言語化、Wi-Fi 通信環境整備の改善、浴衣や温泉、日本文化や和食などのメニューづくり、食事・買い物、各種体験などの仕組みづくり等、外国人観光客受入環境の整備を推進する。					
見込まれる成果	圏域内の外国人観光客入込数の増加につながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	1,645	78,492	60,321	41,951	5,880	188,289
役割分担 費用負担	盛岡市	・盛岡広域圏内自治体や観光団体等と連携しながら、国際旅行展への出展など、海外プロモーションや外国人観光客受入環境の整備を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・盛岡広域圏内自治体や観光団体等と連携しながら、国際旅行展への出展など、海外プロモーションや外国人観光客受入環境の整備を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
圏域内外国人観光客入込数（↑）		238,784 人回 （令和元年）		144,364 人回 （令和6年3月末）	300,000 人回	
（出所・出典）岩手県県商工観光労働部「いわての観光統計」						

No.	1－11	事業名	M I C E の誘致推進			
連携市町	全市町					
事業概要	M I C E 開催支援制度を創設し、誘致活動を推進する。					
見込まれる成果	M I C E 誘致を推進するとともに、エクスカージョンを圏域で行うことによる波及効果で、圏域内の交流人口の増加と観光振興につながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	500	8,600	6,400	13,100	25,100	53,700
役割分担 費用負担	盛岡市	・ M I C E 開催助成を通じ、M I C E 誘致の推進と広域観光の P R を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ エクスカージョンの提供と M I C E 誘致に係る P R 活動の連携を図る。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
M I C E 開催助成件数 (↑)		22 件 (令和元年度)		15 件 (令和6年3月末)	35 件/年	
(出所・出典) (公財) 盛岡観光コンベンション協会						

No.	1－12	事業名	盛岡広域フィルムコミッション事業			
連携市町	全市町					
事業概要	圏域市町の連携により、ロケーションの誘致やロケーションに関する情報収集と情報・相談・斡旋等の支援を行う。					
見込まれる成果	圏域が有している魅力を、映画やテレビ等の映像を通じて広く紹介することにより、地域の知名度やイメージが向上し、観光客の増加や交流による地域活性化が見込まれる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	1,258	1,258	1,258	1,258	1,258	6,290
役割分担 費用負担	盛岡市	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、ロケ誘致などフィルムコミッション事業の支援を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、ロケ誘致などフィルムコミッション事業の支援を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
圏域内ロケ支援件数 (↑)		63 件 (令和元年度)		38 件 (令和6年3月末)	100 件/年	
(出所・出典) 盛岡広域フィルムコミッション						

No.	1－13	事業名	いわて・盛岡広域観光センター運営支援事業			
連携市町	全市町					
事業概要	県内・圏域の観光拠点である盛岡市・中心市街地のまちなか観光を推進し、圏域エリア内への周遊を促すため、広域の観光資源の情報発信や誘客宣伝活動などを行う。					
見込まれる成果	圏域で連携することにより、観光資源の情報発信や誘客宣伝が効果的に行われ、圏域内の観光客入込数の増加につながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	6,860	6,860	6,860	6,860	6,860	34,300
役割分担 費用負担	盛岡市	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、盛岡広域の観光案内や情報発信を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・盛岡広域圏内自治体及び観光関係団体等と連携しながら、盛岡広域の観光案内や情報発信を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
いわて・盛岡広域観光センター来訪者数（↑）		37,645 人 （令和元年度）		43,507 人 （令和6年3月末）		40,000 人/年
（出所・出典）いわて・盛岡広域観光センター						

No.	1－14	事業名	教育旅行誘致事業			
連携市町	全市町					
事業概要	北陸新幹線・北海道新幹線開業を踏まえ、幅広い地域からの岩手・盛岡への来訪に対応するため、修学旅行ガイドブックの作成や関係団体などとの連携による教育旅行の誘致活動の強化と受入態勢の充実を図る。					
見込まれる成果	県内外からの修学旅行入込数が増加するほか、修学旅行で訪れた生徒・児童が将来的にリピーターへとつながる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	931	1,635	1,946	2,174	2,502	9,188
役割分担 費用負担	盛岡市	・(公財) 岩手県観光協会教育旅行誘致宣伝部会の教育旅行誘致活動など、関係自治体及び観光関係団体等と連携しながら、教育旅行誘致の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・(公財) 岩手県観光協会教育旅行誘致宣伝部会の教育旅行誘致活動など、関係自治体及び観光関係団体等と連携しながら、教育旅行誘致の推進を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値 (令和7年度)	
教育旅行入込客数 (学校数) (→)		1,603 校 (令和元年)		1,809 校 (令和6年3月末)	1,600 校/年	
(出所・出典) 岩手県商工観光労働部「いわての観光統計」						

No.	1-15	事業名	スポーツツーリズム推進事業			
連携市町	全市町					
事業概要	広域連携組織の盛岡広域スポーツコミッションにおいて、基本的施策としてスポーツによる交流人口の拡大、地域スポーツの魅力向上、広域的なスポーツツーリズムの推進を掲げ、スポーツ大会・合宿の誘致等の事業に取り組む。					
見込まれる成果	事業の推進により、地域スポーツの推進と地域経済の活性化が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	17,749	1,951	1,570	1,842	1,659	24,771
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 広域連携によるスポーツ推進体制の在り方の調査・研究に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・ 盛岡広域スポーツコミッション事務局を運営する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 調査・研究に参加するとともに、広域連携によるスポーツ推進に関して各市町の関係者・関係団体に対して働きかけを行うなど、事業実施に協力して取り組む。 ・ 地域スポーツ競技の広域的普及のための事業を実施する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
スポーツ国内大会・合宿や事前キャンプの受入件数（→）		149 件 （令和元年度）		148 件 （令和6年11月末）		149 件/年
（出所・出典）8市町						

No.	1ー16	事業名	エコツーリズムの振興			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡広域における再生可能エネルギー施設の視察・見学について、盛岡市環境部ホームページ「eco もりおか」で情報発信を行うとともに、効果的なエコツーリズムの推進に向けた手法の検討を行う。					
見込まれる成果	多様な再生可能エネルギー施設を一元的に情報発信することにより、視察者や見学者のニーズに合わせたエコツーリズムを実施することができる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	0	0	0	0	0	0
役割分担 費用負担	盛岡市	・エコツーリズムの振興に向けた事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・情報発信の基盤となるホームページを運営する。				
	連携市町	・エコツーリズムの振興に向けた事業に協力して取り組む。 ・各市町公式ホームページにおいて、情報発信を行う。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
盛岡市環境部ウェブサイト『eco もりおか』内のエコツーリズム該当ページ閲覧件数（↑）		0 件 (令和3年12月末)		124 件 (令和6年12月末)		100 件/年
(出所・出典) 盛岡市						

2 戦略2 人の流れをつなぐ（高次の都市機能の集積・強化）

ア 高度な中心拠点の整備・広域的公共交通網の構築

No.	2 - 1	事業名	盛岡バスセンター整備事業			
連携市町	全市町					
事業概要	圏域内外のバス交通アクセス拠点である盛岡バスセンターは、令和4年度秋までの開業を目指し、令和3年度は開業後の施設の活用方法等について協議・検討を行った。 令和4年 10 月 4 日に開業した盛岡バスセンターの待合室に盛岡・八幡平広域観光推進協議会構成市町村（広域8市町、宮古市、岩泉町、秋田県鹿角市及び小坂町）の観光パンフレットを配架し、バスセンター利用者に必要とされる情報発信機能の充実を図った。					
見込まれる成果	広域バス交通の拠点である盛岡バスセンターが整備されることにより、圏域内の交通サービスの維持・強化が図られる。また、バスセンター内に設けるサービス施設の整備により、圏域内の観光・物産・交流の情報発信機能などの充実が図られる。					
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	19,950	9,977	-	-	-	29,927
役割分担 費用負担	盛岡市	・バスセンターにバス待合室、屋上広場、ラウンジ等の情報発信やイベント等に活用できる機能を整備し、広域8市町の魅力を発信する方法等を各市町と検討する。				
	連携市町	・バス待合室等のサービス施設の整備を検討する際に、具体的な施設の活用方法について盛岡市と協議する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
盛岡バスセンターからのバス発着便数（→）		1,515 便 （令和元年度）		1,081 便 （令和6年3月末）		1,515 便
（出所・出典）盛岡バスセンター発着バス時刻表						

No.	2 - 2	事業名	幹線道路整備事業（津志田白沢線）				
連携市町	盛岡市、矢巾町						
事業概要	盛岡市と矢巾町をつなぐ幹線道路の整備を行う。						
見込まれる成果	周辺には都南図書館、都南文化会館や都南中央公園等公共施設が集中しているため、本路線の整備により当該地域の安全で円滑な交通の確保と周辺の都市計画道路等との有機的な連絡による地域間交流・連携の機能向上を図るものである。						
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	75, 847	87, 281	102, 461	83, 910	219, 910	569, 409	
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 事業区間 2, 160m のうち、盛岡市域約 2, 090mの整備を行う。					
	連携市町	・ 事業区間のうち、矢巾町域約 70mの整備を行う。					
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
津志田白沢線の整備予定区間（第1工区）内の供用延長距離（↑）		0 m （令和元年度）		300m （令和6年11月末）		300m	
（出所・出典）盛岡市							

No.	2 - 3	事業名	幹線道路整備事業（市道谷地頭線外 1 路線（厨川工区））				
連携市町	盛岡市、滝沢市						
事業概要	盛岡市と滝沢市をつなぐ幹線道路の整備を行う。						
見込まれる成果	地域間交流や医療、産業振興、防災などのネットワーク強化を図ることができる。						
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	152	113,738	180,572	195,577	255,000	745,039	
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 未整備区間 990m の整備を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。					
	連携市町	・ 整備完了区間の維持管理を行う。					
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和 7 年度）		
市道谷地頭線の整備予定 区間内の新設歩道（北 側）の供用延長距離 （↑）		0 m （令和元年度）		0 m （令和 6 年 11 月末）	435m		
（出所・出典）盛岡市							

○今後検討する事業

事業名	事業概要
広域的公共交通網の利便性向上に係る調査研究事業	人口減少社会においても公共交通網を維持しつづける観点から、利便性の向上を図り以て利用者を確保するため、交通系 IC カードなどの導入やサービスの共通化、電子決済データと車両運行管理データを統合した情報分析による運行経路やダイヤの最適化、異なる公共交通間の乗り継ぎの改善など、MaaS 基盤の整備を見据えた調査研究を行う。
北岩手・北三陸横断道路の整備促進	盛岡市以北において、内陸部と三陸沿岸北部を結ぶ路線は、線形不良や隘路区間のほか、急勾配・急カーブが連続する交通の難所であり、移動に多くの時間を要する状況にある。盛岡以北の市町村には、農林水産物など魅力ある地域資源が数多くあるほか、災害時の後方支援拠点に指定されていることなどから、観光や災害対策の面など多分野において地域間連携を加速させ、地方創生や人口減少対策に寄与するため、北岩手・北三陸を横断する「（仮称）久慈内陸道路」の整備促進に向けた要望活動を行う。
盛岡西廻りバイパス北バイパスの整備促進	盛岡西廻りバイパス北バイパスは、平成 26 年度に策定した「盛岡広域都市圏道路網基本計画」において、2 環状 6 放射の骨格道路網の重要な幹線道路として位置づけられており、国道 46 号西廻りバイパスの 4 車線化も進んでいる。盛岡西廻りバイパス北バイパスの早期整備は、盛岡広域圏における主要幹線である主要地方道盛岡環状線や国道 4 号盛岡バイパスの渋滞緩和にも繋がり様々な盛岡広域圏のネットワークの強化を図ることができることから、盛岡広域圏の市町及び国、県と連携した取組を進める。
一般国道 4 号「盛岡南道路」の整備促進	一般国道 4 号「盛岡南道路」は、平成 26 年度に策定した「盛岡広域都市圏道路網基本計画」において、重要な幹線道路に位置づけられている。交通ネットワークの充実により、人やモノの流れの活発化や地域資源や機能の相互利用が見込まれることから、各市町を結ぶ道路ネットワークを形成するため、盛岡広域圏の市町及び国、県と連携し、整備促進に向けた取組を進める。

ア 生活機能の強化に係る政策分野

(7) 地域医療

No.	3 - 1	事業名	盛岡保健医療圏域における救急医療体制に関する検討			
連携市町	全市町					
事業概要	岩手医科大学附属病院移転後の救急医療体制の確保等について、広域市町や医大等の関係機関と検討する。					
見込まれる成果	医大附属病院の移転により、これらの患者が他の救急医療機関へ集中し重症患者の診療に支障をきたさないようにするため、盛岡保健医療圏域全体の救急医療体制を整備する。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	0	0	0	0	0	0
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 医大附属病院移転後の二次救急医療の課題検討や盛岡保健医療圏としての情報共有や統一した意見の集約において広域的な調整を行う。				
	連携市町	・ 医大附属病院移転後の二次救急医療の課題検討に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値	現状値		目標値（令和7年度）	
盛岡保健医療圏における当番病院の数（小児）（↑）		4 件 （令和元年度）	4 件 （令和6年11月末）		5 件	
盛岡保健医療圏における当番病院の数（第二次）（↑）		11 件 （令和元年度）	11 件 （令和6年11月末）		12 件	
（出所・出典）盛岡地区二次救急医療対策委員会						

No.	3 - 2	事業名	小児救急輪番制病院事業			
連携市町		全市町				
事業概要		休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助する。また、公的病院等に対して特別交付税措置制度を活用し、運営費補助を実施する。				
見込まれる成果		休日・夜間において、圏域の小児重症患者に救急医療を提供する。				
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	18,963	19,355	19,616	19,658	19,659	97,251
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 小児救急医療事業に関する運営費の補助等を実施するとともに、盛岡保健医療圏8市町の事務局的作用を担う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 小児救急医療事業に係る運営費の補助等を実施する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
盛岡保健医療圏における当番病院の数（小児）（↑）		4 件 （令和元年度）		4 件 （令和6年11月末）		5 件
（出所・出典）盛岡地区二次救急医療対策委員会						

No.	3 - 3	事業名	第二次救急医療対策事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡地区二次救急医療事業に要する経費の一部を広域各市町で負担し、盛岡市が取りまとめ補助金として交付する。					
見込まれる成果	休日・夜間の二次救急輪番制病院群を支援し、圏域の二次救急医療体制を確保する。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	46,004	38,726	47,854	60,960	60,184	253,728
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 二次救急医療事業に係る運営費の補助等を実施するとともに、盛岡保健医療圏 8 市町の事務局的役割を担う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 二次救急医療事業に係る運営費の補助等を実施する。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和 7 年度）
盛岡保健医療圏における当番病院の数（第二次）（↑）		11 件 （令和元年度）		11 件 （令和 6 年 11 月末）		12 件
（出所・出典）盛岡地区二次救急医療対策委員会						

(イ) 介護

No.	3 - 4	事業名	盛岡広域シルバーケア S O S ネットワークシステム				
連携市町	全市町						
事業概要	警察署等の関係機関との連携を強化し、徘徊高齢者の住所不明事案の手配及び発見・保護、システムの周知と早期発見の指導を行う。また、住所不明事案発生時の情報共有を行う。						
見込まれる成果	S O S ネットワークシステム登録件数及び履物用ステッカーの交付件数が増加し、徘徊高齢者の速やかな発見につなげることができる。						
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	630	0	660	0	725	2,015	
役割分担 費用負担	盛岡市	・履物用ステッカーの購入数の取りまとめを行う。 ・履物用ステッカーに関する周知、広報、配布を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。					
	連携市町	・履物用ステッカーに関する周知、広報、配布を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。					
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値 (令和 7 年度)		
盛岡広域シルバーケア SOS ネットワークシステム 登録延べ件数 (↑)		805 件 (令和元年度)		1,406 件 (令和 6 年 11 月末)	1,765 件		
(出所・出典) 各警察署							

(ウ) 福祉

No.	3 - 5	事業名	保育所の広域入所				
連携市町	全市町						
事業概要	保護者の居住地外での就労や里帰り出産、転出入等の特別な事情により、盛岡広域他市町の保育所等（保育所、認定こども園及び地域型保育事業に係る施設）での保育を必要としている児童の入所を調整・実施する。						
見込まれる成果	保護者の就労環境等の事情に応じて広域入所を希望する児童を適切に保育できる。また、転出入があった場合も、切れ目のない保育の実施が可能となる。						
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	399, 555	396, 555	448, 703	519, 940	328, 125	2, 092, 878	
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 連携市町からの新規・継続入所を受け付ける。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。					
	連携市町	・ 盛岡市からの新規・継続入所を受け付ける。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。					
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）		
盛岡市から各広域市町の保育所等へ、各広域市町から盛岡市の保育所等へ入所を希望した児童の内、入所に至った児童の割合（↑）		74.2% (R2 年 3 月末)		88.1% (令和6 年 3 月末)	77.4%		
(出所・出典) 8 市町							

No.	3 - 6	事業名	配偶者暴力相談支援センター広域連携事業				
連携市町	全市町						
事業概要	配偶者からの暴力防止対策等に向けた連携として、盛岡市配偶者暴力相談支援センターの業務の対象を広域圏へ広げる。現在の相談員 1 人に、週 3 日（15 時間）の相談員を加え、DV 防止に向けた啓発、相談（必要に応じた出張相談）、対応事案に対する相談（スーパーバイザー）等を実施し、広域市町が相互に連携を図りながら協力し取り組む。						
見込まれる成果	対象を圏域全体に拡大することで、住民の安全を確保するとともに、市町職員のDV 等被害者対応能力の向上を図ることができる。						
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	4, 347	4, 321	4, 321	4, 321	4, 321	21, 631	
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 配偶者暴力相談支援センターの運営や相談員の確保等、圏域における配偶者等からの暴力防止対策事業に取り組むとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。					
	連携市町	・ 出張DV 相談の実施や緊急避難時の移送等の協力等、事業実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。（令和 7 年度以降の費用負担について協議を行う。）					
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和 7 年度）	
配偶者暴力相談支援センターの相談件数（→）		1, 111 件 （令和元年度）		485 件 （令和 6 年 11 月末）		1, 100 件	
人権出前講座受講者数（→）		659 人 （令和元年度）		568 人 （令和 6 年 11 月末）		700 人	
人権出前講座回数 （広域 7 市町）（→）		4 回 （令和元年度）		3 回 （令和 6 年 11 月末）		4 回	
（出所・出典） 8 市町							

No.	3 - 7	事業名	盛岡広域成年後見センター設置運営事業				
連携市町	盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、岩手町						
事業概要	・成年後見制度は、認知症高齢者や知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を守り生活を支える重要な仕組みであるが、制度利用は十分でない状況にあることから、成年後見に関する相談から利用までの一貫した支援を行うため、盛岡広域6市町で成年後見センターを共同設置し、次の事業を行う。 ・広報・啓発、相談対応、申立支援、市民後見人養成、成年後見人等活動支援、受任者調整、関係機関等との連携調整						
見込まれる成果	・認知症高齢者等の財産管理、身上保護を成年後見人等が適切に行うことになり、権利擁護が図られる。 ・成年後見人等の担い手不足が解消し、必要とする人が成年後見制度を利用できるようになる。						
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計	
	25, 105	30, 431	30, 454	32, 999	35, 162	154, 151	
役割分担 費用負担	盛岡市	・幹事市として受託者との委託契約を締結する。 ・運営委員会を開催し、センターの適正な運営を図る。 ・センターの周知啓発を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。					
	連携市町	・運営委員会に出席し、センターの適正な運営を図る。 ・センターの周知啓発を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。					
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
盛岡広域成年後見センター等における年間延べ相談件数（↑）		566 件/年 （令和元年度）		1, 124 件/年 （令和6年11月末）		1, 168 件/年	
市民後見人養成講座修了者数（累計）（↑）		147 人 （令和元年度）		262 人 （令和6年11月末）		274 人	
（出所・出典）盛岡広域成年後見センター、6市町の地域包括支援センター							

No.	3 - 8	事業名	障がい者相談支援事業			
連携市町	全市町					
事業概要	在宅福祉等を担当する相談支援専門員を配置し、在宅の障がい児（者）及び保護者等に対し、家庭訪問等により相談等に応じて助言等を行う。					
見込まれる成果	障がい者の日常生活における利便性・快適性の向上とともに、心理的・精神的負担が軽減されることで、生活の安定が図られ、自立した生活を送れるようになる。					
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	41, 270	40, 820	43, 495	42, 815	42, 815	211, 215
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業を実施するとともに、事業内容に関する協議を開催する等、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 本事業に関する協議に参加する等、事業実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
障がい者相談支援事業における圏域内の相談件数（→）		5, 251 件 （令和元年度）		6, 146 件 （令和6年3月末）		5, 200 件/年
計画相談支援及び障害児相談支援の利用件数（↑）		4, 248 人 （令和元年度）		4, 925 件 （令和6年3月末）		4, 803 人/年
（出所・出典）8市町						

(エ) 教育・文化・スポーツ

No.	3-9	事業名	スポーツパル推進事業			
連携市町	全市町					
事業概要	スポーツに親しみスポーツを支える住民のネットワークをつくり、地域の住民がスポーツを通じて健康でいきいきと暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする取組。 ・スポーツ施設の利用、ボランティア活動に参加することによりポイントを貯めることができ、ポイントに応じてグッズ等と交換できる。メールマガジンによりスポーツ情報の配信を行う。					
見込まれる成果	圏域住民のスポーツをする、見る、支える活動機会の充実が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	509	509	479	538	535	2,570
役割分担 費用負担	盛岡市	・スポーツパル会員への情報発信を行うとともに、スポーツ施設やプロスポーツとの連絡調整を行う。				
	連携市町	・各市町のスポーツ情報の提供やスポーツ施設との連絡調整等、事業実施に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
スポーツパル会員数 (↑)		527 人 (平成30年12月末)		3,432 人 (令和6年11月末)	10,000 人	
(出所・出典) 8市町						

(オ) 地域振興

No.	3 - 10	事業名	盛岡南地区物流拠点整備事業			
連携市町	全市町					
事業概要	東北縦貫自動車道、地域高規格道路一般国道 106 号宮古盛岡横断道路などの交通インフラや、脱炭素を目指したモーダルシフトやインランドデポ機能による輸出拡大が期待される盛岡貨物ターミナル駅により、交通環境等で優位性が高い盛岡南地区において、物流拠点の整備を行う。					
見込まれる成果	「物流の 2024 年問題」を契機とし、物流業界において急務とされる労働環境の改善や効率化・集約化による競争力強化に対応する新たな物流拠点を整備することで、物流事業者の立地需要に応え、企業誘致の推進及び新たな雇用の創出を図るほか、EC 市場を活用した圏域事業者の販路拡大の推進など、圏域をはじめとした全県及び北東北への産業活性化の波及効果が見込まれる。 また、物流機能の充実により、今後深刻な課題となると懸念されるトラックドライバーの人手不足に対応することで、生活必需品の安定供給が図られ、圏域全体の市民生活の維持向上に寄与するほか、有事の際の支援物資の集約・保管・輸送機能を備えることにより、災害時においても円滑かつ適時適切な支援物資の輸配送に資する。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	-	-	-	4,070	67,254	71,324
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 民間事業者と連携し、都市計画道路等のインフラを含めた物流拠点の整備を行う。 ・ 物流拠点への企業誘致に向けた支援策等に取り組むとともに、広域的な調整を行う。				
	連携市町	・ 物流拠点への企業誘致に向けた支援策等に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
物流拠点への立地意向を示す事業者数（↑）		0 件 （令和6年度）		0 件 （令和6年11月末）	3 件	
（出所・出典）盛岡市						

No.	3 - 11	事業名	もりおか就職面談会等			
連携市町	全市町					
事業概要	圏域における若年者の地元就職を促進するため、ハローワーク及び盛岡地域雇用開発協会等と連携し、就職面談会等の開催や盛岡地域企業ガイドブックの作成など各種事業を実施する。					
見込まれる成果	就職面談会等への参加企業を広域圏内の企業に広げ、また各市町が連携して周知広報を行うことにより、就職面談会等への参加者の増加が見込まれ、求職者と企業のマッチングが期待できる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	2, 224	2, 218	2, 170	2, 223	2, 174	11, 009
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用（会場使用料・盛岡地域雇用開発協会負担金）を負担する。				
	連携市町	・ 本事業の実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用（盛岡地域雇用開発協会負担金）を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
もりおか就職面談会等への参加者数（↑）		305 人 （平成 29 年度）		31 人 （令和 7 年 3 月末）		310 人/年
（出所・出典）盛岡市						

No.	3 - 12	事業名	若者の就業支援事業			
連携市町	全市町					
事業概要	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」との連携や、高校生スキルアップ支援事業や高校生地元定着コーディネート事業等の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。					
見込まれる成果	「ジョブカフェいわて」や「もりおか若者サポートステーション」といった若者の就業を支援する機関の利用者が増加し、地元企業への就職・定着が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	13, 814	19, 265	20, 454	21, 514	17, 780	92, 827
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 本事業の実施に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
ジョブカフェいわての利用者数（→）		58, 171 人/年 （令和元年度）		100, 307 人/年 （令和6年3月末）	55, 000 人/年	
もりおか若者サポートステーションに新規登録した者のうち就職決定したものの割合（↑）		58.8% （令和元年度）		78.0% （令和6年3月末）	58.8%	
（出所・出典）もりおか若者サポートステーション						

(カ) 災害対策

No.	3 - 13	事業名	自然災害等対策推進事業			
連携市町	全市町					
事業概要	広域災害等の発生を想定し、圏域市町で連携した減災・防災体制の連携強化を図る。					
見込まれる成果	広域災害発生時等における圏域市町の連携・協力体制を構築することにより、住民の安全・安心の確保と地域防災力の強化を図ることができる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	16, 918	67, 883	10, 648	8, 685	41, 204	145, 338
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業の実施に係る調整及び取りまとめを行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 各市町における取組状況の報告等、本事業の実施に協力して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
災害用非常食糧の備蓄数 （↑）		59, 370 食 （令和2年3月末）		68, 444 食 （令和6年11月末）	71, 630 食	
（出所・出典） 8 市町						

No.	3 - 14	事業名	震災対応事業			
連携市町	全市町					
事業概要	・東日本大震災周年行事 東日本大震災の発災日である3月 11 日に、地域住民とともに犠牲となった方々の冥福を祈り、復興への誓いを新たにするとともに、あの日の記憶・教訓を語り継ぎ、想いをつないでいくための行事を開催する。					
見込まれる成果	・東日本大震災周年行事 追悼式や地域住民が自由に参加できる灯籠イベントを開催することにより、震災の記憶の風化防止に寄与することが期待される。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	1, 119	1, 253	1, 032	1, 260	1, 260	5, 924
役割分担 費用負担	盛岡市	・事業の企画総括や事業実施に係る調整及び取りまとめ、関係機関・団体との各種調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・周年行事用の灯籠作成に係る地域内の小学校等への依頼等を行う。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
東日本大震災周年行事の参加者数（→）		2, 600 人 （平成 30 年 3 月）		1, 830 人 （令和 6 年 3 月末）	2, 600 人	
（出所・出典）盛岡広域首長懇談会						

No.	3 - 15	事業名	南岩手山岳遭難対策事業			
連携市町	盛岡市、滝沢市、雫石町					
事業概要	岩手山を中心とする山岳における遭難事故の防止、遭難者の捜索及び救助を目的とし、遭難事故等を想定した合同訓練を実施する。					
見込まれる成果	岩手山を中心とする山岳での遭難事故発生時等における遭難救助を迅速、効果的に実施することができる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	600	600	600	600	600	3, 000
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本会の事業・活動に連携して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 本会の事業・活動に連携して取り組む。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
南岩手山岳遭難隊員の訓練受講者数（→）		64 人 （令和元年度）		30 人 （令和6年11月末）	50 人/年	
（出所・出典）南岩手山岳遭難対策委員会事務局						

(キ) 環境

No.	3 - 16	事業名	岩手県央へい獣処理協議会事業			
連携市町	盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町					
事業概要	岩手県央へい獣処理協議会は、「化製場等に関する法律」に基づき、環境保全及び家畜防疫上重要である死亡家畜の適正処理に取り組むため、盛岡市をはじめとした5市町管内の行政機関、農業協同組合、民間事業者で設立された協議会である。当協議会において、死亡家畜（牛・馬）を適正に処理するための一時保管施設の管理運営を行っている。 【協議会構成団体】盛岡市、滝沢市、雫石町、紫波町、矢巾町、新岩手農業協同組合、岩手中央酪農業協同組合、岩手花平農業協同組合、岩手中央農業協同組合、小岩井農牧株式会社					
見込まれる成果	環境保全及び家畜防疫のため、5市町管内の死亡家畜を適正処理することにより、管内の畜産農家の健全経営に寄与する。					
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	1, 150	1, 500	1, 500	1, 500	1, 500	7, 150
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 協議会における、施設の運営・管理についての、情報共有、意見交換を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 協議会において、施設の運営・管理についての、情報共有、意見交換を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
岩手県央へい獣処理施設 施設利用頭数（→）		825 頭 （令和元年度）		785 頭 （令和6年11月末）		825 頭
（出所・出典）岩手県央へい獣処理協議会						

No.	3 - 17	事業名	盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会事業			
連携市町	全市町					
事業概要	盛岡広域における、野生鳥獣による農作物被害金額は年々増加傾向にあり、有害鳥獣被害対策は喫緊の課題となっている。野生鳥獣は行政区域を越えて移動することから、連携して有害鳥獣被害対策に取り組むため、平成30年度に盛岡広域8市町で「盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会」を設立し、有害鳥獣捕獲の担い手を育成するため矢巾総合射撃場の整備を当該協議会が事業主体となり行った。今後も、8市町が連携し、被害状況や対策について情報共有や被害防止のための研修会の開催により、現場技術指導者の育成を行うとともに、ジビエ肉処理加工施設整備や、捕獲個体の適正な処理等の有害鳥獣対策を検討するものである。					
見込まれる成果	盛岡広域で有害鳥獣対策に取り組むことにより、農作物被害の減少が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	80	57	37	35	35	244
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 広域8市町の連携による有害鳥獣対策活動。 ・ 被害状況や対策についての情報共有。				
	連携市町	・ 広域8市町の連携による有害鳥獣対策活動。 ・ 被害状況や対策についての情報共有。 ・ 盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会の事務局を担当する。(矢巾町)				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値 (令和7年度)
有害捕獲に係る研修受講者数 (↑)		25 人 (令和2年度)		20 人 (令和6年11月末)		30 人
(出所・出典) 盛岡広域鳥獣被害防止対策協議会						

イ 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

(7) 地域内外の住民との交流・移住促進

No.	3 - 18	事業名	インターンシップ事業			
連携市町	全市町					
事業概要	就職を目指す高校生の地元定着を図るために、インターンシップを受け入れる事業所を開拓し、実習を希望する高校生とのマッチングを行う。					
見込まれる成果	圏域全体で受入れ企業を開拓し、実習の受入体勢を整備することにより、高校生に多くの業種や地元企業の周知ができ、県内に就職する高校卒業者の増が見込まれる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	15	4	3	4	3	29
役割分担 費用負担	盛岡市	・ 本事業を実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・ 本事業の実施に協力して取り組む。(実習を受け入れる企業の開拓、管内の高校への周知等) ・ 事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値 (令和7年度)
インターンシップへの参加事業者数 (↑)		55 企業 (令和元年度)		78 企業 (令和7年3月末)		120 企業
(出所・出典) 8 市町						

No.	3 - 19	事業名	盛岡広域移住・定住促進事業				
連携市町		全市町					
事業概要		地方創生における人口減少対策のうち、各市町に共通する課題と考えられる「首都圏からの移住促進」について、盛岡広域振興局と連携しながら、盛岡広域圏が一体となり取り組むため、情報発信、移住ツアー、移住相談など受入体制の充実を図る。（事業の実施内容を踏まえて令和7年度に事業の見直しを行う。）					
見込まれる成果		移住促進について、各市町が強みを活かしながら盛岡広域圏としての一体的に取り組むことで、より良いイメージを形成することが可能となり、首都圏在住者に対する訴求力の向上に資する。また移住希望者にとって選択の幅も広がり、他都市との差別化を図ることが可能となるほか、各市町における情報発信や相談支援などの効果的な事業展開に寄与する。					
事業費見込み （千円）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
		2, 132	2, 530	1, 000	7, 995	10, 804	24, 461
役割分担 費用負担		盛岡市	・本事業に係る事務担当を担うほか、企画・運営を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
		連携市町	・本事業の実施に合わせ、必要な情報提供や受け入れについて協力を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。（令和7年度以降に検討）				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
移住ツアーの延べ参加者 （↑）		－ （令和元年度）		185 人 （令和6年3月末）		100 人	
（出所・出典）8 市町							

（ウ）上記に掲げるもののほか、結びつきやネットワークの強化に係る分野

No.	3 - 20	事業名	消費者行政の共同実施			
連携市町	全市町					
事業概要	・消費者行政（消費生活相談、啓発等）の共同実施を円滑に推進する。 ・共同実施を円滑に実施するための協議を行う。 ・消費者行政に必要な情報及び知識等を得る研修を行う。					
見込まれる成果	圏域全体で取り組むことにより、各市町が個別に取り組む場合と比較して効率的かつ合理的に消費者行政の推進が図られる。					
事業費見込み （千円）	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	3, 425	3, 493	3, 916	4, 550	4, 571	19, 955
役割分担 費用負担	盛岡市	・盛岡市消費生活センターを「盛岡広域消費生活センター」として位置付け、主体的に運営するとともに、広域市町と情報共有しながら連携する。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・盛岡広域消費生活センターとの情報共有などの連携を図る。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値	目標値（令和7年度）	
圏域の消費生活相談における解決率（↑）		98.5% （令和元年度）		97.95% （令和6年11月末）	99.0%	
（出所・出典）盛岡市						

No.	3 - 21	事業名	電子入札等基盤整備事業				
連携市町		全市町					
事業概要		・各市町で行う競争入札参加資格申請（工事、建設関連業務委託、物品の買入れ等）を広域市町で統一し、受付にあたっては電子化を進めることで、申請者の利便性の向上につなげるほか、広域市町における受付・審査事務の役割分担を明確にすることで、事務の効率化を図る。 ・電子入札及び電子契約の導入を検討する広域市町に対し、実際の流れや導入効果等の情報共有を行い、電子化を進めることで、さらなる入札・契約事務の効率化を目指す。 ・上記事業の取組推進に係る定期的な会議開催のほか、入札・契約事務に関する協議や共同研修等の場を設けることにより、入札・契約事務の適正化を図る。					
見込まれる成果		・入札参加資格申請事業者の大幅な利便の向上（広域ワンストップサービスの提供） ・広域市町における競争入札参加資格申請受付及び審査業務の負担軽減 ・広域市町における入札・契約事務の効率化及び適正化					
事業費見込み （千円）		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
		11,501	4,657	6,350	4,175	12,695	39,378
役割分担 費用負担		盛岡市	・盛岡広域 8 市町の契約担当課との意見交換会の事務局機能 ・入札参加資格申請に係る共通審査事項の審査、盛岡市分に係る個別審査事項の審査、格付け等 ・電子入札及び電子契約導入に係る調整 ・各システムの利用に係る契約・支払事務				
		連携市町	・各市町に係る入札参加資格申請個別審査事項の審査、格付け等 ・各システムの利用に係る費用の一部負担				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
入札参加資格申請の電子化率（↑）		98% （令和元年度）		100% （令和6年11月末）		100%	
（出所・出典）業務統計							

○今後検討する事業

事業名	事業概要
地方創生 SDGs 推進調査研究事業	SDGs 登録・認証等制度により、SDGs に積極的に取り組む地域事業者等の「見える化」を行い、地域事業者等の認知度向上や人材確保、多様なステークホルダーの連携による自律的好循環の形成を図り、コロナ禍において新型コロナウイルス感染症によりもたらされた停滞した経済からの回復を図るとともに、地方創生及び SDGs の推進を図る。
デジタル化推進調査研究事業	Society5.0 の進行における行政のデジタル化の推進について、広域で取り組むことが効果的である分野の選定や協同して取り組む手法について調査研究を行う。

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野

(7) 人材の育成

No.	3 - 22	事業名	人材の育成				
連携市町		全市町					
事業概要		職員研修等を圏域内市町で共有する。					
見込まれる成果		研修等の共有化により、職員間の相互理解が深まるとともに、能力・資質の向上が期待できる。					
事業費見込み (千円)		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
		0	0	0	0	0	0
役割分担 費用負担		盛岡市	・盛岡広域首長懇談会人材育成部会の運営を通じ、各市町間の情報交換や共通課題の検討を行う。				
		連携市町	・必要に応じ、事業実施に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
広域他市町の研修に参加した職員の割合（↑）		8.7% （令和元年度）		7.6% （令和6年11月末）		9.0%	
（出所・出典）8市町							

(イ) 圏域内市町の職員等の交流

No.	3 - 23	事業名	圏域内市町の職員の交流				
連携市町		全市町					
事業概要		新規事業や共同事業などによる個別の人事交流を実施するほか、職員の意識改革や能力・資質の向上が期待できる多様な形態の人事交流の実施可能性を検討し、人材育成の推進を図る。					
見込まれる成果		職員間の相互理解が深まるほか、各市町で行われている人事交流や派遣研修等の取組内容、成果等を検証することにより、行政ニーズに対応し得る人材育成につながることを期待できる。					
事業費見込み (千円)		R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
		0	0	0	0	0	0
役割分担 費用負担		盛岡市	・盛岡広域首長懇談会人材育成部会の運営を通じ、各市町間の情報交換や共通課題の検討を行う。				
		連携市町	・必要に応じ、事業実施に協力して取り組む。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）	
広域他市町の研修に参加した職員の割合（↑）		8.7% （令和元年度）		7.6% （令和6年11月末）		9.0%	
（出所・出典）8市町							

No.	3 - 24	事業名	国保盛岡地区協議会事業			
連携市町	全市町					
事業概要	国民健康保険事業に関する情報交換や各種研修会等を、総務部会や保健活動部会などの各部会において実施する。					
見込まれる成果	国民健康保険事業の健全な運営の確保や事務の標準化、国保関係者の資質の向上が図られる。					
事業費見込み (千円)	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	計
	1, 823	2, 427	2, 619	2, 900	817	10, 586
役割分担 費用負担	盛岡市	・各種事業を企画、実施するとともに、広域的な調整を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
	連携市町	・協議会が開催する各種事業へ参加するとともに、輪番で担当となる事業の企画運営を行う。 ・事業実施に要する費用を負担する。				
成果指標		成果指標設定時値		現状値		目標値（令和7年度）
国民健康保険事業に関する会議・研修会の参加者数（↑）		295 人 （令和元年度）		303 人 （令和6年11月末）		332 人/年
（出所・出典）国保盛岡地区協議会事務局						

資料

- 1 盛岡広域圏経済戦略（平成 27 年 3 月策定）の抜粋
- 2 都市機能別の施設一覧

I 目指す姿

チャレンジと共創による、
100 年後も元気な、
希望のふるさと盛岡広域圏

盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町及び矢巾町の 3 市 5 町は、住民の通勤・通学、事業活動などにおいて一体性を有しており、一つのまとまった経済圏を構成しています。

圏域には、多様でバランスの取れた自然、文化、歴史などの地域資源及び企業、研究機関、高度人材等の集積があることから、この強みを生かして、多くの企業・人が新たな事業や製品開発などにチャレンジし、共に力を合わせ、切磋琢磨しながら、高付加価値の製品・サービス等を生み出すことで、100 年後の未来においても、圏域に暮らす人々が、希望とふるさとを愛する心を持ち続ける圏域の形成を目指します。

II 戦略の方向性

盛岡広域圏を構成する各市町では、これまでも各地域の特色を生かした産業振興施策を展開し、経済活動の活性化を図ってきています。こうした各市町の強みを伸ばすとともに、産学官民の連携によりイノベーションを創出することなどで、圏域全体の競争力の向上と雇用の創出をめざし、次の 4 つのテーマのもとで取組を進めます。

★テーマ 1 「圏域内の経済循環の促進」

圏域内での商取引や消費の増加は、経済成長に大きなプラスの効果をもたらします。県内で最も人口・企業が集積し、最大の消費地でもある圏域内を、人、お金、モノが活発に行き交う「経済循環」を促進します。

また、現状では、圏域外から購入する比率が高いエネルギーについて、再生可能エネルギーによる自給率を高めることで、地域経済の活性化に効果が期待できることから、新たな発電系統づくりの研究を含め、エネルギーの地産地消を推進します。

★テーマ2「圏域外との経済交流に向けた取組の強化」

中長期的には一定程度の人口の減少が避けられない中、域外・海外からのいわゆる「外貨獲得」は、経済成長に不可欠です。

産学金官連携の実績を生かした新製品開発や地場産品・製品のブランド化・高付加価値化の推進、ＩＬＣ関連産業の育成など盛岡広域圏の豊富な地域資源の域外・海外への展開を図る取組を強化します。

★テーマ3「女性・若者が活躍できる取組の強化」

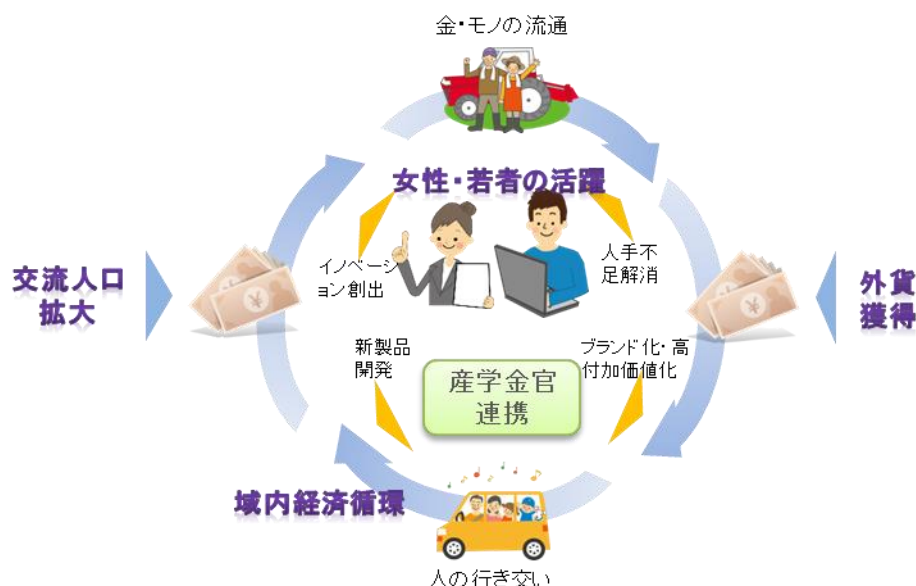
女性・若者が圏域内でいきいきと活躍する場を提供することで、人手不足を補うとともに、イノベーションの創出も期待できます。

多文化共生の促進や国際学術研究都市の形成の核となることが期待されるＩＬＣの実現も見据え、圏域全体の人材育成や雇用創出、創業支援などにより、女性・若者が、圏域内に住み続け、活躍できる取組を強化します。

★テーマ4「交流人口の増加に向けた取組の強化」

観光客やビジネス客などの交流人口を増加させることで、社会経済活動の活性化が期待できます。

交通の結節点であることや地域資源に恵まれている強みを生かし、交流人口を増加させる取組を強化します。



Ⅲ 戦略産業

戦略の方向性の4つのテーマとの関連が深く、圏域各市町の強みをいかしながら産業間の連携が期待できる次の5つの産業を盛岡広域圏の経済成長に向けた戦略産業とします。ただし、他の分野の産業であっても、戦略産業との相乗効果や波及効果が得られることにより、経済成長への貢献が大きいと認められる場合は、戦略産業と同様に取組の強化を図るものとします。

また、目指す姿の達成に効果的な新産業の創出にも積極的に取り組んでいくこととします。

戦略産業1 農林業

農業は、盛岡広域圏に共通の基幹産業であり、平野部から山間部に至るまで、多様な立地条件を生かし、米、園芸、果樹、畜産など多様な農畜産物が生産されています。食品関連産業や観光業との連携により高付加価値化を図ることで、さらなる成長が期待できます。

また、圏域には、豊富な森林資源があるものの利活用が十分に図られていない現状にありますが、公共施設や住宅等への地域材利用の推進やバイオマス利用の普及などにより、さらなる成長が期待できます。

戦略産業2 食品関連産業

盛岡広域圏では、豊富な農畜産物と地域文化に支えられ、食料品製造業や飲料などの食品関連産業が発達してきました。農林業や観光業との連携を強化し、域外製品との差別化を図ることやIT関連産業との連携による効率化や情報発信により、付加価値を高め、課題である労働生産性の低さを改善することで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業 3 観光関連産業

盛岡広域圏には、グリーンシーズンからウィンターシーズンまで楽しめる自然資源や歴史資源などが豊富にあり、観光は圏域の主要な産業です。

少子高齢・人口減少が進む中であって観光産業は、域外・海外からの外貨の獲得を図るうえで有効であるとともに、農林業や食品関連産業とも密接に関連する裾野の広い産業であり、広域圏で連携を図ることで、さらなる成長が期待できます。

戦略産業 4 I T 関連産業

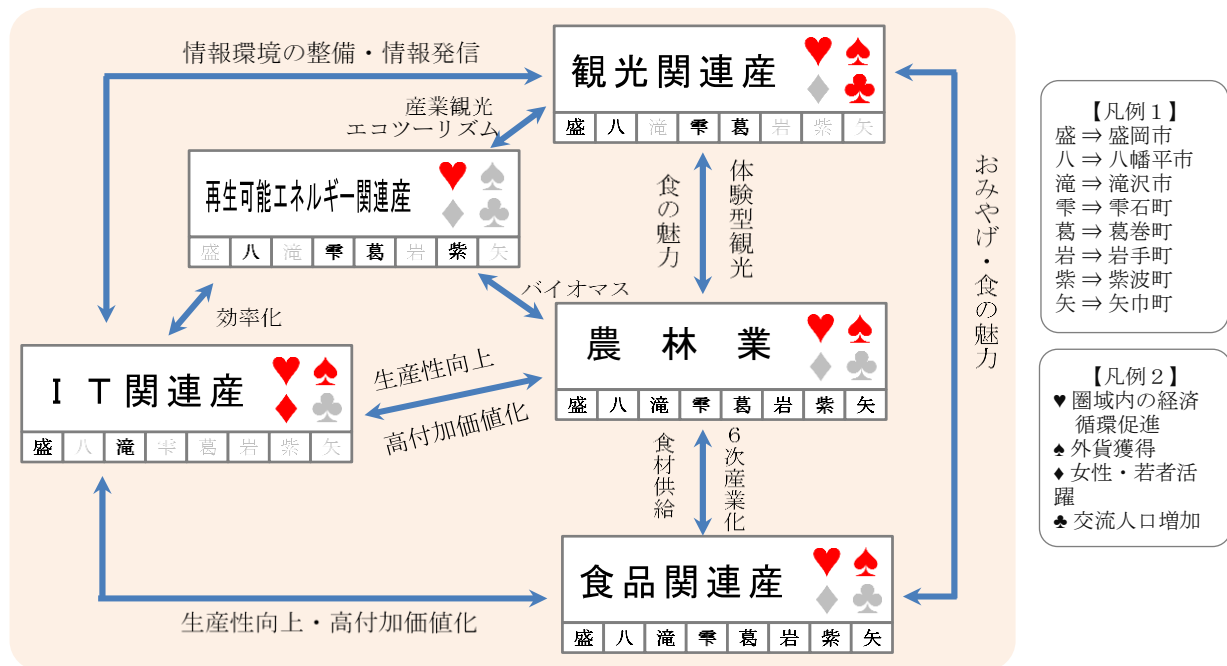
I T 産業は、農林業や観光など他の産業とのマッチングにより、付加価値が高まり、生産性の向上に寄与することができるとともに、デジタルコンテンツ産業の振興により、若者の活躍の場の創出にも繋がることから、さらなる成長が期待できます。

戦略産業 5 再生可能エネルギー関連産業

盛岡広域圏には、木質バイオマス、地熱、風力など、再生可能エネルギーの資源が豊富にあります。再生可能エネルギーの圏域内のエネルギー自給率を高めることで、圏域内の再生可能エネルギー関連事業者の生産額の増加や農林業者・製造業者などの生産コストの削減などを通じた地域経済の活性化が期待できます。

(注) I T 関連産業・・・日本標準産業分類上の「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業（医療用機械器具・医療用品製造業、武器製造業を除く）」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業（船舶・鉄道を除く）」、「その他の製造業（眼鏡製造業（枠を含む）、時計・同部分品製造業に限る）」、「情報サービス業」をいう。

戦略産業間の連携図



※市町名(略記)の黒太字は、各産業において中心的な役割を担うことを表します。

※♥♠♦♣の赤色は、4つのテーマへの寄与度が高い産業であることを表します。

都市機能別の施設一覧

圏域には、医療、教育、文化、スポーツ等様々な分野で暮らしに関わる公的サービスを提供するための都市機能が集積しています。主な都市機能の集積状況は、次のとおりです。

(ア) 医療

都市機能		主な施設名
第三次救急医療施設		〔矢巾町〕 岩手県高度救命救急センター
第二次救急医療施設 (病院輪番制参加施設)		〔盛岡市〕 岩手県立中央病院、盛岡赤十字病院、盛岡市立病院、遠山病院、栃内病院、盛岡友愛病院、川久保病院、盛岡つなぎ温泉病院、国立病院機構盛岡医療センター、八角病院 〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
休日夜間急患センター		〔盛岡市〕 盛岡市夜間急患診療所
がん診療連携拠点病院	都道府県	〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院
精神科救急医療施設		〔盛岡市〕 ひめかみ病院、三田記念病院、盛岡観山荘病院、未来の風せいわ病院 〔紫波町〕 平和台病院 〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
認知症疾患医療センター		〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
周産期母子医療センター	総合	〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院、盛岡赤十字病院
第三次小児救急医療施設		〔矢巾町〕 岩手県高度救命救急センター
第二次小児救急医療施設 (小児輪番制参加施設)		〔盛岡市〕 岩手県立中央病院、盛岡赤十字病院、国立病院機構盛岡医療センター 〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
災害拠点病院	基幹	〔盛岡市〕 盛岡赤十字病院 〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院
	地域	〔盛岡市〕 岩手県立中央病院
特定機能病院		〔矢巾町〕 岩手医科大学附属病院

(出典：盛岡広域 8 市町資料)

(イ) 福祉

都市機能	施設数	都市機能	施設数
介護老人福祉施設	38	有料老人ホーム	124
介護老人保健施設	24	認可保育所	95
介護療養型医療施設	6		

(出典：盛岡広域 8 市町資料)

(ウ) 教育

都市機能	主な施設名又は施設数
大学	〔盛岡市〕 岩手大学、岩手保健医療大学 〔滝沢市〕 岩手県立大学、盛岡大学 〔矢巾町〕 岩手医科大学

都市機能	主な施設名又は施設数
大学院	〔盛岡市〕 岩手大学大学院 〔滝沢市〕 岩手県立大学大学院 〔矢巾町〕 岩手医科大学大学院
短期大学	〔滝沢市〕 岩手県立大学盛岡短期大学部、盛岡大学短期大学部
専修学校	21
その他	〔矢巾町〕 岩手県立産業技術短期大学校

(出典：盛岡広域 8 市町資料)

(エ) 社会教育（スポーツを除く）

都市機能	主な施設名
公立図書館	〔盛岡市〕 岩手県立図書館、盛岡市立図書館、盛岡市都南図書館、盛岡市渋民図書館 〔八幡平市〕 八幡平市立図書館 〔滝沢市〕 滝沢市立湖山図書館 〔雫石町〕 雫石町立図書館 〔岩手町〕 岩手町立図書館 〔紫波町〕 紫波町図書館 〔矢巾町〕 やはばーく図書センター
博物館等	〔盛岡市〕 岩手県立博物館、岩手県立美術館、盛岡市子ども科学館、盛岡市先人記念館、深沢紅子野の花美術館、盛岡市遺跡の学び館、もりおか歴史文化館、原敬記念館、盛岡市都南歴史民俗資料館、石川啄木記念館、盛岡市玉山歴史民俗資料館、盛岡てがみ館、盛岡市動物公園 ZOOMO、もりおか町家物語館、下町資料館、岩手大学農学部農業教育資料館、岩手大学ミュージアム 〔八幡平市〕 八幡平市博物館、八幡平市西根歴史民俗資料館、八幡平市松尾鉦山資料館 〔滝沢市〕 滝沢市埋蔵文化財センター 〔雫石町〕 雫石町歴史民俗資料館 〔葛巻町〕 葛巻町郷土資料展示室 〔岩手町〕 岩手町立石神の丘美術館 〔紫波町〕 野村胡堂・あらえびす記念館 〔矢巾町〕 矢巾町歴史民俗資料館
文化施設	〔盛岡市〕 岩手県民会館、岩手県公会堂、盛岡市民文化ホール、盛岡市都南文化会館、盛岡市渋民文化会館、盛岡劇場 〔滝沢市〕 滝沢ふるさと交流館 〔雫石町〕 雫石町中央公民館野菊ホール 〔矢巾町〕 矢巾町文化会館
その他の社会教育施設	〔盛岡市〕 盛岡市立区界高原少年自然の家、志波城古代公園、もりおか女性センター 〔雫石町〕 雫石町青少年ホーム

(出典：盛岡広域 8 市町資料)

(オ) スポーツ

都市機能	主な施設名
運動広場 A 敷地面積 10、000 平方メートル以上	〔盛岡市〕 岩手県営運動公園（陸上競技場、補助競技場、ラグビー場、サッカー場、野球場）、北上川公園運動広場、盛岡市立綱取スポーツセンター運動広場、盛岡南公園球技場、盛岡市渋民運動公園陸上競技場、盛岡市立玉山運動場、盛岡市立つなぎ多目的運動場

都市機能	主な施設名
	〔八幡平市〕 八幡平市総合運動公園多目的運動広場、八幡平市ラグビー場、八幡平市鬼清水球技場、八幡平市中山ラグビー場、八幡平市松尾総合運動公園多目的運動場、八幡平市安代グラウンド、八幡平市田山グラウンド 〔滝沢市〕 滝沢総合公園陸上競技場、滝沢市営大釜運動場、滝沢市営小岩井運動場 〔雫石町〕 雫石町総合運動公園陸上競技場、雫石町営鶯宿運動場、雫石町営御明神運動場、雫石町営西山運動場、雫石町営クロスカントリースキー場 〔葛巻町〕 葛巻町総合運動公園運動広場 〔岩手町〕 岩手町総合運動公園（ホッケー場、総合グラウンド） 〔紫波町〕 紫波運動公園（陸上競技場、桜町河川グラウンド）、岩手県フットボールセンター
運動広場 B 敷地面積 1、000 平方メートル以上	〔盛岡市〕 ふれあいランド岩手（陸上競技場、ゲートボールコート）、北上川公園運動広場ゲートボール場、盛岡市屋内ゲートボール場、盛岡市立東中野運動広場、盛岡市立乙部運動広場 〔滝沢市〕 滝沢市北部コミュニティセンターゲートボール場 〔雫石町〕 雫石町総合運動公園グラウンドゴルフ場、雫石町ゲートボール場 〔葛巻町〕 葛巻町総合運動公園スポーツコート、馬淵川さくら公園ゲートボール場 〔紫波町〕 温泉保養公園多目的広場 〔矢巾町〕 矢巾町屋内ゲートボール場、矢巾町屋外ゲートボール場、ペタンク広場、さわやかハウスゲートボール場、さわやかハウスパターゴルフ場、矢巾町屋外活動施設マレットゴルフ場、ゆうゆう広場
コート	〔盛岡市〕 岩手県営運動公園テニスコート、ふれあいランド岩手テニスコート、盛岡市立太田テニスコート、松園中央公園テニスコート、盛岡市立松園テニスコート、盛岡市立綱取スポーツセンターテニスコート、盛岡市立東中野運動広場テニスコート、盛岡市岩洞湖家族旅行村テニスコート、盛岡市立好摩テニスコート 〔八幡平市〕 八幡平市平舘ふれあい広場テニスコート、八幡平市松尾テニスコート 〔滝沢市〕 滝沢市東部テニスコート、滝沢総合公園テニスコート 〔雫石町〕 御所大橋運動広場テニスコート、雫石町総合運動公園テニスコート 〔葛巻町〕 葛巻町総合運動公園テニスコート 〔岩手町〕 岩手町総合運動公園テニスコート 〔紫波町〕 紫波運動公園テニスコート、温泉保養公園テニスコート 〔矢巾町〕 広宮沢公園テニスコート

都市機能	主な施設名
野球場	〔盛岡市〕 岩手県営野球場、盛岡市営野球場、少年野球場（下太田稲荷向）、少年野球場（下太田下川原）、盛岡市太田橋野球場、盛岡市渋民運動公園野球場、 〔八幡平市〕 八幡平市三ツ森グラウンド、八幡平市総合運動公園野球場、八幡平市中山野球場 〔滝沢市〕 滝沢総合公園野球場 〔雫石町〕 雫石町総合運動公園野球場、御所大橋運動広場野球場

都市機能	主な施設名
	〔葛巻町〕 葛巻町総合運動公園野球場 〔岩手町〕 岩手町野球場 〔紫波町〕 紫波運動公園野球場 〔矢巾町〕 矢巾町総合グラウンド、広宮沢公園野球場、鹿妻公園
体育館 床面積 720 平方メートル以上	〔盛岡市〕 岩手県営体育館、岩手県勤労身体障がい者体育館、ふれあいランド岩手、盛岡市タカヤアリーナ（盛岡市総合アリーナ）、盛岡市都南体育館、盛岡体育館、盛岡市渋民運動公園総合体育館、盛岡市好摩体育館 〔八幡平市〕 八幡平市いこいの村岩手体育館、八幡平市総合運動公園体育館、八幡平市松尾総合運動公園多目的屋内運動場、八幡平市安代地区体育館 〔滝沢市〕 滝沢市東部体育館、滝沢勤労者体育センター、滝沢総合公園体育館 〔雫石町〕 雫石町総合運動公園体育館 〔葛巻町〕 葛巻町社会体育館 〔岩手町〕 岩手町体育館、岩手町スポーツ文化センター 〔紫波町〕 紫波町総合体育館、紫波町多目的スポーツ施設、オガールアリーナ 〔矢巾町〕 矢巾町民総合体育館
水泳プール	〔盛岡市〕 ふれあいランド岩手プール、盛岡市都南中央公園プール、盛岡市立総合プール、盛岡市渋民運動公園 B&G 海洋センタープール 〔八幡平市〕 八幡平市松尾 B&G 海洋センター 〔雫石町〕 岩手県営屋内温水プール
柔剣道場	〔盛岡市〕 岩手県営武道館、盛岡市立武道館、盛岡市渋民運動公園総合体育館柔剣道場、盛岡市好摩体育館柔道場 〔八幡平市〕 八幡平市松尾柔剣道場、八幡平市寺田柔剣道場 〔滝沢市〕 滝沢市東部体育館柔剣道室、滝沢総合公園体育館柔剣道室 〔雫石町〕 雫石町総合運動公園体育館柔剣道場 〔葛巻町〕 葛巻町社会体育館柔剣道場 〔岩手町〕 岩手町柔剣道場 〔紫波町〕 紫波町総合体育館柔剣道室 〔矢巾町〕 矢巾町民総合体育館柔剣道室
弓道場	〔盛岡市〕 岩手県営武道館、盛岡市弓道場
相撲場	〔盛岡市〕 岩手県営武道館、盛岡市立好摩相撲場、渋民運動公園屋内相撲場 〔八幡平市〕 八幡平市松尾相撲場 〔雫石町〕 雫石町営御明神相撲場

（出典：盛岡広域 8 市町資料）

(カ) 産業振興

都市機能		主な施設名又は施設数
主要コンベンション施設		〔盛岡市〕 アイーナ（岩手県民情報交流センター）、岩手県民会館、ふれあいランド岩手、岩手県営体育館、岩手県営武道館、盛岡市アイスアリーナ、盛岡市民文化ホール、マリオス（盛岡地域交流センター）、盛岡市中央公民館、盛岡劇場、盛岡市勤労福祉会館、岩手教育会館、都南公民館・都南文化会館、盛岡市総合福祉センター、プラザおでつて（盛岡市観光文化交流センター）、盛岡市上田公民館、盛岡市西部公民館、盛岡体育館、岩手県公会堂、岩手県産業会館、盛岡商工会議所会館、岩手県自治会館、岩手県水産会館、岩手県森林組合会館、大通会館リリオ、岩手県高校教育会館、盛岡市中央卸売市場 〔滝沢市〕 アピオ（岩手産業文化センター）、滝沢ふるさと交流館、滝沢市総合運動公園体育館、国立岩手山青少年交流の家（再掲） 〔雫石町〕 雫石町中央公民館、雫石町総合運動公園体育館 〔矢巾町〕 矢巾町文化会館
ショッピングセンター		〔盛岡市〕 フェザン、イオンモール盛岡、イオンモール盛岡南、盛岡南ショッピングセンターサンサ、イオン盛岡洺民ショッピングセンター、クロステラス盛岡、MOSS ビル 〔紫波町〕 盛岡南ショッピングセンターNACS（ナックス） 〔矢巾町〕 矢巾ショッピングセンター・ショッピングモールアルコ
百貨店		〔盛岡市〕 パルクアベニュー・カワトク、アネックスカワトク
金融機関（圏域内に本店があるもの）		〔盛岡市〕 岩手銀行、北日本銀行、東北銀行、盛岡信用金庫
インキュベーション（起業支援）施設		〔盛岡市〕 盛岡市産業支援センター、盛岡市産学官連携研究センター、盛岡市新事業創出支援センター
産学官連携施設		〔盛岡市〕 盛岡市産学官連携研究センター（再掲）、盛岡市新事業創出支援センター（再掲）、岩手大学地域連携推進センター 〔滝沢市〕 岩手県立大学地域連携研究センター、滝沢市 IPU イノベーションセンター、IPU 第2イノベーションセンター
再生可能エネルギー発電施設（出力1、000kW以上）	太陽光	〔盛岡市〕 ソーラーガーデン姫神、盛岡市中央卸売市場太陽光発電所、盛岡市玉山区メガソーラー発電所、リセラ盛岡発電所 〔滝沢市〕 チャグチャグソーラーファーム 〔雫石町〕 雫石太陽光発電所 〔岩手町〕 サンサンうきうきソーラーパーク 〔矢巾町〕 シリウスグループ太陽光矢巾第一発電所・第二発電所
	風力	〔盛岡市〕 姫神ウィンドパーク 〔葛巻町〕 グリーンパワーくずまき風力発電所、くずまき第二風力発電所
	地熱	〔八幡平市〕 松川地熱発電所、松尾八幡平地熱発電所 〔雫石町〕 葛根田発電所1号、2号
	水力	〔盛岡市〕 米内発電所、岩洞第一発電所、岩洞第二発電所、四十四田発電所、御所発電所 〔八幡平市〕 北ノ又発電所、北ノ又第二発電所、松川発電所、柏台発電所 〔雫石町〕 葛根田第一発電所、葛根田第二発電所
	バイオマス	〔盛岡市〕 盛岡市クリーンセンター 〔滝沢市〕 清掃センター（滝沢・雫石環境組合） 〔雫石町〕 バイオマスパワーしずくいし 〔矢巾町〕 清掃センター（盛岡・紫波地区環境施設組合）

(出典：盛岡広域8市町資料)

(キ) 交通

都市機能		主な施設名
駅	JR 東北新幹線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔岩手町〕 いわて沼宮内駅
	JR 秋田新幹線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔雫石町〕 雫石駅
	JR 東北本線	〔盛岡市〕 盛岡駅、仙北町駅、岩手飯岡駅 〔矢巾町〕 矢幅駅 〔紫波町〕 古館駅、紫波中央駅、日詰駅
	JR 山田線	〔盛岡市〕 盛岡駅、上盛岡駅、山岸駅、上米内駅
	JR 花輪線	〔盛岡市〕 好摩駅 〔八幡平市〕 東大更駅、大更駅、平舘駅、北森駅、松尾八幡平駅、安比高原駅、赤坂田駅、小屋の畑駅、荒屋新町駅、横間駅、田山駅、兄畑駅
	JR 田沢湖線	〔盛岡市〕 盛岡駅 〔滝沢市〕 大釜駅、小岩井駅 〔雫石町〕 雫石駅、春木場駅、赤渕駅
	JR 貨物	〔盛岡市〕 盛岡貨物ターミナル駅
	IGRいわて銀河鉄道	〔盛岡市〕 盛岡駅、青山駅、厨川駅、渋民駅、好摩駅 〔滝沢市〕 巣子駅、滝沢駅 〔岩手町〕 岩手川口駅、いわて沼宮内駅、御堂駅
長距離バス路線	県内	盛岡 - 九戸・久慈、盛岡 - 水沢・千厩、盛岡 - 二戸、盛岡 - 花巻空港、盛岡 - 龍泉洞、盛岡 - 大船渡、盛岡 - 久慈、盛岡 - 宮古・山田、盛岡 - 釜石・大槌、安比高原 - 花巻空港
	県外	盛岡 - 東京、盛岡 - 横浜、盛岡 - 八戸、盛岡 - 青森、盛岡 - 弘前、盛岡 - 花輪・大館、盛岡 - 仙台、紫波中央 - 池袋
インターチェンジ		〔盛岡市〕 盛岡 IC、盛岡南 IC 〔滝沢市〕 滝沢中央スマート IC、滝沢 IC 〔八幡平市〕 西根 IC、松尾八幡平 IC、安代 IC 〔紫波町〕 紫波 IC 〔矢巾町〕 矢巾スマート IC
道の駅		〔八幡平市〕 道の駅にしね 〔雫石町〕 道の駅雫石あねっこ 〔葛巻町〕 道の駅くずまき高原 〔岩手町〕 道の駅石神の丘 〔紫波町〕 道の駅紫波

(出典：盛岡広域 8 市町資料)

(ク) 複合機能をもった拠点施設

都市機能	主な施設名又は施設数
複合機能をもった拠点施設	〔盛岡市〕 盛岡バスセンター 〔八幡平市〕 八幡平市役所（多目的ホール棟） 〔滝沢市〕 ビッグルーフ滝沢 〔岩手町〕 プラザあい 〔紫波町〕 オガール紫波 〔矢巾町〕 やはぱーく

(出典：盛岡広域 8 市町資料)